

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学院の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン オオサカセイケイガクエン 学校法人 大阪成蹊学園								
フリガナ大学の名称	オオサカセイケイダイガクダイガクイン 大阪成蹊大学大学院 (The Graduate School of Osaka Seikei University)								
大学本部の位置	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号								
大学の目的	大阪成蹊大学大学院は、大阪成蹊学園の建学の精神「桃李不言下自成蹊」に基づき、学術の理論とその実践的な応用について教授研究し、その深奥を極めて、地域社会の発展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	大阪成蹊大学大学院教育学研究科は、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 教育学部教育学科 第2条の2及び 14条特例の実施
	教育学研究科 [Graduate School of Education] 教育学専攻 [Course of Education]	年	人	年次人	人	修士(教育学)	平成30年4月 第1年次	大阪府大阪市東淀川区 相川3丁目10番62号	
	計	2	5	-	10				
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	大阪成蹊大学 マネジメント学部 マネジメント学科 [定員減] (△20) (平成29年3月認可申請予定) (3年次編入学定員) (1) (平成29年3月認可申請予定) スポーツマネジメント学科 [定員増] (20) (平成29年3月認可申請予定) (3年次編入学定員) (1) (平成29年3月認可申請予定) 国際観光ビジネス初学科 (60) (平成29年4月届出予定) (3年次編入学定員) (2) (平成29年3月認可申請予定) 芸術学部 造形芸術学科 (1) (平成29年3月認可申請予定) (3年次編入学定員) 教育学部 教育学科初等教育専攻 [定員減] (△5) (平成29年3月認可申請予定) (3年次編入学定員) (60) (平成29年3月認可申請予定) 中等教育専攻 [定員増]								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教育学研究科教育学専攻	講義	演習	実験・実習	計	30 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
	新設	教育学研究科 教育学専攻(修士課程)	教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
			人	人	人	人	人	人	人
			7 (7)	6 (4)	3 (1)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	5 (1)
	分	計	7 (7)	6 (4)	3 (1)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	- (-)
既設	該当なし		-	-	-	-	-	-	-
	分	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計		7 (7)	6 (4)	3 (1)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	- (-)	
教員以外の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員	員	62 (62)		5 (5)		67 (67)		
	技術職員	員	0 (0)		0 (0)		0 (0)		
大学全体									

職教員 の以 概外 要の	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		63 (63)	6 (6)	69 (69)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	5,932.24 m ²	25,780.55 m ²	50,288.54 m ²	82,001.33 m ²	大阪成蹊短期大学 (必要面積15,200 m ²)、びわこ成蹊 スポーツ大学(必 要面積14,400m ²) と共用				
	運 動 場 用 地	0 m ²	73,520.01 m ²	83,657.17 m ²	157,177.18 m ²					
	小 計	5,932.24 m ²	99,300.56 m ²	133,945.71 m ²	239,178.51 m ²					
	そ の 他	428.00 m ²	594.52 m ²	15,611.11 m ²	16,633.63 m ²					
	合 計	6,360.24 m ²	99,895.08 m ²	149,556.82 m ²	255,812.14 m ²					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪成蹊短期大学 (必要面積13,000 m ²)と共用					
	11,400.96m ² (11,400.96m ²)	22,374.60m ² (22,374.60m ²)	4,082.58m ² (4,082.58m ²)	37,858.14m ² (37,858.14m ²)						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体(大阪成 蹊短期大学と共用 を含む)				
	19 室	34 室	163 室	13 室 (補助職員0人)	1 室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数						
	教育学研究科			16 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	教育学研究科単位 での特定不能なた め、大学全体の数 (大阪成蹊短期大 学との共用を含 む)		
	教育学研究科	304,978 [38,512] (304,978 [38,512])	10,197 [8,040] (10,197 [8,040])	7,907 [7,907] (7,907 [7,907])	3,105 (3,105)	3,449 (3,449)	34 (34)			
	計	304,978 [38,512] (304,978 [38,512])	10,197 [8,040] (10,197 [8,040])	7,907 [7,907] (7,907 [7,907])	3,105 (3,105)	3,449 (3,449)	34 (34)			
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	2,060.08 m ²		180 席		310,000 冊					
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	2,357.27 m ²		-							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	研究費等及び共同 研究費等は研究科 単位での算出不能 なため、学部との 合計。図書費に は、電子ジャーナ ルの整備費(運用 コスト)を含む。 設備購入費は、申 請研究科全体
		教員1人当り研究費等		360千円	360千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		図書購入費	4,035千円	1,500千円	1,500千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	設備購入費	5,168千円	200千円	200千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	700千円	500千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称 大阪成蹊大学									
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	マネジメント学部 マネジメント学科	4 年	90 人	- 年次人	560 人	学士(経営学)	1.08 1.03	平成15年度	大阪府大阪市東淀川 区相川3丁目10番62号	
スポーツマネジ メント学科	4 年	90 人	- 年次人	180 人	学士(経営学)	1.22	平成28年度	同上		

芸術学部							1.02				
造形芸術学科	4	177	-	561	学士(芸術)	1.02	平成18年度	同上		※平成27年度入学定員増(147人)	
情報デザイン学科		-	-	-	学士(芸術)	-	平成18年度	同上		※平成27年度より学生募集停止	
環境デザイン学科		-	-	-	学士(芸術)	-	平成18年度	同上		※平成27年度より学生募集停止	
教育学部						1.07					
教育学科	4	120	3年次 10	480	学士(教育学)	1.07	平成26年度	同上		※平成27年度入学定員増(20人)	
大 学 の 名 称 びわこ成蹊スポーツ大学											
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
スポーツ学研究科											
スポーツ学専攻	2	10	-	20	修士(スポーツ学)	0.40	昭和24年度	滋賀県大津市 北比良1204番地			
スポーツ学部						1.10					
スポーツ学科	4	360	-	1,000	学士(スポーツ学)	1.10	平成27年度	同上		※平成28年度入学定員増(80人)	
生涯スポーツ学科		-	-	-	学士(スポーツ学)	-	平成15年度	同上		※平成27年度より学生募集停止	
競技スポーツ学科		-	-	-	学士(スポーツ学)	-	平成15年度	同上		※平成27年度より学生募集停止	
大 学 の 名 称 大阪成蹊短期大学											
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
総合生活学科	2	-	-	-	短期大学士 (生活デザイン) (食物)(栄養)	-	昭和26年度	大阪府大阪市東淀川 区相川3丁目10番62号		※平成28年度より学生募集停止	
生活デザイン学科	2	50	-	100	短期大学士 (生活デザイン)	1.09	平成28年度	同上			
調理・製菓学科	2	120	-	240	短期大学士 (調理・製菓)	1.09	平成28年度	同上			
栄養学科	2	120	-	240	短期大学士 (栄養)	0.98	平成28年度	同上			
幼児教育学科	2	300	-	600	短期大学士 (幼児教育)	0.97	昭和31年度	同上		※平成28年度入学定員増(60人)	
観光学科	2	90	-	180	短期大学士 (観光)	1.05	昭和42年度	同上			
グローバルコミュニ ケーション学科	2	30	-	60	短期大学士 (グローバルコミュニ ケーション)	0.99	平成15年度	同上		※平成28年度入学定員減(△20人)	
経営会計学科	2	50	-	100	短期大学士(経営 会計)	1.03	平成15年度	同上		※平成28年度入学定員減(△10人)	
附属施設の概要	該当なし										

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要														
(教育学研究科教育学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	1前	2				○		1					
	地域・学校実践演習Ⅱ	1後	2				○		1					
	小計（2科目）	—	4	0	0		—		2	0	0	0	0	0
基本科目	現代教育実践学Ⅰ（臨床教育学）	1前		2			○		1					
	現代教育実践学Ⅱ（幼児教育学）	1前		2			○		1					
	現代教育実践学Ⅲ（教育心理学）	1後		2			○			1				
	現代教育実践学Ⅳ（発育発達学）	1後		2			○		1					
	現代教育実践学Ⅴ（教育社会学）	2前		2			○			1				
	研究方法論Ⅰ	1前	2					○			1			
	研究方法論Ⅱ	1後	2					○		1				
小計（7科目）	—	4	10	0		—		3	3	1	0	0	0	
カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ（学力と評価）	1前		2			○			1				
	カリキュラム開発特論Ⅱ（リテラシー）	1前		2			○		1					
	カリキュラム開発特論Ⅲ（身体と健康）	2前		2			○				1			
	カリキュラム開発特論Ⅳ（表現）	2前		2			○				1			
	カリキュラム開発特論Ⅴ（集団学習論）	2後		2			○				1			
	学校教育実践演習Ⅰ	2前		2				○		1				
	学校教育実践演習Ⅱ	2後		2				○		1				
	小計（7科目）	—	0	14	0		—		2	3	2	0	0	0
教育コミュニティ創造領域	教育コミュニティ特論	1前		2			○							兼1
	多文化共生社会特論	1後		2			○				1			
	対人援助特論	2前		2			○							兼1
	家庭支援特論	2後		2			○		1					
	地域教育実践演習Ⅰ	2前		2				○		1				
	地域教育実践演習Ⅱ	2後		2				○		1				
	小計（6科目）	—	0	12	0		—		1	1	1	0	0	兼2
現代教育実践領域	教育組織開発特論	1後		2			○			1				
	コミュニティ・スクール特論	2前		2			○							兼1
	シチズンシップ教育特論	2前		2			○							兼1
	インクルーシブ教育特論	2後		2			○							兼1
	小計（4科目）	—	0	8	0		—		0	1	0	0	0	兼3
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	1					○	6	1				
	研究指導Ⅱ	1後	1					○	6	1				
	研究指導Ⅲ	2前	1					○	6	1				
	研究指導Ⅳ	2後	1					○	6	1				
	小計（4科目）	—	4	0	0		—		6	1	0	0	0	0
合計（30科目）			—	12	44	0	—		7	6	3	0	0	兼5
学位又は称号	修士（教育学）		学位又は学科の分野				教育学・保育学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等						
「基礎科目（2科目・4単位）」のうち2科目4単位を必修、「基本科目（7科目・14単位）」のうち2科目4単位を必修、3科目6単位を選択必修）、専門科目（17科目・34単位）」のうち、「地域教育実践演習Ⅰ（2単位）」または「学校教育実践演習Ⅰ（2単位）」のうちいずれか2単位、「地域教育実践演習Ⅱ（2単位）」または「学校教育実践演習Ⅱ（2単位）」のうちいずれか2単位を選択必修とし、加えて4科目8単位以上を修得。「研究指導（4科目・4単位）」のうち4科目4単位を必修とし、合計で30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること。								1学年の学期区分			2期			
								1学期の授業期間			15週			
								1時限の授業時間			90分			

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科教育学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	地域の教育施設や学校園等のフィールドワークを行う。地域の教育施設や学校園等にボランティアあるいはインターンシップとして参加し、参与観察および関係者へのインタビュー等を通して、教員や教育職員、子ども、保護者が抱えている課題は何かを探求する。その探求方法として、ケースメソッドによる省察を行う。そのために、省察的実践とケースメソッドについての理論的な理解を踏まえながら、本授業で参与している事例について、学問領域、校種、年齢、学校と地域などの領域を超えて、事例を多角的・多面的に省察していく。	
	地域・学校実践演習Ⅱ	現代の我が国の教育が直面している諸問題は、学校や家庭、地域において相互に関連しながら生じており、それらの解決のためには包括的な子ども支援の視点が欠かせない。本授業は、不登校、いじめ、子育て不安等の今日的課題の解決をめざし、とりわけ、心理教育が担う役割や具体的な方策を中心にして、理論的、実践的に検討する。子どもや保護者、子どもの支援に関わる人々を対象とする心理教育を実践するために必要となるカウンセリング心理学の理論やスキルを習得し、具体的な実践を行い、生徒指導・教育相談に関する力量や家庭や地域教育支援に関する資質の向上を図り、教員や保護者等への適切な支援・助言ができる力量を身につける場とする。	
基本科目	現代教育実践学Ⅰ（臨床教育学）	臨床教育学の基本的な研究上の課題と視点を示した上で、個から普遍へ方向性を持ち、現実から出発し、具体的な問題解決を志向する臨床教育学の視座が現代の教育実践において、どのような意味をなすものなのかを考究する。具体的には、様々な課題を持った子どもの育ちに関わる実践、特に非行などの課題をもった子どもへの関わりに焦点をあて、そこでの支援実践事例をもとに、「個と個が関わりあう関係」に着目していくアプローチについて理解を深めていく。	
	現代教育実践学Ⅱ（幼児教育学）	日本の幼児教育は、明治9年東京女子師範学校附属幼稚園の設立以来、ドイツのフレーベルの影響を受けて、関信三や倉橋惣三らによって教育実践と保育プログラムを結んだ理論が展開されるようになった。本授業では、先駆者が残した教育思想や保育実践プログラム、および理論から幼児教育を概括的に捉える。また、諸外国の幼児教育やNAEYC（全米乳幼児教育協会）が述べているDAP（発達にふさわしい実践）に学びながら、日本の幼児教育の質について再考し、子どもの発達にふさわしい幼児教育の実践が展開されるための保育・教育プログラム・カリキュラム作成の基礎研究を行う。	
	現代教育実践学Ⅲ（教育心理学）	主体的で協働的な学習や深い学習、創造的問題解決力の育成など、学習観が転換する現代の教育実践をとらえる視座を得ることを目的とする。被教育者の発達と学習を中心とする教育心理学研究、教師をはじめ教育者の発達と学習に関する教育心理学研究を解題する。被教育者と教育者の両面からの考察により、関係論的な視点から教育という営みをとらえ直す。さらに、教育心理学の知見を具体的な教育実践の事例と照らしながら検討し、実践と研究の構想につなぐ機会とする。	
	現代教育実践学Ⅳ（発育発達学）	体の発育・発達は多くの要因によって変化し、一生涯の健康にも大きな影響を与える。また現在の子どもを取り巻く生活環境の変化から、予防医学的な見地からの健康課題も多く様々な研究報告がなされているが、子どもに関する報告は少ないのが現状である。そこで本科目では子どもの各年齢段階における発育発達を科学的根拠を基に解説するとともに子どもの発育・発達問題等に関する調査データや統計データを読み解きながら進めていく。さらに教育・福祉分野で実際に実施されている安全効果的な体の測定方法も修得する。	
	現代教育実践学Ⅴ（教育社会学）	今日の教育をめぐる諸問題について、教育社会学の視点から検討する。その際、教育に関する「常識」や「思い込み」を問い直し、教育と社会の在り方について多角的に見つめ直すことをめざす。教育社会学では、教育事象を広く社会とのかかわりの中でとらえ、その意味を考察するため、扱うテーマは多岐にわたり、例えば、近代学校制度、教師集団、学力問題、市民社会、教育改革などが挙げられる。本科目では、最初に、教育社会学における基本的な考え方について学んだ後、これらの教育テーマについて検討し、教育者としての幅広い視野と知識を身につけることをめざす。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基本科目	研究方法論Ⅰ	教育学研究に必要な方法論や研究事例を学び、教育学研究を行うために必要な知識や技能を身につける。具体的には教育・保育を多角的に分析するための視点や方法を修得するために、質的及び量的アプローチによる研究の手法を学ぶことが目的である。とりわけ本論では、社会調査法に依拠しつつ、エスノグラフィの技法や、統計解析を用いた数量データの分析方法について学習した上で、それぞれの研究をデザインできる力の獲得を目指す。		
	研究方法論Ⅱ	教育学研究に必要な方法論や研究事例を学び、教育学研究を行うために必要な知識や技能を身につける。具体的には教育・保育を多角的に分析するための視点や方法を修得するために、質的及び量的アプローチによる研究の手法を学ぶことが目的である。とりわけ本論では、心理学的な観点から、観察法、面接法、質問紙調査法、実験法などの各方法論の実証性と限界について理解した上で、研究課題の定め方、研究計画の立て方、研究手法の選び方、分析方法などについての学びを深めることを目的としている。		
専門科目	カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ（学力と評価）	戦後日本における学力論争に即して登場した議論や学力構造・モデルについて、例えば広岡亮蔵や勝田守一の学力モデルや新学力観における冰山モデル等を歴史的に検討するとともに、現代における国際的な学力調査（PISA）等での学力観やリテラシー観について検討する。また学力問題は評価論とも密接に関わるため、評価を巡る議論について到達度評価の議論やパフォーマンス評価（真正の評価論）の議論をも合わせて吟味する。これらの検討を踏まえて現在の進み行く教育改革を分析する知見を得る。	
		カリキュラム開発特論Ⅱ（リテラシー）	PISAが示すリテラシー能力を育成するためのコンピテンシー・ベースのカリキュラム開発が行えるように、その理解を深め、構想につなげる能力を育成する。中でも本講義では、言語学習開発論として、第一言語習得および第二言語習得の理論と実践を概説する。特に幼稚園・小学校時期における言語教育の実践について、英語および母語である国語を中心に、リテラシー能力及びコミュニケーション能力の養成と学習について、ケーススタディーを交えながら理解を深めていく。併せて、アクティブラーニングやICTなどの指導方法を導入する言語学習カリキュラム開発についても理解を深める。	
		カリキュラム開発特論Ⅲ（身体と健康）	子どもの学びの履歴としての体育科教育のカリキュラムを開発し実践できる力を育てるために、児童・生徒が主体的に取り組むための学習指導に焦点をあてて、カリキュラム開発のあり方について理解を深める。また、予防医学的見地からみた健康と身体について考察する。中でも本講義では、身体活動と健康、スポーツと健康の相関的・相乗的な関係の基本理念について、生理的・医学的な特徴と関係から概説する。また現代社会における子どもの身体に関する健康課題について、最新の科学的根拠を基に解説し、保育・教育現場で実践可能な解決法の提案を試みる。	
		カリキュラム開発特論Ⅳ（表現）	コンピテンシー・ベースのカリキュラム、子どもの学びの履歴としてのカリキュラムを開発し実践できる力を育てるために表現領域に焦点をあてて、カリキュラム開発のあり方について理解を深めることを目的としている。まず、表現のカリキュラムに関する現状と課題、基礎理論を講義を通して理解する。次に表現とは何か、芸術表現、遊びと表現、総合表現の観点から文献講読を通して理解を深める。そして主なカリキュラムの事例検討を行い、ディスカッションを行いながら各問題について整理する。以上をふまえ、表現領域におけるカリキュラム研究と実践を行い、カリキュラム開発の視点を得る。	
		カリキュラム開発特論Ⅴ（集団学習論）	集団に着目した学習論や協同学習の理論を歴史的に検討するとともに、近年のアクティブ・ラーニングに関する議論について批判的に検討する。戦後日本に限ってみても、集団に着目した学習論や協同学習論は多様に展開してきた。それらは効率よく知識を身につけさせるような単なるテクニックではなく、特定の人間観や学習観、問題意識に基づいたものである。本科目では多様な学習論を分析し、比較検討を行うことを通して、集団での学習や主体的な学習に関わるカリキュラムの分析・開発・改善できるようになることを目指す。	
		学校教育実践演習Ⅰ	小学校、幼稚園におけるフィールドワークにより、言語能力育成に関わる諸課題を軸として保育、授業づくりの検討を行う。ボランティアあるいはインターンシップとして学校教育に参加しつつ、参与観察や関係者へのインタビュー等をおおして、多角的、立体的に課題を探究する。その際、大学院生の協働によるフィールドワークの省察を「ケース・メソッド」で取り組む。そのことで課題分析を深化させるとともに、解決へ向けて創造的、組織的に実践できる力を身につける。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
カリキュラム開発領域	学校教育実践演習Ⅱ	大学院生と教員による協働研究を通じて、幼稚園と小学校との異校種間連携や、算数科と総合的な学習等の教科領域横断的カリキュラム開発と、保育・授業づくりの検討を行う。その際、大学院生による小学校や幼稚園での「フィールドワーク」と、大学院生の協働によるフィールドワークの省察を「ケース・メソッド」で取り組む。そうすることで、幼稚園・小学校現場で中心的な役割を担いながら、創造的なカリキュラム開発と保育・授業づくりを組織的に実践できる力を身につけることができる。	
	教育コミュニティ特論	子供のよりよい育ちのためには、コミュニティ全体で総合的に子供を支えていくことが必要であるという立場から、主に子供を中心とした教育コミュニティについて扱う。前半では、教育コミュニティに関する理念や、それが必要とされる背景及び現状について学び、これまでの「学校と地域の連携」と「教育コミュニティ」の違いについて考える。後半では、国内外の教育コミュニティに関する様々な事例をもとにして、教育コミュニティづくりの実態および工夫や課題について検討し、よりよい教育コミュニティに必要なものは何かについて受講生と議論していきたい。	
	多文化共生社会特論	グローバル化時代における教育のあり方について、国内外の事例や学術領域において構築された理論等を踏まえて考察する。具体的には、国境を越えて移動する人々（＝移民）に焦点を当て、多様な文化的背景をもつ子どもたちを包摂するための教育を構想することを通じて、教育者として多文化共生社会の実現に貢献するための知識・能力を獲得することを目指す。その際、本論では、日本における外国人及び海外における日本人に関する教育問題を主なトピックとして取り上げる。	
	対人援助特論	今日、教育をめぐる問題は複雑多様化してきている。不登校、いじめ、貧困、虐待など、学校は子どもが抱える様々な課題に直面している。そのような状況にあって、すべての問題に教員のみで対応するのはもはや困難である。本授業では、より広い見地から教育実践の省察を通して問題解決を模索していく。実践的な学びとして、スクールカウンセリングやスクールソーシャルワークなどを活用した「チーム学校」を念頭に置き、さらにコミュニティにおける多様な対人援助の協働による支援のあり方を検討する。	
	家庭支援特論	家族の構造、形態、機能について諸理論について理解した上で、今日の子育て家庭に焦点をあて、家庭支援の意義と役割についての認識を深めていくことを目的とする。具体的には、家族の今日的な課題を明らかにした上で、特に家庭の教育的機能に焦点をあて、家族内コミュニケーションのあり方について理解を深めていく。さらに、家庭教育支援を実施していくにあたって、システムズ・アプローチの認識論に立って家族の問題をとらえる意義、さらには社会構成主義の考え方を踏まえた具体的な支援の方法論について考究していく。	
	地域教育実践演習Ⅰ	地域教育の主たる担い手が学校であることは間違いない。しかし、地域には学校以外にも教育を支える様々な組織や人々が活動している。例えば、学校にいけない子供たちの居場所を提供するフリースクールの活動、地域の歴史や文化を教える活動、諸外国の人々との交流を図る活動などである。これらの活動を支えているのは、（広い意味での）ボランティアや非営利組織（NPO）であることが多い。本科目では、地域における学校以外の教育組織に着目し、実際にこれらの組織でフィールドワークを行いながら、地域教育にかかわる組織の活動とその意義について検討する。	
	地域教育実践演習Ⅱ	「地域教育実践演習Ⅰ」において、フィールドワークを通じて、学校以外の地域教育組織について身につけた知見をさらに展化・深化させることを目的とする。つまり、地域において、学校とは異なる目的や方法によって活動する教育組織の意義を理解した上で、地域にとってより効果的な学校と地域組織との協働のあり方を模索する。フィールドワークを通じて地域教育の活動に関わりながら、学校を含めた多様な教育機関の協働が、地域教育にもたらす可能性と課題を検討する。	
	現代教育実践領域	教育にかかわる集団や組織を社会関係資本や組織論の観点から検討し、教育効果を生み出す組織開発について考察する。具体的には学級集団、教職員集団、地域社会に着目し、友人関係、教師と生徒の関係、校長のリーダーシップ、家族・保護者との協働などを取り上げる。ただ、特定の条件を満たせば、必ず教育効果が上がるというものではないことも事例を通じて示し、教育組織の開発には、個々の条件や環境を考慮した多様な取り組みが必要であることを検討する。	

専門科目

教育コミュニティ創造領域科目

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 現代教育実践領域	コミュニティ・スクール特論	学校・家庭・地域が連携して課題を解決していく意義と方法について理解し、学校マネジメントの重要性に気づくようにする。そのために、まず、「地域とともにある学校づくり」の概要を知り、学校支援活動やコミュニティ・スクールとの関係を理解する。次に、学校支援活動のあり方を知り、ボランティアの有効な活用や学校支援地域本部事業との関係を理解する。さらに、コミュニティ・スクールが設置されてきた経緯を知り、その成果と課題を探る。これらの取組をまとめて、コミュニティ・スクールと小中一貫教育の関係を整理し、「接続」「共有」「共通」「連続」「系統」などのキーワードでコミュニティ・スクールの取組を整理する。	
	シチズンシップ教育特論	シチズンシップ（市民性）とは、民主主義社会の構成員として自立した思考と判断を行い、政治や社会の意思決定や問題解決に能動的に参加する資質を指す概念である。そうした社会創造の実践者としての価値・知識・技能を涵養する教育が、シチズンシップ教育である。人口変動や気候変動、グローバル化や高度情報化、社会的排除の広がりや社会的結束の揺らぎなど、大きな社会変容の只中において、求められるシチズンシップ教育もまた変化している。この動きに呼応して、国内外では既に新たなシチズンシップ教育が創り出されていっている。本コースでは、そのような事例を手掛かりにシチズンシップ教育への理解を深め、実践に向けての足場を構築していく。全体を通じて、21世紀社会デザインにおける「市民」とはどのような存在かを講究していくこととなる。	
	インクルーシブ教育特論	最初に「インクルージョン」の基本的な考え方を踏まえることを重視する。次いで、障害のある児童生徒に対する教育制度等に関する情報収集を行い、インクルーシブ教育の観点も含めて実施状況及びその課題を探る。特別支援学校等においては、インクルーシブ教育の一環として、「交流及び共同学習」の実施が義務付けられていることから、主としてその情報収集をもとにして課題及びその解決策を検討する。加えて、通常の学級においても、インクルーシブ教育を実施することも重要であることから、ユニバーサルデザインや合理的配慮の考え方を踏まえつつ、実践を基礎とした協議等により、望ましい実施の在り方を探る。全体的には、インクルーシブ教育システムの構築に資する実践等を収集しつつ、学校教育における「共生社会」を目指した効果的な取組に関する知見を明確にし、講義及び研究協議等のまとめ、レポート作成、中間審査などを経て、その定着を図る。	
研究指導	研究指導 I	<p>「研究指導 I～同IV」は、修士論文作成のための授業であり、フィールドワークとケースメソッドによる省察から生まれた、個々の研究テーマを、フィールドワークを継続しながら探究し、実践の理論化をめざすもので、各専門指導教員の指導を受けて、研究する。このうち「研究指導 I」においては、修士論文のテーマ設定に向けて、その理論的基盤を先行研究の概観をとおして修得する。</p> <p>(1 三村 寛一) 各年齢段階における形態の発育や機能の発達の様子や現在の子どものからだの発育・発達問題等に関して調査データや統計データを読み解きながら学習を進めていく。また、健康スポーツ・福祉分野で実際に実施されているからだの測定を経験する事からだの発育・発達の理解を深める。</p> <p>(3 長瀬 慶来) 第二言語習得論(Second Language Acquisition=SLA)、特に小学校における英語教育の実践的研究を中心とした課題と実践に関する研究に取り組むために、SLA研究の国内外の先行研究に関する再検討(review)を行った上で、研究倫理、研究方法、研究姿勢等の修士論文作成への基礎を身につける。</p> <p>(4 梅野 圭史) 修士研究に資する研究法について修得し、研究者としての倫理を理解する。すなわち、前者では、すぐれた授業もしくはすぐれた教師を志向した論文講読を通して、「哲学・解釈学的手法」と「経験・科学的手法」の異質性と共通性を論議する。後者では、同じく論文講読を通して、人権保護および法令の遵守の立場から被験者へのインフォームドコンセントおよび個人情報の保護について具体例を用いた理解を図る。</p> <p>(6 安部 恵子) 身体健康学、特に予防医学的見地からみた健康と身体の間わりを中心とした課題と実践に関する研究に取り組むために、関連分野の国内外の研究成果に関する検討を行った上で、研究倫理についての理解も含め、研究姿勢の基礎を体得し、修士論文作成への心構えを身につける。</p> <p>(7 山本 智也) 臨床教育学、特に子どもとその家族に対する間わりを中心とした課題と実践に関する研究に取り組むために、関連分野の国内外の研究成果に関する検討を行った上で、研究倫理についての理解も含め、研究姿勢の基礎を体得し、修士論文作成への心構えを身につける。</p> <p>(① 米田 薫) 学校で生起する様々な問題に対して教育カウンセリング心理学の理論と方法論を用いてアプローチする研究を行う。そのために、基礎的文献の購読と先行研究の検討、支援の基本となるスキルの習得、研究の方法や倫理等の学習を通じて、実践研究を展開するための資質の向上を図る。</p> <p>(② 羽野 ゆつ子) 教育心理学、特に子どもと教育者の発達と学習を中心とした課題と実践に関する研究に取り組むために、自らの教育経験の省察と関連分野の国内外の先行研究の検討を行い、先行研究の整理、研究倫理、研究方法の理解等研究の基礎を体得し、修士論文作成への心構えを身につける。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導	研究指導Ⅱ	<p>「研究指導Ⅰ～同Ⅳ」は、修士論文作成のための授業であり、フィールドワークとケースメソッドによる省察から生まれた、個々の研究テーマを、フィールドワークを継続しながら探究し、実践の理論化をめざすもので、各専門指導教員の指導を受けて、研究する。このうち「研究指導Ⅱ」においては、修士論文作成のための研究構想及び研究計画の具体的策定を見据えた、データの収集・整理・分析方法を修得する。</p> <p>(1 三村 寛一) 発育発達、特に各年齢段階における形態の発育や機能の発達の様子や現在の子どものからだの発育・発達に関する研究構想を明確にし、具体的な研究計画を策定できるように指導を行う。特にフィールド研究による測定方法・データの収集・整理・分析の方法を中心とした研究方法の具体化を目指す。</p> <p>(3 長瀬 慶来) 第二言語習得論(Second Language Acquisition=SLA)、特に小学校における英語教育の実践的研究を中心とした課題と実践に関する研究課題を明確にし、具体的な課題発見のため、フィールドワークおよびケーススタディーによるデータ収集、データベースの構築、データ分析等の研究方法を身につけ、その具体化を目指す。</p> <p>(4 梅野 圭史) 授業研究に関する研究史の文献学的考察を通して、すぐれた授業もしくはすぐれた教師の実現に資する実践課題を導出し、研究デザインを指定する。このとき、研究デザインに応じて必要となるデータ分析(量的データおよび質的データ)の仕方について理解と演習も同時に行う。</p> <p>(6 安部 恵子) 身体健康学、特に予防医学的見地からみた健康と身体の間わりを中心とした課題と実践に関する研究構想を明確にし、具体的な研究計画を策定できるように指導を行う。特にフィールド研究による測定方法・データの収集・整理・分析の方法を中心とした研究方法の具体化を目指す。</p> <p>(7 山本 智也) 臨床教育学、特に子どもとその家族に対する間わりを中心とした課題と実践に関する研究構想を明確にし、具体的な研究計画を策定できるように指導を行う。特にインタビュー調査による質的分析によるデータの収集・整理・分析の方法を中心とした研究方法の具体化を目指す。</p> <p>(① 米田 薫) 学校教育に資する教育カウンセリング心理学の研究を展開するために、理論的基盤と実践スキルの充実に引き続き努めるとともに、予防・開発的側面を重視した実践研究を核とするテーマを明確化し、データの収集・整理・分析方法を含めた具体的な計画を立案する。</p> <p>(② 羽野 ゆつ子) 教育心理学、特に子どもと教育者の発達と学習を中心とした課題と実践に関する研究テーマを明確にし、具体的な研究計画の構想を目指す。特に、研究テーマに即した研究方法(質問紙調査、インタビュー、フィールドワーク、文献研究など)を選択すること、その研究法によるデータ収集・整理・分析を理解して、研究計画を具体的に立案することを目指す。</p>	
研究指導	研究指導Ⅲ	<p>「研究指導Ⅰ～同Ⅳ」は、修士論文作成のための授業であり、フィールドワークとケースメソッドによる省察から生まれた、個々の研究テーマを、フィールドワークを継続しながら探究し、実践の理論化をめざすもので、各専門指導教員の指導を受けて、研究する。このうち「研究指導Ⅲ」においては、先行研究論文の探求や教育実践に資する調査研究の実施、データの収集及び分析を進めていき、修士論文中間報告会における報告と、そこでのフィードバックを通して、妥当性・信頼性のある、より質の高い研究をめざす。</p> <p>(1 三村 寛一) 発育発達、特に各年齢段階における形態の発育や機能の発達の様子や現在の子どものからだの発育・発達に関する研究計画に基づき、フィールド調査による質的分析による研究の実施し、データの収集・整理・分析に関する指導を行う。</p> <p>(3 長瀬 慶来) 第二言語習得論(Second Language Acquisition=SLA)、特に小学校における英語教育の実践的研究を中心とした課題と実践に関する研究計画に基づき、課題解決のため、フィールドワークおよびケーススタディーによる、質的研究および量的研究の双方のバランスを取りながら、言語習得のデータ収集、データベース化、データ分析の実践的指導を行う。</p> <p>(4 梅野 圭史) 研究指導Ⅱで指定した研究デザインに即して授業観察およびデータの収集と処理を行い、研究目的に対応した結果の整理を行う。そのなかで、結果の表現の多様性や因果関係に関する思索の多面性に関する討議を積極的に展開できる能力を培う。</p> <p>(6 安部 恵子) 身体健康学、特に予防医学的見地からみた健康と身体の間わりを中心とした課題と実践に関する研究計画に基づき、フィールド調査による質的分析による研究を実施し、データの収集・整理・分析に関する指導を行う。</p> <p>(7 山本 智也) 臨床教育学、特に子どもとその家族に対する間わりを中心とした課題と実践に関する研究計画に基づき、インタビュー調査による質的分析による研究を実施し、データの収集・整理・分析に関する指導を行う。</p> <p>(① 米田 薫) 研究指導Ⅱで策定した教育カウンセリング心理学に関する実践研究について、最新の研究動向を踏まえて仮説を精緻化し、その仮説を実証するために研究計画に基づいてデータの収集と処理・分析を行う。</p> <p>(② 羽野 ゆつ子) 教育心理学、特に子どもと教育者の発達と学習を中心とした課題と実践に関する研究計画に基づき、研究を実施し、データの収集・整理・分析に関する指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導	研究指導Ⅳ	<p>「研究指導Ⅰ～Ⅳ」は、修士論文作成のための授業であり、フィールドワークとケースメソッドによる省察から生まれた、個々の研究テーマを、フィールドワークを継続しながら探究し、実践の理論化をめざすもので、各専門指導教員の指導を受けて、研究する。このうち「研究指導Ⅳ」においては、修士論文の到達点を明確にし、データの分析結果を踏まえ、研究課題についての理論構築を図り、論文構成を洗練させ、修士論文の完成をめざす。</p> <p>(1 三村 寛一) 子どもの発育発達に関する研究を中心とした課題と実践に関する研究について、特に、研究結果を踏まえて、教育に関する実践的課題を踏まえた考察を深めた修士論文の完成を目指す。</p> <p>(3 長瀬 慶来) 第二言語習得論(Second Language Acquisition=SLA)、特に小学校における英語教育の実践的研究を中心とした課題と実践に関する研究について、特に、研究結果を踏まえて、教育に関する実践的課題を踏まえた考察を深めた修士論文の完成を目指す。</p> <p>(4 梅野 圭史) すぐれた授業もしくは教師を志向した修士論文の完成に向けて、研究結果の事実認定、因果関係の追求および合目的性の3つの観点から考察を深め、授業実践に生きて働く修士論文を作成する。</p> <p>(6 安部 恵子) 身体健康学、特に予防医学的見地からみた健康と身体の間わりを中心とした課題と実践に関する研究について、特に、研究結果を踏まえて、教育に関する実践的課題を踏まえた考察を深めた修士論文の完成を目指す。</p> <p>(7 山本 智也) 臨床教育学、特に子どもとその家族に対する間わりを中心とした課題と実践に関する研究について、特に、研究結果を踏まえて、教育に関する実践的課題を踏まえた考察を深めた修士論文の完成を目指す。</p> <p>(① 米田 薫) 教育カウンセリング心理学に関する実践研究について、修士論文中間報告会のフィードバックを含む研究指導Ⅲまでの結果を基にして多面的に考察を深め、実践の理論化を図り、修士論文を完成させる。</p> <p>(② 羽野 ゆつ子) 教育心理学、特に子どもと教育者の発達と学習を中心とした課題と実践に関する研究について、設定した研究テーマについて、研究結果をふまえて、先行研究に照らしながら考察し、新しい知見をもたらす修士論文の完成を目指すとともに、自らの教育実践へのヴィジョンを明確にする。</p>	

学校法人大阪成蹊学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大阪成蹊大学				大阪成蹊大学				
マネジメント学部				マネジメント学部				
マネジメント学科	90	-	360	3年次 マネジメント学科	70	1	282	定員変更(△20)
スポーツマネジメント学科	90	-	360	3年次 スポーツマネジメント学科	110	1	442	編入学定員変更(1) 定員変更(20)
芸術学部				芸術学部				
造形芸術学科	177	-	708	3年次 造形芸術学科	177	1	710	編入学定員変更(1)
教育学部				教育学部				
教育学科	120	10	500	3年次 教育学科				
				初等教育専攻	120	5	490	編入学定員変更(△5)
				中等教育専攻	60	-	240	定員変更(60)
3年次 計				3年次 計				
	477	10	1,928		597	10	2,408	
びわこ成蹊スポーツ大学				びわこ成蹊スポーツ大学				
スポーツ学部				スポーツ学部				
スポーツ学科	360	-	1,440	スポーツ学科	360	-	1,440	
計				計				
	360	-	1,440		360	-	1,440	
びわこ成蹊スポーツ大学大学院				びわこ成蹊スポーツ大学大学院				
スポーツ学研究科(M)	10	-	20	スポーツ学研究科(M)	10	-	20	大学院の設置(認可申請)
計				計				
	10	-	20		10	-	20	
大阪成蹊短期大学				大阪成蹊短期大学				
生活デザイン学科	50	-	100	生活デザイン学科	50	-	100	
調理・製菓学科	120	-	240	調理・製菓学科	120	-	240	
栄養学科	120	-	240	栄養学科	120	-	240	
幼児教育学科	300	-	600	幼児教育学科	300	-	600	
観光学科	90	-	180	観光学科	90	-	180	
グローバルコミュニケーション学科	30	-	60	グローバルコミュニケーション学科	30	-	60	
経営会計学科	50	-	100	経営会計学科	50	-	100	
計				計				
	760	-	1,520		760	-	1,520	

① 都道府県内における位置関係の図面

①-1 大阪府

大阪成蹊大学
大阪市東淀川区相川3-10-62

茨木校地
大阪府茨木市彩都あさぎ



① -2 **滋賀県**

セミナーハウス
滋賀県大津市和邇北浜天川519



② 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



■ 阪急相川駅より東へ 200m。

阪急京都線(地下鉄堺筋線乗り入れ) 大阪「梅田駅」から「相川駅」下車、京都「河原町駅」から特急、急行で「高槻駅」で普通に乗換え、「相川駅」下車

■ 地下鉄今里筋線井高野駅からスクールバス 5分。

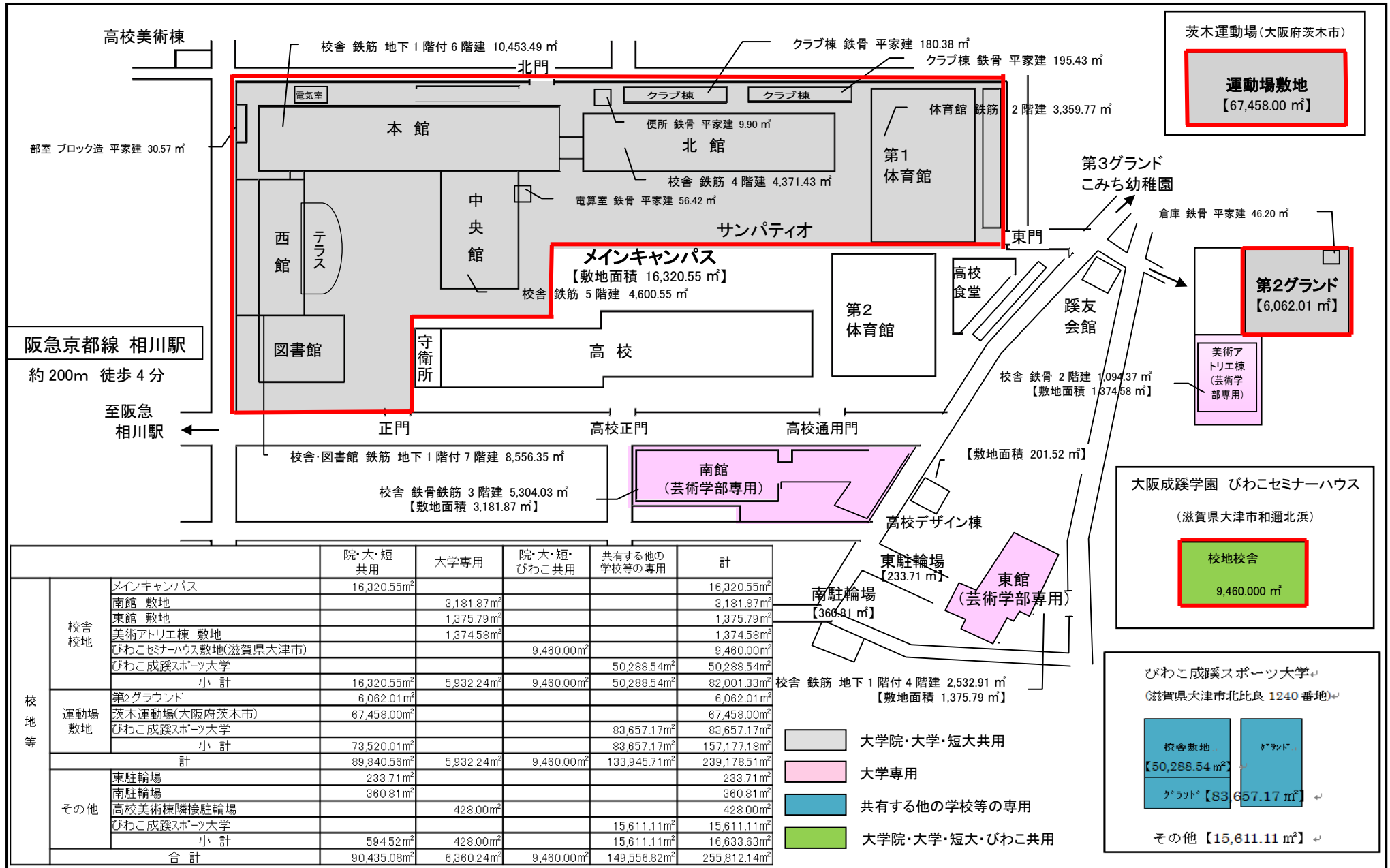
JR 学研都市線「鳴野駅」で地下鉄今里筋線「鳴野駅」と連絡、京阪本線「関目駅」で地下鉄今里筋線「関目成育駅」と連絡、「井高野駅」下車

■ JR 京都線吹田駅下車、スクールバスで阪急相川駅前下車(10分)、東へ 250m。

JR 京都線「大阪駅」から普通で「吹田駅」下車、「京都駅」から快速で「茨木駅」で普通に乗換え「吹田駅」下車

③ 校舎、運動場等の配置図

大学院・院：大阪成蹊大学大学院 大学・大：大阪成蹊大学 短大・短：大阪成蹊短期大学 びわこ…びわこ成蹊スポーツ大学



		院・大・短 共用	大学専用	院・大・短・ びわこ共用	共有する他の 学校等の専用	計
校舎 校地	メインキャンパス	16,320.55㎡				16,320.55㎡
	南館 敷地		3,181.87㎡			3,181.87㎡
	東館 敷地		1,375.79㎡			1,375.79㎡
	美術アトリエ棟 敷地		1,374.58㎡			1,374.58㎡
	びわこセミナーハウス敷地(滋賀県大津市)			9,460.00㎡		9,460.00㎡
	びわこ成蹊スポーツ大学				50,288.54㎡	50,288.54㎡
	小計	16,320.55㎡	5,932.24㎡	9,460.00㎡	50,288.54㎡	82,001.33㎡
校舎 敷地	第2グラウンド	6,062.01㎡				6,062.01㎡
	茨木運動場(大阪府茨木市)	67,458.00㎡				67,458.00㎡
	びわこ成蹊スポーツ大学				83,657.17㎡	83,657.17㎡
	小計	73,520.01㎡			83,657.17㎡	157,177.18㎡
	計	89,840.56㎡	5,932.24㎡	9,460.00㎡	133,945.71㎡	239,178.51㎡
その他	東駐輪場	233.71㎡				233.71㎡
	南駐輪場	360.81㎡				360.81㎡
	高校美術棟隣接駐輪場		428.00㎡			428.00㎡
	びわこ成蹊スポーツ大学				15,611.11㎡	15,611.11㎡
	小計	594.52㎡	428.00㎡		15,611.11㎡	16,633.63㎡
	合計	90,435.08㎡	6,360.24㎡	9,460.00㎡	149,556.82㎡	255,812.14㎡

- 大学院・大学・短大共用
- 大学専用
- 共有する他の学校等の専用
- 大学院・大学・短大・びわこ共用

びわこ成蹊スポーツ大学
(滋賀県大津市北比良 1240 番地)+

校舎敷地 【50,288.54㎡】	グラウンド 【83,657.17㎡】+
その他【15,611.11㎡】+	

大阪成蹊大学大学院学則（案）

平成〇年〇月〇日制定

第1章 総則

第1節 目的及び自己点検・評価

（目的）

第1条 大阪成蹊大学大学院(以下「大学院」という。)は、大阪成蹊学園の建学の精神「桃李不言下自成蹊」に基づき、学術の理論とその実践的な応用について教授研究し、その深

奥を極めて、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（自己点検・評価）

第2条 大学院は、教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検・評価を行い公表する。

2 前項の点検・評価の実施に関する規程は、別に定める。

第2節 組織

（研究科）

第3条 大学院に、次に掲げる研究科、専攻及び課程を置く。

研究科名	専攻名	課程
教育学研究科	教育学専攻	修士課程

2 前項の研究科における目的は次に掲げるとおりとする。

現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を目的とする。

（教育方法の特例）

第4条 次の研究科又は専攻に、専ら夜間において教育を行う課程を置く。

研究科名	専攻名	課程
教育学研究科	教育学専攻	修士課程

（入学定員及び収容定員）

第5条 研究科の入学定員及び収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
教育学研究科	教育学専攻	5人	10人
合計		5人	10人

第3節 教職員組織

（研究科長）

第6条 研究科に、研究科長を置く。

2 研究科長は、研究科を代表し校務を掌り、所属教職員を統括する。

（教員組織）

第7条 研究科に、教授、准教授、講師及び助教を置く。

第4節 研究科委員会

(研究科委員会)

第8条 研究科に研究科の教育研究に関する重要事項を審議するため研究科委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会に関し、必要な事項は、別に定める。

第2章 大学院通則

第1節 学年、学期及び休業日

(学年)

第9条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第10条 学年を、次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長は、学期ごとの授業の開始日及び終了日について変更することができる。

(休業日)

第11条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 学園の創立記念日(4月20日)

(4) 春期休業日

(5) 夏期休業日

(6) 冬期休業日

2 学長は、必要に応じて、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 学長は、第1項に定めるもののほか、臨時の休業日を定めることができる。

第2節 修業年限及び在学期間

(修業年限及び在学期間)

第12条 修士課程の修業年限は、2年とする。

2 在学期間は、4年を超えることはできない。ただし、第18条第1項及び第19条第1項の規定により入学を許可された者は、それぞれの在学すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該課程の標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生(以下「長期履修学生」という。)が、その旨を申し出たときは、別に定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。ただし、在学期間は、4年を超えることはできない。

第3節 入学、再入学、休学、復学、転学、退学及び除籍等

(入学時期)

第13条 入学の時期は、学年の始めから30日以内とする。ただし、転入学及び再入学については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第14条 大学院に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学校教育法に定める大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を終了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に22歳以上の者

(入学の出願)

第15条 大学院に入学を志願する者は、入学志願票に、別に定める書類及び第47条に定める検定料を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

第16条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考する。

(入学手続及び入学許可)

第17条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受け、入学しようとする者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、第48条に定める入学手続き料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(再入学)

第18条 やむを得ない事由により大学院を退学した者で、再入学を志願する者があるときは、選考の上、相当年次に再入学を許可することがある。

2 前項の規定により、再入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、委員会の審議を経て、学長が決定する。

(転入学)

第19条 他の大学院(外国の大学院を含む)に在学している者で、大学院への転入学を志願する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の規定により、転入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、委員会の審議を経て、学長が決定する。

(休学)

第20条 疾病その他正当な事由により2月以上就学することができないときは、学長の許可を得て、休学することができる。

2 疾病のため就学することが適当でないと認められる者については、学長が休学を命ずることができる。

(休学期間)

第21条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の事由があるときは、1年を限度として休学期間の延長を認めることができるが、通算2年を超えることはできない。

2 休学期間は、第12条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第22条 休学期間中にその事由が消滅したときは、学長の許可を得て、復学することができる。

(転学)

第23条 他の大学院に、入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(留学)

第24条 外国の大学院へ留学を志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項により留学した期間は、第12条の定める修業年限に含めることができる。

3 第1項による留学期間中に履修した授業科目について修得した単位の取扱いは、第32条の規定を準用する。

(退学)

第25条 退学をしようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第26条 次の各号の一に該当する者は、委員会の審議を経て、学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第12条に定める在学期間を超えた者
- (3) 第21条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明で修学できない者

第4節 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成方針)

第27条 大学院は、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目の授

業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって、体系的に教育課程を編成するものとする。

(教育課程の編成方法等)

第28条 教育課程は、各授業科目を必修科目及び選択科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

2 授業科目及び単位数については別表のとおりとし、履修方法等については、別に定める。

3 第2項の規定にかかわらず、長期履修学生については、その計画的な履修を認めることができる。

(授業の方法等)

第29条 授業は、講義、演習、実習のいずれかにより又は併用により行うものとする。

(単位)

第30条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実習については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(単位の授与)

第31条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第32条 教育上有益と認められるときは、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位は、10単位を超えない範囲で、委員会の審議を経て、大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、外国の大学院に留学し、修得した場合に準用する。

3 他の大学院における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学院又は研究所等における研究指導の委託)

第33条 教育上有益と認められるときは、委員会の審議を経て、他の大学院又は研究所等と予め協議の上、学生に他の大学院又は研究所等において研究指導を受けさせることができる。ただし、研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第34条 教育上有益と認められるときは、学生が大学院に入学する前に他の大学院(外国の大学院を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を委員会の審議を経て、研究科長が大学院入学後の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学及び転入学

の場合を除き、大学院において修得した単位以外のものについては、合わせて10単位を超えないものとする。

3 既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(成績の評価)

第35条 成績の評価は、A・B・C・D及びEをもって表し、D以上を合格とする。

(教育職員免許状)

第36条 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

2 大学院において当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりである。

(1) 小学校教諭専修免許状

(2) 幼稚園教諭専修免許状

第5節 修了及び学位

(課程の修了)

第37条 大学院に第12条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文審査に合格した者については、委員会の審議を経て、学長が修了を認定する。

科目区分	単位数	計
必修科目	基礎科目(地域・学校実践演習Ⅰ:2単位、地域・学校実践演習Ⅱ:2単位)計4単位 基本科目(研究方法論Ⅰ:2単位、研究方法論Ⅱ:2単位)4単位 研究指導(研究指導Ⅰ:1単位、研究指導Ⅱ:1単位、研究指導Ⅲ:1単位、研究指導Ⅳ:1単位)4単位 合計12単位	30単位以上
選択科目	基本科目のうち、必修を除く5科目から、3科目6単位選択 専門科目のうち、「地域教育実践演習Ⅰ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅰ(2単位)」のうちいずれか2単位、「地域教育実践演習Ⅱ(2単位)」または「学校教育実践演習Ⅱ(2単位)」のうちいずれか2単位、計2科目	

	4単位選択 上記以外の選択科目のうち、4科目8 単位以上	
--	------------------------------------	--

(学位)

第38条 大学院の課程を修了した者には、次の区分により学位を学長が授与する。

研究科	専攻	授与する学位
教育学研究科	教育学専攻	修士(教育学)

2 学位の授与等に関し、必要な事項は、別に定める。

第6節 賞罰

(表彰)

第39条 優秀な学業成績を修め又は模範となる行為のあった学生に対しては、委員会の審議を経て、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第40条 学生が、学則、諸規程及び諸指示を守らないときは、委員会及び教授会の審議を経て、学長が懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の懲戒のうち、退学については、次の各号に該当する者に対して行うことができる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 正当な理由なくして出席が常でない者
- (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7節 特別研究学生、特別聴講学生、研究生、科目等履修生、単位互換履修生及び外国人留学生

(特別研究学生)

第41条 他の大学院の学生で、大学院において研究指導を受けることを志願する者があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、特別研究学生として入学を許可することができる。ただし、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

2 特別研究学生に関し、必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第42条 他の大学院の学生で、大学院において特定の授業科目を受講することを志願する者があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生に関し、必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第43条 大学院の学生以外の者で、大学院において特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、大学院の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研

研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し、必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第44条 大学院の学生以外の者で、大学院において一又は複数の授業科目について履修することを志願する者があるときは、大学院の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることがある。

2 科目等履修生に関し、必要な事項は、別に定める。

(単位互換履修生)

第45条 他の大学院の学生で、大学院において特定の授業科目を受講することを志願する者があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、単位互換履修生として入学を許可することがある。

2 単位互換履修生に関し、必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第46条 日本国籍を有しない者で、大学院において教育を受ける目的を持って入国し、大学院に入学を志願する者があるときは、大学院の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、外国人留学生として入学を許可し、単位を与えることがある。

2 外国人留学生に関し、必要な事項は、別に定める。

第8節 入学検定料、入学金及び授業料

(入学検定料)

第47条 大学院への入学志願者は、入学検定料として35,000円を納めなければならない。

(入学金及び授業料)

第48条 入学金及び授業料の額は次のとおりとする。

種別	年額
入学金	200,000円
授業料	500,000円

2 特別研究学生、特別聴講学生、研究生、科目等履修生の入学検定料、入学金及び授業料については、別に定める。

(授業料の納期)

第49条 授業料の納期は、各年度に係わる授業料については前期及び後期に区分して行うものとし、それぞれの期において納入する額は、年額の2分の1に相当する額とする。

2 入学金の納期は入学時とし、授業料の納期は、前期分にあたっては4月30日まで、後期分にあたっては10月2日までとする。

3 大学院において、特別の事情があると認められた者は、前項の規定にかかわらず分納又は延納を認めるものとする。

4 前項の分納又は延納の期限等については、別に定める。

5 第12条第3項の規定により長期履修学生制度の適用を受けた場合の授業料等の納入方

法については、別に定める。

(その他の納付金)

第50条 実習費その他必要な費用は、別に徴収する。

(復学等の場合の授業料)

第51条 学年の中途において復学した者の授業料の額は、授業料の年額の12分の1に相当する額に復学の日の属する月から当該学期末までの月数を乗じた額とし、これを復学した日の属する月に納入しなければならない。

(休学の場合の授業料)

第52条 休学期間中の授業料は免除する。

2 前期又は後期の途中で休学した者は、休学が許可された月の翌月から復学した月の前月までの授業料を免除する。

(退学等の場合の授業料)

第53条 退学、転学する者は、その当該期までの授業料の全額を納入しなければならない。

(授業料の免除)

第54条 経済的理由により授業料の納入が困難と認められる者、休学中の者、その他特別の理由があると認められる者に対しては、授業料の全額若しくは一部を免除し、又は授業料を分納して納入させることができる。

2 授業料の減免等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則(平成〇年〇月〇日)

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

別表(第28条関係)

基礎科目

科目区分	授業科目	配当年次	単位数			授業区分
			必修	選択	自由	
基礎科目	地域・学校実践 演習Ⅰ	1	2			演習
	地域・学校実践 演習Ⅱ	1	2			演習

基本科目

科目区分	授業科目	配当年次	単位数			授業区分
			必修	選択	自由	
基本科目	現代教育実践学 Ⅰ(臨床教育学)	1		2		講義
	現代教育実践学 Ⅱ(幼児教育学)	1		2		講義

	現代教育実践学 Ⅲ (教育心理学)	1		2		講義
	現代教育実践学 Ⅳ (発育発達学)	1		2		講義
	現代教育実践学 Ⅴ (教育社会学)	2		2		講義
	研究方法論Ⅰ	1	2			演習
	研究方法論Ⅱ	1	2			演習

専門科目

科目区分	授業科目	配当年次	単位数			授業区分
			必修	選択	自由	
カリキュラム 開発領域科目	カリキュラム 開発特論Ⅰ (学力と評価)	1		2		講義
	カリキュラム 開発特論Ⅱ (リテラシー)	1		2		講義
	カリキュラム 開発特論Ⅲ (身体と健康)	2		2		講義
	カリキュラム 開発特論Ⅳ (表現)	2		2		講義
	カリキュラム 開発特論Ⅴ (集団学習論)	2		2		講義
	学校教育実践 演習Ⅰ	2		2		演習
	学校教育実践 演習Ⅱ	2		2		演習
教育コミュニ ティ創造領域科 目	教育コミュニ ティ特論	1		2		講義
	多文化共生社会 特論	1		2		講義
	対人援助特論	2		2		講義

	家庭支援特論	2		2		講義
	地域教育実践 演習Ⅰ	2		2		演習
	地域教育実践 演習Ⅱ	2		2		演習
現代教育実践 領域科目	教育組織開発 特論	1		2		講義
	コミュニティ・ スクール特論	2		2		講義
	シチズンシップ 教育特論	2		2		講義
	インクルーシブ 教育特論	2		2		講義

研究指導

科目区分	授業科目	配当年次	単位数			授業区分
			必修	選択	自由	
研究指導	研究指導Ⅰ	1	1			演習
	研究指導Ⅱ	1	1			演習
	研究指導Ⅲ	2	1			演習
	研究指導Ⅳ	2	1			演習

第1章 総則

第1節 目的及び自己点検・評価

（目的）

第1条 本学は人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的とする。

（自己点検・評価）

第2条 本学は、その教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価の実施に関する規程は、別に定める。

第2節 組織

（学部、学科及び収容定員）

第3条 本学に、次の学部、学科を置く。

マネジメント学部

マネジメント学科

スポーツマネジメント学科

国際観光ビジネス学科

芸術学部

造形芸術学科

教育学部

教育学科

2 前項の学部、学科における教育研究目的は次の各号に掲げるとおりとする。

（1） マネジメント学部

現代の社会・経済・経営・情報環境におけるビジネスとマネジメントを学び、グローバル化・情報化の進展する現代産業社会において、複雑化・多様化する経営上の諸問題を解決しうる能力を持った人材を育成する。

① マネジメント学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「ビジネスとマネジメント、及び情報処理に関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

② スポーツマネジメント学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

③ 国際観光ビジネス学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「グローバル化が進む産業及び観光関連産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「国際コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、グローバル化が進む産業及び観光関連産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

（2） 芸術学部 造形芸術学科

芸術的教養や芸術的表現能力を育成するとともに、専門領域を超えた幅広い視野と知識を持ち、社会の要請を敏感に感じ取り社会との関わりにおいてその芸術的感性や表現能力を生かし、伝統的な造形表現と未来を開く革新的な造形思考との往還の中に現代人の置か

れたさまざまな局面を捉え、未来的な展望のもとに個性豊かな表現の可能性を追求できるとともに、心豊かな社会の実現に寄与することのできる人材の育成をする。

(3) 教育学部 教育学科

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成する。

3 前項の各学部置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	第3年次 編入学定員	収容定員
マネジメント学部	マネジメント学科	90	0	360
	スポーツマネジメント学科	90	0	360
	国際観光ビジネス学科	60	2	244
	計	240	2	964
芸術学部	造形芸術学科	177	0	708
教育学部	教育学科	120	10	500
合計		537	12	2172

(大学院)

第3条の2 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(図書館)

第4条 本学に、図書館を置く。

2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(保健センター)

第5条 本学に、保健センターを置く。

2 保健センターに関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第6条 本学に事務組織を置く。

2 事務組織に関し必要な事項は、別に定める。

第3節 教職員組織

(教職員)

第7条 本学に学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合は、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

2 本学に、前項のほか、副学長、学部長、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

(職務)

第8条 学長は、本学を代表し校務を掌り、所属教職員を統括する。教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。講師は教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

2 その他の事務職員の職務については、別に定める。

第4節 評議会及び教授会

(評議会)

第9条 本学に、本学の教育研究に関する重要事項を審議するため評議会を置く。

2 評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第10条 学部に、学部の教育研究に関する重要事項を審議するため教授会を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 学部通則

第1節 学年、学期及び休業日

(学年)

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第12条 学年を、次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第13条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 本学園の創立記念日(4月20日)

(4) 春期休業日(3月1日から3月31日まで)

(5) 夏期休業日(7月21日から8月31日まで)

(6) 冬期休業日(12月24日から翌年1月6日まで)

2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第2節 修業年限及び在学期間

(修業年限)

第14条 本学の修業年限は、4年とする。

2 在学期間は、8年を超えることはできない。ただし、第20条第1項、第21条第1項及び第22条第1項の規定により入学を許可された者は、それぞれの在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することはできない。

第3節 入学、編入学、再入学、休学、復学、転学、退学、除籍及び復籍等

(入学時期)

第15条 入学時期は学年の始めから30日以内とする。ただし、転入学及び再入学については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第16条 学部に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)

- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定(以下「旧検定」という。)に合格した者を含む。)
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第17条 本学に入学を志願する者は、入学志願票に別に定める書類及び第54条に定める検定料を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

第18条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第19条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受け、入学しようとするものは、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、所定の入学手続料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第20条 次の各号の一に該当する者で、本学へ編入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当の年次に入学を許可することがある。

- (1) 高等専門学校又は短期大学(外国の短期大学を含む。)を卒業した者
- (2) 大学(外国の大学を含む。)を卒業した者又は学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 他の大学(外国の大学を含む。)に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (4) その他法令により大学の途中年次に入学できるものと認められている者

2 前項の規定により、編入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(再入学)

第21条 やむを得ない事由により本学を退学した者で、同一学科に再入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に再入学を許可することがある。

2 前項の規定により、再入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(転入学)

第22条 他の大学(外国の大学を含む。)に在学している者で、本学への転入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の規定により、転入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(転学部及び転学科)

第23条 他の学部に転学部を志願する者又は他の学科に転学科を志願する者は、双方の学部教授会の審議を経て、学部長が許可することがある。

2 前項の規定により、転学部又は転学科を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、新たに所属することとなる学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(準用)

第24条 第17条、第18条及び第19条の規定は、第20条、第21条及び第22条の規定により入学するものに準用する。

(休学)

第25条 学生は、疾病その他正当な事由により2月以上修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため就学することが適当でないと認められる者については、学長が休学を命ずることができる。

(休学期間)

第26条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができるが、通算3年を超えることはできない。

2 休学期間は、第14条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第27条 休学期間中に、その事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第28条 他の大学に、入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第29条 外国の大学又は短期大学で修学することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項により留学した期間は、第14条の定める修業年限に含めることができる。

3 第1項による留学期間中に履修した授業科目について修得した単位の取扱いは、第39条第2項の規定を準用する。

(退学)

第30条 退学をしようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第31条 次の各号の一に該当する者は、当該学部の教授会の審議を経て、学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第14条第2項に定める在学年限を越えた者
- (3) 第26条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明で修学できない者

(復籍)

第32条 前条(1)により除籍となった者が復籍を希望する場合は、学長の許可を得て復籍することができる。

第4節 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成方針)

- 第33条 本学は、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。
- 2 教育課程の編成に当たっては、学部の学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(教育課程の編成方法等)

- 第34条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に相当して編成するものとする。
- 2 授業科目及びその単位数並びに履修方法については、別に定める。

(授業の方法等)

- 第35条 授業は、講義、演習、実験、実習、若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

(単位)

- 第36条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。
- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規程にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目についてはこれらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(単位の授与)

- 第37条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、担当教員が所定の単位を与える。

(他の学部の授業科目の履修等)

- 第38条 教育上有益と認められるときは、学生は、他の学部の授業科目を履修し、その単位を修得することができる。
- 2 他の学部の授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

- 第39条 教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において、履修した授業科目について修得した単位は60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。
- 2 前項の規定は、外国の大学又は短期大学に留学し修得した場合に準用する。
- 3 他の大学又は短期大学における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

- 第40条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会の審議を経て、当該学部長が本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

3 大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第41条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位を、入学後の本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、学部教授会の審議を経て、当該学部長が本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

4 既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(成績の評価)

第42条 成績評価は、秀・優・良・可及び不可をもって表し、可以上を合格とする。

(教育職員免許状)

第43条 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

2 本学において当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表のとおりとする。

(保育士資格)

第43条の2 教育学部の学生で保育士資格を取得しようとする者は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

(博物館学芸員資格)

第44条 芸術学部の学生で博物館法(昭和26年法律第285号)同法施行規則(昭和30年文部省令第24号)に規定する博物館に関する科目及び別に定める科目の単位を取得した者には、学芸員の資格証明書を授与する。

第5節 卒業及び学位

(卒業)

第45条 本学に第14条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得した者については、当該学部の教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

マネジメント学部

科目区分	卒業必要単位数		
大学共通科目	38単位以上	124単位以上	
専門科目	学部共通専門科目		30単位以上
	学科別専門科目		38単位以上
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	18単位以上	

芸術学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	36単位以上	124単位以上

専門科目	学部専門科目	34単位以上	
	学科専門科目	44単位以上	
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	10単位以上	

教育学部

科目区分	卒業必要単位数		
大学共通科目	22単位以上	124単位以上	
専門科目	専門基礎科目		48単位以上
	専門選択科目		10単位以上
	実践研究科目		22単位以上
	教職キャリア科目		4単位以上
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	18単位以上	

(学位)

第46条 卒業した者には、学士の学位を授与する。

2 学位の授与等に関し必要な事項は、別に定める。

第6節 賞罰

(表彰)

第47条 優秀な学業成績を修め又は模範となる行為のあった学生に対しては、当該学部の教授会の審議を経て学長が表彰することができる。

(懲戒)

第48条 学生が、本学の諸規則及び諸指示を守らないときは、別に定めるところにより、学長が懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の懲戒のうち、退学については、次の各号に該当する者に対して行うことができる。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 正当な理由なくして出席が常でない者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7節 研究生、聴講生、科目等履修生、単位互換履修生及び外国人留学生

(研究生)

第49条 本学において、特別の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第50条 本学において、特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することができる。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第51条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目について履修することを志願する者について、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

- 2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(単位互換履修生)

第52条 他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。以下この項において「他の大学等」という。)の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他の大学等との協議に基づき、単位互換履修生として、入学を許可することができる。

- 2 単位互換履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第53条 外国人で、本学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

- 2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第8節 入学検定料、入学金及び授業料等

(入学検定料)

第54条 本学への入学志願者は、別に定める入学検定料を納めなければならない。

(入学金、授業料及び教育充実費)

第55条 入学金及び授業料並びに教育充実費(以下、「授業料等」という。)の額は次のとおりとする。

種別	年額			
	マネジメント学部		芸術学部	教育学部
	マネジメント学科 スポーツマネジメント学科	国際観光 ビジネス学科		
入学金	250,000円	250,000円	200,000円	250,000円
授業料	775,000円	963,000円	1,172,000円	850,000円
教育充実費	197,000円	197,000円	197,000円	310,000円

- 2 外国人留学生、科目等履修生及び研究生の入学検定料、入学金及び授業料等については、別に定める。

(授業料等の納期)

第56条 入学金の納期は、入学時とし、授業料等の納期は、各年度に係わる授業料等については前期及び後期の2期に区分して行うものとし、それぞれの期において納入する額は年額の2分の1に相当する額とする。

- 2 授業料等の納期は、前期分にあたっては4月30日まで、後期分にあたっては10月2日までに納入しなければならない。
- 3 本学において特別の事情があると認められた者は、前項の規定にかかわらず分納又は延納を認めるものとする。
- 4 前項の分納又は延納の期限等については、別に定める。

(その他の納付金)

第57条 実験実習費その他必要な費用は別に徴収する。

(復学等の場合の授業料等)

第58条 学年の中途において復学した者の授業料等の額は、授業料等の年額の12分の1に相当する額に復学の日の属する月から当該学期末までの月数を乗じた額とし、これを復学した日の属する月に納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第59条 休学期間中の授業料等は免除する。

- 2 前期又は後期中途で休学した者は、休学許可された月の翌月から復学した月の前月までの授業料等を免除する。
- 3 休学者は、休学期間中の在籍料を納付しなければならない。
在籍料 年額 30,000円

(退学等の場合の授業料等)

第60条 退学、転学する者は、その当該期までの授業料等は全額を納入しなければならない。

(授業料等の免除)

第61条 経済的理由により授業料等の納入が困難と認められる者、休学中の者、その他特別の理由があると認められる者に対しては、授業料等の全額若しくは一部を免除し、又は授業料等を分納して納入させることができる。

- 2 授業料等の減免等に関し必要な事項は別に定める。

第9節 公開講座

(公開講座)

第62条 地域社会の教育と文化・芸術の向上に資するため、必要に応じて公開講座を開設する。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 ただし、平成15年度、16年度においては、芸術学部は第3条第2項の第3年次編入学定員にかかわらず、3年次に220名の入学生を受け入れることができる。

附 則(平成17年4月1日)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学生から適用する。
- 2 平成15年度、16年度入学生については、従前の例による。

附 則(平成18年4月1日)

改正 平成24年3月23日

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行し、平成18年度入学生から適用する。
- 2 平成15年度、16年度、17年度入学生については、従前の例による。

(学科の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学 芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第3条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(教職課程の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学 芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成18年11月16日)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年1月24日)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年4月1日)

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年11月17日)
この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月15日)
この学則は、平成23年4月1日から施行する。
改正後の学則第3条の規定は、平成23年度の入学生及び編入学生から適用する。

附 則(平成22年7月20日)
この学則は、平成22年9月1日から施行する。

附 則(平成22年9月21日)
この学則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学生から適用する。

附 則(平成24年2月23日)
この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第45条については、平成24年度の入学生及び平成26年度の編入学生から適用する。

附 則(平成24年3月23日)
この学則は、平成24年4月1日から施行する。
平成18年4月1日附則の2(学科の存続に関する経過措置)(教職課程に関する経過措置)については、平成24年3月22日現在、当該学科に在学する者がいなくなるため、平成24年3月31日をもって解除する。

附 則(平成24年3月23日)
この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第59条第3項については、平成24年度の入学生及び編入学生から適用する。

附 則(平成25年3月26日)
この学則は、平成26年4月1日から施行する。

- 附 則(平成25年3月26日)
- この学則は、平成26年4月1日から施行する。
 - 第3条に規定する芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科の学生定員は、同条に係わらず、平成26年度から平成28年度まではそれぞれ次のとおりとする。

年度	芸術学部									合計
	情報デザイン学科			環境デザイン学科			美術学科			
	入学 定員	第3年次 編入学 定員	収容 定員	入学 定員	第3年次 編入学 定員	収容 定員	入学 定員	第3年次 編入学 定員	収容 定員	
平成26年度	97	0	315	30	0	169	30	0	138	622
平成27年度	97	0	334	30	0	150	30	0	130	614
平成28年度	97	0	361	30	0	135	30	0	125	621

附 則(平成26年2月20日)
この学則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学生から適用する。

- 附 則(平成26年3月27日)
- この学則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学生から適用する。

2 平成 26 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

(学科の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第 3 条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(教職課程の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第 43 条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 第 3 条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 27 年度から平成 29 年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度
マネジメント学部	マネジメント学科	820	760	740
芸術学部	情報デザイン学科	237	167	97
	環境デザイン学科	120	75	30
	美術学科	100	65	30
	造形芸術学科	177	354	531
	計	634	661	688
教育学部	教育学科	220	350	480
合計		1674	1771	1908

附 則(平成 26 年 11 月 20 日)

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 2 月 19 日)

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 45 条については、平成 27 年度入学生から適用する。

附 則(平成 27 年 3 月 26 日)

1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 第 3 条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 30 年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
マネジメント学部	マネジメント学科	670	560	450
	スポーツマネジメント学科	90	180	270
	計	760	740	720
芸術学部	情報デザイン学科	167	97	0
	環境デザイン学科	75	30	0
	美術学科	65	30	0
	造形芸術学科	354	531	708
	計	661	688	708
教育学部	教育学科	350	480	500
合計		1771	1908	1928

附 則(平成 27 年 5 月 28 日)

(施行期日等)

- 1 この学則は、平成 27 年 9 月 1 日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第 55 条の規定は、平成 28 年度入学生からの教育学部教育充実費について適用する。

附 則(平成 28 年 3 月 24 日)

- 1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行し、平成 28 年度入学生から適用する。

附 則(平成 29 年〇月〇日)

- 1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 30 年度から平成 32 年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
マネジメント学部	マネジメント学科	450	360	360
	スポーツマネジメント学科	270	360	360
	国際観光ビジネス学科	60	120	182
	計	780	840	902
芸術学部	造形芸術学科	708	708	708
教育学部	教育学科	500	500	500
合計		1988	2048	2110

別表(学則第43条第2項)

取得できる教員免許状の種類

学部・学科	教育職員免許状の種類	免許教科
マネジメント学部 マネジメント学科	中学校教諭一種免許状	社会
	高等学校教諭一種免許状	公民、商業
芸術学部 造形芸術学科	中学校教諭一種免許状	美術
	高等学校教諭一種免許状	美術
教育学部 教育学科	幼稚園教諭一種免許状	
	小学校教諭一種免許状	

学則の変更事項を記載した書類

① 変更の事由

ア 大阪成蹊大学教育学部教育学科を基礎として、大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻を設置する。

② 変更点

ア 本学に大学院を置くこと及びその学則を別に定めることについての条項を追加する。(第3条の2)

変更部分の新旧対照表

<新>

<旧>

略

略

(大学院)

(新設)

第3条の2 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

略

略

附 則(平成 29 年〇月〇日)

(新設)

1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

大阪成蹊大学大学院研究科委員会規程（案）

平成〇年〇月〇日
制定

（趣旨）

第1条 この規程は、大阪成蹊大学大学院学則(平成29年9月14日)第8条第2項に基づき、大阪成蹊大学大学院教育学研究科(以下「研究科」という。)に置く研究科委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営について定める。

（組織）

第2条 委員会は、研究科長及び研究科の専任の教授をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、研究科長が必要と認めたときは、委員会の議を経て、准教授その他の教員を委員会の構成員に加えることができる。

（審議事項）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、意見を学長に述べることができる。

- (1) 研究科の教育研究に関すること
- (2) 研究科の教育課程に関すること
- (3) 研究科学生の入学、除籍、及び修了に関すること
- (4) 研究科学生の福利厚生に関すること
- (5) 研究科における諸規程の制定又は改廃に関すること
- (6) その他研究科運営に関する重要事項

（委員会の運営等）

第4条 研究科長は委員会を主宰し、その議長となる。ただし、研究科長に事故があるとき、または研究科長から要請があったときは、研究科長があらかじめ指名した委員が議長の職務を代理する。

2 専門的な事項を審議するため、委員会に専門委員会を置くことができる。

（定足数）

第5条 委員会は、構成員の過半数の出席により成立する。

（議決）

第6条 委員会の議事は、出席者の過半数により決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(学長の出席)

第7条 学長は、必要に応じ、委員会に出席し、意見を述べることができる。

(構成員以外の者の出席)

第8条 議長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、総務課において処理する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	・・・ p.1
2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	・・・ p.8
3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	・・・ p.9
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・ p.9
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	・・・ p.15
6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	・・・ p.16
7. 施設、設備等の設置計画	・・・ p.21
8. 既設の学部との関係	・・・ p.22
9. 入学者選抜の概要	・・・ p.23
10. 取得可能な資格	・・・ p.25
11. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	・・・ p.25
12. 管理運営	・・・ p.27
13. 自己点検・評価	・・・ p.28
14. 情報の公表	・・・ p.29
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・ p.31

1. 設置の趣旨及び必要性

【学校法人大阪成蹊学園及び大阪成蹊大学の沿革】

本学園は、昭和8年4月大阪府下吹田観音寺において、「女子にも教育を」との時代の要請に応え、「桃李不言下自成蹊」を建学の精神として、「高等成蹊女学校」を創設したことに始まる。昭和23年には新学制に対応して「大阪成蹊女子高等学校」として現在の礎を築いた。その後、昭和26年には、より一層高度な女子教育の実践という地域の要請に応えるべく「大阪成蹊女子短期大学」を設立し、平成15年4月1日に男女共学へと変更（「大阪成蹊短期大学」に名称変更）するまでの間に、短期大学、併設女子高校の卒業生は94,922人を数え、女子教育に多大な貢献をしてきた。

平成15年4月には、高校生及び保護者を含む地域における4年制大学開設の要望の高まりに応えるべく、大阪市東淀川区相川に現代経営情報学部、京都府長岡京市に芸術学部の2学部を擁する大阪成蹊大学、滋賀県大津市北比良にびわこ成蹊スポーツ大学を開学した。大阪成蹊大学現代経営情報学部は、社会のニーズに応え地域住民や地域産業に貢献しうる人材の育成、経営学と情報学を融合的に学べる学部として、グローバル化・情報化の進展する現代産業社会において、ますます複雑・多様化する経営上の諸問題を解決しうる能力を持った人材を育成する目的で設置した。芸術学部は、21世紀における産業構造の変化の中で、芸術文化の振興によって社会を活性化し、社会と人間精神の豊かさをもたらすために、社会の要請に敏感に反応し、芸術の新しい価値や新しい表現文化のありようを発信する能力をもち、更に、そうした芸術的価値や表現文化が活かされる社会のシステムを提示・提案できる人材を育成する目的で設置した。平成23年度には現代経営情報学部の学部・学科名称をマネジメント学部・学科へと変更し、平成24年度には芸術学部のキャンパス所在地を京都府から学園発祥の地である大阪市東淀川区相川に移転している。また、平成26年度には新たに教育学部を開設し、現在では3学部体制となり、経営、芸術、教育という3つの領域で、建学の精神である「桃李不言下自成蹊」を体現できる「人間力」を備えた人材を育成している。直近3ヵ年においては、すべての学部・学科において入学定員を充足するとともに、就職希望率、就職率も非常に高い水準を維持しており、高校生の進学ニーズ、教育内容への支持、卒業後の人材需要等は、地域を中心として極めて高い。

【大阪成蹊学園における教員養成に関する沿革と実績】

本学園における教員・保育者養成の歴史は、昭和28年に大阪成蹊短期大学に保育科を設置したことに始まる。昭和31年には初等教育科を増設（昭和32年に保育科を廃止）し、この初等教育科を、昭和46年に児童教育学科に名称変更し、初等教育学専攻と幼児教育学専攻に分離した。平成26年には幼児教育学科へと名称変更し、現在、幼児教育学科の入学定員は300名となっている。これまでの卒業生の多くは、近隣地域を中心とした小学校、幼稚園及び保育所で教員、保育士として子どもの教育に携わっている。

特に幼稚園では、近隣地域の大阪市、吹田市等6市の幼稚園の73%で本短期大学卒業生が現役で活躍しているとともに、幼児教育学科の直近4ヵ年の就職率はいずれも100%を達成している。なお、初等教育学専攻は平成26年3月に廃止しているが、小学校教員採用試験では、毎年現役で合格者を輩出しており、平成24年度の既卒生を含めた大阪府・市の採用は19人と実績を上げている。さらに、地域性を勘案すると、大阪北部において児童教育の学科・専攻等を設けている短期大学は、本短期大学以外には3校しかなく、大阪府の中央から以南及び東大阪に15校と集中しており、本短期大学は、大阪北部の児童教育の分野において重要な役割を果たし貢献してきた。また、卒業生の就職実績においても、高い評価を得ており、本短期大学の児童教育は、社会の高い信頼を得ていると自負している。平成28年度には、新たな同窓会組織として、「大阪成蹊学園蹊友会『教育・保育交流会』」を創立し、現在教育・保育関係に従事している卒業生及び学園の間で、情報交換会、研究会やフォーラム等を積極的に開催するなど、卒業後のネットワーク構築に力を入れている。

平成26年4月には、併設の大阪成蹊女子高等学校の幼児教育コースをはじめとする内部進学者数の増加、近隣高校における小学校・幼稚園教諭一種免許状取得志向による4年制教育系学部への進学希望の高まり、近隣の教育委員会等からの本学園の児童教育の伝統と実績を踏まえた4年制教育系学部開設の要請に応えるため、大阪成蹊大学に教育学部教育学科を開設した。教職に関する基礎を固め、教育現場へのインターンシップや実習など、実践的な学びを繰り返しながら、学生は着実に成長しており、教育の特色及び在学生の成長に対する評価から、教育学部教育学科への志願者数は開設年度以来、年々増加している。

また、併設する大阪成蹊女子高等学校では、ここ数年志願者、入学者数を伸ばし続け、平成28年度の入学者数は688人で在籍者数は1631人となり、大阪府下の女子高校で最も入学者数の多い高等学校となっている。大阪成蹊女子高等学校では、5つのコースを設けており、そのコースの一つに幼児教育コース（平成17年度開設）がある。このコースでは、大学、短期大学、短期大学附属幼稚園と連携した体験学習やピアノ実習等を行っており、主に幼稚園教諭や保育士を将来の目標に掲げる生徒が在籍している。平成28年4月1日現在では481人（1年生190人、2年生121人、3年生170人）が在籍している。

以上、本学園では60年以上に及ぶ教員養成の伝統と実績があるとともに、平成28年4月1日現在の大阪成蹊大学教育学部、大阪成蹊短期大学幼児教育学科、大阪成蹊女子高等学校普通科幼児教育コースの学生・生徒の在籍者数の総数は1381人となっており、「教育の成蹊」として社会からの高い評価と信頼を得ている本学園が、特に大阪北部において果たす役割は今後も非常に大きいものと考えている。

【社会的な背景としての現代の教育課題—「カリキュラム開発」と「学校と地域の連携」】

(1) カリキュラム開発

社会がグローバル化し、生涯学習時代となるに伴い、学校教育における学びは、学習者が主体となり、多様な人々と協同で探究する学びへと大きく変動しようとしている。我が国では、2000年代に入り、PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）型リテラシーを意識して、知識・技能を活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等の育成に重点が置かれるようになった。そして現在、PISA 型リテラシーのみならず、教科横断的な汎用的スキルなどの「資質・能力」といったコンピテンシー・ベースのカリキュラム編成と評価へと教育関係者の関心がシフトしている。たとえば、国立教育政策研究所は、今後の教育課程編成で育成が求められる資質・能力として「21世紀型能力」という枠組みを提起している。「21世紀型能力」は、協同的な探究の力としての「思考力」を中核に、それを支える「基礎力」と、思考を有意味な文脈に結びつけて社会参加へとつなげる「実践力」という三層で構造化している。コンピテンシーの概念は、社会的には特定の職業、学校教育においては特定の教科、といった特定の職業・教科に固有のものというより、教科・領域横断的で汎用的な能力を中心に捉えている。PISA 型リテラシーから、より包括的で全体的な資質・能力といったコンピテンシー育成へという教育観の変化は、学校で育てるべき学力の中身を問いなおすことを意味している。このような動きの中で、小学校教員、小学校への連携を担う幼稚園教員等には、一人ひとりがコンピテンシー・ベースの教育課程を吟味し、めざすべき学力と授業のあり方を問いながら、子どもの学びの履歴としてのカリキュラムを創造していくことが求められている。

また、こうした動きは我が国だけに止まらない。平成 22 年 4 月 5 日に日本学術会議、心理学・教育学委員会および教育学の展望分科会の審議結果を取りまとめた「日本の展望—学術からの提言 2010 報告 教育学分野の展望 —「質」と「平等」を保障する教育の総合的研究」においても、「世界各国の学校改革においても、プロジェクト型（課題探究型）のカリキュラムの開発と協同的学びの創造が主要な潮流を形成している」とした上で、「実践という、より複雑な文脈においてより創造的に知識を活用する 21 世紀の社会に対応した学びの『質』を現実化するためには、授業と学びの事実、学問の本質をより深く認識し反省し創造する新たな思考の枠組みを教育学研究において準備する必要がある。」としており、カリキュラム開発は今後の教育学における大きなテーマの一つともなっている。

(2) 学校と地域の連携

学校教育だけに止まらず、学校と地域との連携・協働を通して、多様な文化や価値観をもつ人々が共生し、学習するコミュニティの創造が求められている。平成 16 年には学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）が法制化され、地域の住民や保護者の

ニーズを学校運営に反映する枠組みができたことを受け、保護者や地域住民等の理解・協力を得た学校運営の取組みが展開されるようになった。そして、平成 18 年の教育基本法改正により「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設されたのを受け、これを具体化する方策として平成 20 年度からは、学校支援地域本部の取組みも事業化され、地域住民の参画により学校の様々な教育活動を支援する体制が整えられてきている。こうした中、平成 27 年 3 月 4 日に教育再生実行会議から出された第六次提言「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」において、「少子・高齢化が進展し、地域コミュニティに多様な機能が求められる中で、学校は、人と人をつなぎ、様々な課題へ対応し、まちづくりの拠点としての役割を果たすことが求められます。こうした観点から、全ての学校において地域住民や保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール化を図り、地域との連携・協働体制を構築し、学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）への発展を目指すことが重要です。その際には、学校教育と社会教育が一体となったまちづくりの視点も重要です。」とあるように、地域と学校との連携・協働の重要性はますます高まってきており、学校が社会の変化を先取りする学びの場となり、様々な教育課題に取り組んでいくことが求められている。そこでは、たとえば、「複雑化・困難化した課題に対応し、子どもたちに求められる力を身につけさせるため、教職員が心理や福祉などの専門家や関係機関、地域と連携し、チームとして課題解決に取り組む」（チーム学校）という学校のあり方が提案されている。そして、この〈チーム学校〉を担う学校教員には、様々な関係者と協働して教育活動を展開していく実践力が必要となり、高度知識社会における「21 世紀型能力」など、新たな教育課題に対応していくためにも、保護者や地域の力を学校運営に生かしていく視点が求められている。

また、子どもたちへの教育は学校教育だけで完結するものではなく、地域住民や地域の子育て支援施設、青少年施設、企業、NPO などにおいて様々な専門知識・能力を持った地域人材が関わることを通して、子どもは将来を見据えた「社会を生き抜く力」を身につけていく。このような観点からも、地域と学校との連携・協働は今後ますます重要になってくる。

さらに、ひきこもり、不登校、発達障害、貧困、ニートなど、子ども・若者の抱える問題が複雑化・深刻化していることに対応するために平成 22 年 4 月には「子ども・若者育成支援推進法」が施行されている。この法律により「社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を地域において支援するためのネットワークづくり」が推進されている。複雑化・深刻化する子ども・若者の抱える問題に対し、従来の個別分野における縦割りの対応には限界があり、教育関係者のみならず福祉、医療等の関係者との連携強化が求められていることを示すものである。また、子育てに不安を抱く保護者や孤立しがちな保護者への支援という観点からも、地域の人材で構成する家庭教育支援チームが学校等と連携して、子育て・子育てを支援していくことが重要となっている。

上記（１）（２）のとおり、「カリキュラム開発」「学校と地域の連携」という、急速に変化する現代社会における教育の２つの重要なテーマに応えるためには、課題に対する柔軟な思考能力と深い洞察に基づく主体的な行動力が求められる。このような力を兼ね備えるためには、まず、教育に関する高度な教養が求められる。具体的には、学校教育を中心としながらも、地域・家庭教育、福祉・医療施設での教育や、現代社会など、幅広い視点から教育を包括的に捉える高度で知的な教養が求められる。また、人の学びと育ちを支える教育的な営みに関する教育学の教養をもって、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園、地域の教育施設・自治体等、子どもの教育と成長に係る諸組織において、また諸組織間が連携しながら、協働で、さまざまな教育実践を省察し、創造的に問題を解決する力が求められる。そこで、幅広い視点から教育を包括的に捉える高度で知的な教育学の教養と、その実践的な応用について教授研究し、教育学の研究法論に基づいてその深奥を極める学問研究を行い、地域社会の発展に寄与することを目的とした大学院を設置する。本大学院は、教員の養成に特化した専門職大学院としての「教職大学院」とは異なり、教育学の学問的研究の素養をもって、学校・家庭・地域の教育施設で教育を担う高度専門職業人、また、それら諸組織間の協働をコーディネートして地域の教育力の向上を担う高度専門職業人の養成を目指す。

また、大阪成蹊学園においては、長年にわたり教育界で活躍する多くの卒業生を輩出していること、現在も教育者をめざす多くの在校生がいること、大阪北部において、教育学研究科を有する大学院がないことを鑑みると、時代の要請に応え、本学がこうした大学院及び研究科を設置することによる地域、社会への意義は大変大きい。

以上より、教育分野における高度専門職業人の育成を目的として、教育学部が完成年度を迎えた後の平成 30 年 4 月より、大阪成蹊大学大学院教育学研究科（以下、本研究科）を開設する。

【人材養成の考え方及び修了後の進路】

（１）人材養成の考え方

本研究科が目指すのは、多様に発展する現代社会において、学校・園の教員、地域の教育施設・自治体や医療福祉施設で働く職業人、地域の教育を担う保護者や市民など、教育に関する様々な分野で活躍する、教育に関する高度で知的な素養のある高度専門職業人の養成である。すなわち、人の学びと育ちを支える教育的な営みに関する高度な知識や技術を基盤に、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織において、また、それらの諸組織間で、協働で教育実践を省察することを促し、創造的に問題解決のできる人材の養成である。平成 17 年 9 月の中央教育審議会答申『新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－』答申では、今後の知識基盤社会において、大学院に求められる人材養成機能について４つに整理されている。それに照らすと、本研究科が目指すのは、答申におけ

る「2.高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」と「4.知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」である。

本研究科では、教育に関する高度で知的な素養のある高度専門職業人を「省察的研究のできる実践者」として養成する。「省察的研究のできる実践者」とは、教職専門のみならず、学校と学校が所在する地域、さらには現代社会についての深い理解をベースにして、様々な関係者と理論や価値観、実践を分かち合い、教育の創造へと導くことのできる人材である。ここでの「省察的研究のできる実践者」とは、実践の中で解決すべき課題を発見し、他者と協働して、創造的な方法で課題に対応できる実践者であり、実践に即した省察（振り返り）ができることと、その省察をその場にふさわしい方法で実践行為へとつなげることのできる専門家である。それは、D. ショーン（1983）が省察的実践家の特徴とする「行為の中の省察（reflection in action）」のできる専門家である。「行為の中の省察（reflection in action）」の重要性は、本学の学部教育においても認識し、その教育的努力を続けてきた。省察には実践を語る力が求められるのだが、実践を語ることには困難さが伴う。第1に、実践知は暗黙知的性格をもつがゆえに、語りにくい。第2に、実践を自分の経験や認識の枠組みで語りやすく、このことが実践を見えにくくする可能性を伴う。これらの困難さを認識しつつ、学部教育においては、学生が教育者として参加した実践について語ることに重点を置いているが、より高度な省察の実現には、自分の経験枠組みで語ることにとどまることを克服する必要がある。これは自分の経験枠組み自体を省察し、実践についての新しい理解を導き、新しい実践を試みるという、省察を実践につなぐ学びの必要性を意味する。実践についての新しい理解を導き、新しい実践を試みるという創造的問題解決には、教育学の学識をもって、実践者が自らの実践の枠組みに気づき批判的になること、実践の事例を理論に照らして省察し、実践と理論を再認識し再構成していく柔軟な思考能力と深い洞察に基づく主体的な行動力が求められるが、それをD. ショーン（1983）は「省察的研究」と呼ぶ。本研究科では、実践の経験をもって理論を学び、実践を省察し（振り返り）、それをベースに、教育学研究の方法をもって教育学研究を遂行し、実践と理論を再構成して実践の創造へと還元していくことを「省察的研究」とし、この省察的研究のできる実践者を「省察的研究のできる実践者」とする。D. ショーン（1983）が省察的実践家像を提起した際、学校教員に限らず、心理臨床家や建築家、マネージャーなど幅広い実践家を視野に入れていたように、本学でも、教員養成の高度化にとどまらず、地域社会の発展に寄与する幅広い教育実践現場での教育の専門家の養成を目指す。

上記の考え方を踏まえ、学校および地域における教育施設等でのフィールドワークやケースメソッドをベースに実践を省察し、実践の課題をもちながら、教育学研究の方法をもって教育学研究を遂行し、実践の創造的問題解決につなぐ省察的研究のできる実践者に必要な能力として、以下の能力の育成を目指すこととして、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）とする。

- ①教育学に関する、広い視野をもった高度な専門知識や教育技術
- ②現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、有用な知にたどり着く、創造的問題解決ができる力
- ③専門的理論・知見と自ら立てた問題意識や仮説を絶えず批判的に検討・消化しつつ、自分の考えをその場にふさわしい方法で表出し、また相手の考えや立場を尊重しながら討議あるいは応答できる力
- ④現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、教育実践に関して、客観的かつ論理的に考察を展開し、独創的で有用な研究を遂行できる力

(2) 修了後の進路と人材需要の見通し

本研究科修了後の進路については、主に、以下の3つの進路を想定している。

① 小学校教諭

小学校で、カリキュラム開発を中心とした教育実践の創造、同僚教師や地域の学校・教育機関など周囲の様々な他者との協働を通して教育コミュニティの創造を担う。

② 幼稚園教諭・保育士

幼稚園・保育所・認定こども園等で、教育・保育の創造、同僚教員・保育士や地域の園・教育機関など周囲の様々な他者との協働を通して教育コミュニティの創造を担う。

③ 地域の教育施設・自治体等職員

地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援施設、青少年施設、地域の教育施設の利用に関する情報提供・相談支援などを運営する地方自治体、企業、NPO法人、児童養護施設や児童発達支援センター、障害児入所施設あるいは長期療養が必要とされる医療現場などの、多様な教育的ニーズに対応する必要のある教育施設等で、地域の学校や子ども、保護者等との関係性を深めながら教育コミュニティの創造を担う。

「1. 設置の趣旨及び必要性」の【社会的な背景としての現代の教育課題—「カリキュラム開発」と「学校と地域の連携」】で示したように、小学校教諭に関しては、21世紀のグローバル社会における子どもの確かな学力を保障するためのカリキュラム開発や、地域との連携によって学びを創造すること、そのための地域と学校、あるいは学校内での協働が強く求められている。幼稚園・保育所等においても、同様に、小学校との連携を視野に入れたカリキュラムの創造が求められているとともに、地域・家庭と連携したコミュニティづくりを担う人材が必要とされている。

さらに、近年、子ども・若者の抱える問題が複雑化・深刻化していることに対応するためには、地域の教育力を高めていくことが不可欠である。学校・園以外の、多様な教育的ニーズへの対応が求められる地域の教育施設や自治体等において、学校・園とも深く関わりながら子どもの育ちを支援していくことのできる、高度で知的な素養を備えた、専門職業人が必要とされているといえる。たとえば、省察的研究の素養は、施設や自治体等内での教育支援のみならず、子どもや保護者、子育て家庭と地域の様々な人材や関係諸機関をつなぐコーディネーターとしての役割をとおして、子どもたちの育ちを支える地域の教育機能全体の活性化を図っていくことのできる専門家としての活躍が期待される。本研究科は、学校・園の教員養成のみに特化するのではなく、学校・園以外の地域の教育施設や自治体等で、地域の教育力を高める推進者と成り得る人材を養成することを目指しており、その進路についても見通しがあると考えている。

【組織として研究対象とする中心的な学問分野】

本研究科は、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成をめざしている。こうした人材養成を担う大学院に求められる研究は、「現代の教育に関する実践的課題」を明らかにし「さまざまな教育実践を省察」するものであると同時に、「地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働」するための理論や態度を明らかにするものであって、最終的には「(創造的な)問題解決」をめざすものと考えている。すなわち、方法的アプローチや、臨床心理学的、教育社会学的なアプローチなど、とかく現代の実践的教育課題に対する解決に資するための多様な教育学的アプローチが必要となる。そのため、本研究科においては、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「教育学」とし、各教員の専門分野を生かした多角的なアプローチで教育学研究を深めていくこととする。

2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本研究科は、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成をめざしている。こうした人材養成の目的を達成するために、学部教育から連なる理論と実践との往還を重視していることや、社会人が働きながら学ぶことができ、修得したことを職業人として教育現場に還元することを目的とする教育課程や授業方法、研究指導方法を特色としていることを鑑み、修士課程までの構想としている。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

【研究科、専攻の名称】

研究科、専攻の名称は、研究科の趣旨、教育研究の中心となる学問分野、基礎となる学部である教育学部との接続、国際通用性等を踏まえ、教育研究の目的を的確に表すことができるよう「教育学研究科教育学専攻」とする。研究科の英訳名称は「Graduate School of Education」、専攻の英訳名称は「Course of Education」とする。

【学位の名称】

教育学研究科教育学専攻で授与する学位の名称は、教育課程及び教育研究の基礎が教育学であるため、「修士（教育学）」（Master of Education）とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）教育課程編成の基本的な考え方

本大学院は、「学術の理論とその実践的な応用について教授研究し、その深奥を極めて、地域社会の発展に寄与すること」（「学則」第1条）を目的としている。また、本研究科は、「現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する知的素養のある高度専門職業人を養成すること」を目的としている。そこで、上記の目的を達成するために、以下の考え方で教育課程を編成することとし、「教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）」として示す。

教育課程の編成にあたっては、教職専門のみならず、学校と学校が所在する地域、さらには現代社会についての深い理解をベースにして、様々な関係者と理論や価値観、実践を分かち合い、教育の創造へと導くことのできる、「省察的研究のできる実践者」を養成できるよう教育課程を編成する。

その教育課程の特徴は、複数の科目等を通して学修課題を体系的に履修するコースワークを可能にしていることである。

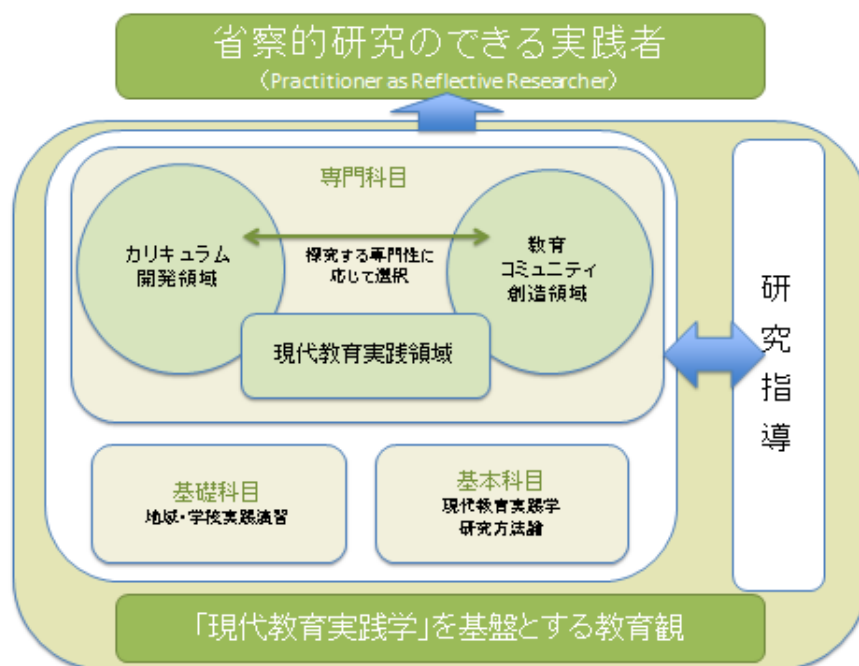
まず、1年次は、地域と学校でのフィールドワークを全員が行い（「基礎科目」の「地域・学校実践演習Ⅰ」及び「地域・学校実践演習Ⅱ」）、ケースメソッドをとおして、地域教育と学校教育についての実際的な理解に基づき、それぞれの教育を相対化して捉える。教育を相対化することによって、地域教育と学校教育をめぐる常識を問い直し、地域教育と学校教育のあり方を見直していく。同時に、参与観察や関係者へのインタビュー等をとおして、教員や教育職員、子ども、保護者が抱えている課題を見出し、探究する。その探究は、「基本科目」の現代教育実践学で学ぶ知識や「研究方法論Ⅰ・Ⅱ」で学ぶ教育学研究方法をベースにして、研究指導科目での教育学の研究方法論にもとづく研究を行いながら深めていくこととなる。

2年次には、1年次の探究をとおして生まれた研究課題、大学院修了後に活躍するフィールド等をふまえて、学校・園（「学校実践演習Ⅰ・Ⅱ」）または地域の教育施設（「地域実践演習Ⅰ・Ⅱ」）でフィールドワークとケースメソッドを継続する。例えば、家庭支援をテーマに持つ学生は「地域実践演習Ⅰ・Ⅱ」の履修を選択し、地域の教育施設や地方の公共団体と連携したフィールドワークを継続する、また、教育方法をテーマに持つ学生は「学校実践演習Ⅰ・Ⅱ」の履修を選択し、学校でのフィールドワークを継続するなどが考えられる。このフィールドワークを「研究指導」と往還させ、構想－実践－省察のサイクルで探究を続け、創造的な問題解決につなげていく。具体的には、1年次の「地域・学校実践演習Ⅰ・Ⅱ」で培った相対化する思考力をもって、ケースメソッドをとおして、固有のフィールドにおける問題に対する新しい理解を導き（構想）、フィールドで活動している人々に新しい理解を示し、意見を聞くことやパイロット的に試みることなどを行い（実践）、「研究指導」で専門的な観点から新しい理解を検証すること（検証）をとおして、新しい理解を洗練させていく（新しい構想）。このサイクルをとおして、実践と研究の両面から地域の教育課題への創造的な問題解決に取り組む。

また、現代の教育課題は複合的であり、問題の理解や解決の方法を考えるにあたって、幅広い視野をもつことも重要である。そこで、多様な分野の専門知識を学修するために、教育実践に関する基礎的な専門知識を「基本科目」で学ぶとともに、「カリキュラム開発領域」「教育コミュニティ創造領域」の両領域から自由に選択履修する教育課程を編成し、課題の創造的解決に必要な専門知識を学修する。

このように、学生の課題意識や専門分野に応じて、複数の科目等を体系的に履修するコースワークを可能にすることによって、新しい提案を構想し、実際のフィールドで実践する機会を得ながら課題の解決を検証し、構想を洗練させていく「構想－実践－省察のサイクル」を可能にし、創造的な問題解決の力を養っていく。

そのために、本研究科の教育課程は、図に示すように、フィールドワークとケースメソッドの基礎を培う「基礎科目」、幅広い専門知識の基礎を学修する「基本科目」、それぞれの専門性を深めていく「専門科目（「カリキュラム開発領域」「教育コミュニティ創造領域」「現代教育実践領域」の3領域から構成）」及び「研究指導」の4つの科目区分で編成し、それらの科目区分を相互に関連づける教育課程を編成する。



なお、基礎となる学部である教育学部の教育課程では、1年次の「基礎ゼミⅠ」での幼稚園・小学校の見学実習から、2年次の「教育インターンシップⅠ・Ⅱ」を経て、保育実習や教育実習の充実へとつなぎ、実践と理論を往還しながら教育実践を探究すること、また、理論と実践、教科と教職、教育学・心理学・社会学などの学問領域を横断して、実践を多角的に捉える「架橋的科目」を配置していることをその特徴としている。本研究科の教育課程では、学部におけるこれらの学びの特徴を継承するとともに、学校教育における実践力の基礎を養う学部の教育課程に対しても、更なる高度化を図ることができるように教育課程を編成する。

①「基礎科目」

地域に支えられた学校のあり方を多様な人々との協働で実践的に学び、実践を通じた協働により省察する力を培う科目であり、地域や学校でのフィールドワークやケースメソッドを実施する。「人材養成の考え方」で述べた「現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、有用な知にたどり着く、創造的問題解決ができる力」ならびに「専門的理論・知見と自ら立てた問題意識や仮説を絶えず批判的に検討・消化しつつ、自分の考えをその場にふさわしい方法で表出し、また相手の考えや立場を尊重しながら討議あるいは応答できる力」の基礎を身につける。

②「基本科目」

現代教育の実践及びその省察に必要となる、高度な専門知識及び研究方法を修得する科目である。「人材養成の考え方」で述べた、「教育学に関する、広い視野をもった高度な専門知識や教育技術」を身につける。

③「専門科目」

「基礎科目」「基本科目」を基盤として、現代の教育課題を多角的に捉え、21世紀の学びを創造する力を身につけるための科目である。現代の教育課題である、子どもの学びの履歴としてのカリキュラムを開発し実践できる力を身につけるための「カリキュラム開発領域」と、教育コミュニティを創造できる力を身につけるための「教育コミュニティ創造領域」に分類する。また、「協同的で探究的な学び」を創造する上で密接に関わり合う「カリキュラム開発領域」と「教育コミュニティ創造領域」の2つの領域を架橋する領域として「現代教育実践領域」を設け、教育を多角的な視点で捉え、協働で省察する力を身につけられるようにする。これらの科目は「人材養成の考え方」で述べた、「教育学に関する、広い視野をもった高度な専門知識や教育技術」「現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、有用な知にたどり着く、創造的問題解決ができる力」「専門的理論・知見と自ら立てた問題意識や仮説を絶えず批判的に検討・消化しつつ、自分の考えをその場にふさわしい方法で表出し、また相手の考えや立場を尊重しながら討議あるいは応答できる力」を身につける。

④「研究指導」

上記「基礎科目」「基本科目」「専門科目」の学びを総合しながら、研究を深めていく科目であり、「人材養成の考え方」で述べた「現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、有用な知にたどり着く、創造的問題解決ができる力」「現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、教育実践に関して、客観的かつ論理的に考察を展開し、独創的で有用な研究を遂行できる力」を身につけるための科目である。

(2) 開講科目の構成と特徴

教育課程編成の基本的な考え方にに基づき、「基礎科目」「基本科目」「専門科目」「研究指導」において下記の科目を開講する。

① 基礎科目（2科目4単位）

基礎科目には、「地域・学校実践演習Ⅰ」及び「地域・学校実践演習Ⅱ」を1年次に配置し、2科目（4単位）を必修とする。これらの科目では、地域の学校・園や教育施設でのフィールドワークを行い、参与観察や関係者へのインタビュー等をとおして、教員や教育職員、子ども、保護者が抱えている課題を見出し、探究する。フィールドワークでの事例をもとに、学生と教員が協働で省察することに重きを置きながら、教育活動のなかで機能している暗黙的な認識枠組みを明らかにしていく。省察は、教え学び合うなかで深まるものでもあるため、事例について、何らかの「解答」や「新しいストーリー」を見つけることではなく、多様な「ものの見方」に接して、幅広い視野を持ち新しい選択肢を生み出すことを重視する。多角的、多面的に教育実践を捉え、地域教育と学校教育の関係性についての実際的な理解に基づき、それぞれの教育を相対化して捉えながら検討を加えられることができるようにする。

また、学校や地域社会等の組織における教え学び合う関係を作り出すことを通し、学校や地域に貢献する力の基礎を養う。例えば学校で、教師の間に、同僚と相互に触発しあい、教え学び合う関係を作り出すことは、教師の学習コミュニティの形成につながる。その輪は、地方自治体の教育センターや教育委員会の指導主事、地域の教育施設職員、保護者や地域の人々へも広げることができる。授業づくり、学校づくり、地域づくりと連続する、教師や教育職員による学習の場づくりを学ぶ科目としても位置づける。

② 基本科目（7科目14単位）

現代社会における教育実践について俯瞰的、包括的に探究する「現代教育実践学Ⅰ（臨床教育学）」「現代教育実践学Ⅱ（幼児教育学）」「現代教育実践学Ⅲ（教育心理学）」「現代教育実践学Ⅳ（発育発達学）」「現代教育実践学Ⅴ（教育社会学）」を配置し、5科目中3科目（6単位）以上を選択し修得することとする。また、研究方法や論文の作成方法を身につける科目として「研究方法論Ⅰ」「研究方法論Ⅱ」を配置し、2科目4単位を必修とすることで、省察的研究の基盤を徹底して固める。

③ 専門科目（17科目34単位）

「カリキュラム開発領域」は21世紀の知識基盤社会に求められる学力を育てるために必要となるカリキュラムを創造する力を培うための科目群であり、21世紀型の学力についての吟味と、カリキュラム開発、アクティブラーニングや協同学習など教育方法等に関する理解を深める。「教育コミュニティ創造領域」は、新しい教育コミュニティモデルの構築という課題に取り組む科目群であり、学校や地域の教育施設などの組織とが協働して教育実践をするコミュニティを構築するために必要な理解を身につける。そして、この2つの領域は、意味や関係を創造する学習環境の構成という点で共通する。すなわち、コミュニティづくりは組織行動と捉えられるが、組織行動は、認識や意味の

創造のプロセスであり、意味や関係を創造する学習のプロセスは、個人や家族だけでなく、コミュニティ（組織）にとっても重要なものである。そのため、この2つの領域を架橋する科目群として「現代教育実践領域」を置いている。それぞれの領域では、以下の科目を開講する。

「カリキュラム開発領域」

「学校教育実践演習Ⅰ・Ⅱ」では、学校・園をフィールドとして、学生と教員による協働研究を通じて、児童・生徒のコンピテンシー形成と人間性の涵養を支援するための教科横断的なカリキュラムの開発と授業方法の検討を行う。また、ケースメソッドも取り入れ、フィールドの事例の省察を行っていく。その際、即効性のあるテクニックの開発を求めるのではなく、教育現場における他者との協働による授業開発やカリキュラム開発において中心的な役割を担うことを想定し、深く多視点から省察し、柔軟に発想することを重視する。さらに、「カリキュラム開発特論Ⅰ（学力と評価）」「カリキュラム開発特論Ⅱ（リテラシー）」「カリキュラム開発特論Ⅲ（身体と健康）」「カリキュラム開発特論Ⅳ（表現）」「カリキュラム開発特論Ⅴ（集団学習論）」を開講し、各分野におけるカリキュラム開発についての理解を深められるようにする。

「教育コミュニティ創造領域」

「地域教育実践演習Ⅰ・Ⅱ」では、地域の教育施設をフィールドとして、学生と教員による協働研究を通じて、学習組織や教育環境のあり方を探究し、教育コミュニティの構築について理解を深めていく。また、ケースメソッドも取り入れ、フィールドの事例の省察を行っていく。さらに、「教育コミュニティ特論」「多文化共生社会特論」「対人援助特論」「家庭支援特論」を開講し、教育コミュニティの構築に際して必要となる理解を身につけられるようにする。

「現代教育実践領域」

「カリキュラム開発領域」と「教育コミュニティ創造領域」の2つの領域を架橋する科目として、「教育組織開発特論」「コミュニティ・スクール特論」「シチズンシップ教育特論」「インクルーシブ教育特論」を開講する。

以上のうち、「地域教育実践演習Ⅰ」及び「地域教育実践演習Ⅱ」又は、「学校教育実践演習Ⅰ」及び「学校教育実践演習Ⅱ」のうち、2科目4単位を選択し、修得することとし、その他の専門科目から4科目8単位以上を修得することとする。

④ 研究指導

「研究指導」は、主に修士論文の作成を指導する科目として、「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」を開講し、4科目4単位を必修とする。1年次の基礎科目から、2年次の「学校教育実践演習Ⅰ・Ⅱ」または「地域教育実践演習Ⅰ・Ⅱ」までフィールドワークを継続することとしているが、省察から生まれた個々の研究テーマについてフィールドワークを継続しながら探究し、修士論文の作成という形で実践の理論化をめざすとともに、現代の教育の実践的課題に創造的問題解決ができる力を身につける科目として位置づける。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻は、大阪成蹊大学教育学部教育学科を基礎として、その教育研究をさらに発展させるものでもあり、修士課程を担当する専任教員には、これまでの大阪成蹊大学の学部教育に精通し、理論面・実践面の研究を指導するにふさわしい教育能力と研究実績を有する教員を中心に配置する。学校等教育機関、教育関連組織の多様な教育実践を包括して指導できる教育体制となるよう、専任教員16名を配置する。なお本研究科は教育に関する高度専門職業人を育成することを目的としており、専任教員16名のうち学校・幼稚園での5年以上の教育経験を持つ者4名、司法機関の実務経験を持つ者1名を配置している。

教員の年齢構成は、30代3名、40代4名、50代4名、60代3名、70代2名と各年代の教員をバランス良く配置しており、教育研究上支障がない構成である。また、そのうち教育機関等での実務経験を有する教員を複数名配置しており、教育現場の実際に即した実践的な指導を可能としている。

研究分野では小学校・幼稚園等の学校教育に関する研究を主とする者と、学校外での教育に関する研究を主とする者がおり、後述の授業科目と関連する教員配置に示すように、カリキュラム開発領域、教育コミュニティ創造領域における研究及び教育を進めるにふさわしい構成としている。なお専任教員の取得学位は博士10名、修士6名となっており、大学院としての研究機能を果たすことができる体制と考えている。

基礎科目には学校・園や教育施設で演習を行う「地域・学校実践演習」を配置しており必修としているが、本研究科専任教員のうち地域・教育機関との連携実績のある教授2名を配置する。

現代社会と教育実践について俯瞰的、包括的に探究するほか、研究手法を身につける基本科目には、臨床教育学、幼児教育学、教育心理学、発育発達学、教育社会学に関する理論的実践的研究実績のある教授3名、准教授3名、講師1名を配置する。

専門科目のうち、カリキュラム開発領域には21世紀の知識基盤社会に求められる学力を育てるために必要となるカリキュラムを創造する力を培うための科目群が設定されている。そのうち、「学校教育実践演習」では学校現場での教育経験を持つ准教授2

名を配置している。「カリキュラム開発特論」については、学力、健康、表現、リテラシー、集団学習のそれぞれで研究実績を持つ、教授2名、准教授3名、講師2名を配置する。次に、教育コミュニティ創造領域は学校・学校外の教育施設など、組織において、協働実践力を培うための科目群で構成している。「地域教育実践演習」は地域の教育施設、学校ボランティア、教育コミュニティに関する実践的指導経験を有する准教授1名を配置する。その他の科目においても、実践的研究業績のある教授1名、講師1名、非常勤2名を配置する。現代教育実践領域は「カリキュラム開発領域」と「教育コミュニティ創造領域」の両方に共通する学習論や教育課題に関する科目群からなり、現代的教育課題を含む科目を開講し、准教授1名、非常勤3名を配置する。

「研究指導」には、本研究科の教育目的に関して、特に優れた教育研究実績及び研究指導能力を有する教授6名、准教授1名を配置する。

なお、本学では、教員の定年を65歳と定めているが、特別招聘教員就業規則により65歳を超えた教員の雇用を可能としている（資料1「大阪成蹊学園定年規程」、資料2「大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則」）。本研究科の完成年度に定年年齢を迎える教員が1名いるが、設置時に70代の教員2名とあわせて、同分野の適格な教育研究能力を有する教員配置となるよう、当該分野の優れた教育研究実績を持つ教員の公募の継続的な実施とともに、学部教育を担当する若手・中堅の専任教員の教育研究実績の積み上げにも力を入れながら、後任となる専任教員の補充に努め、本研究科の教育研究に支障が生じないよう対応する。

6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

【教育方法】

本研究科は、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を目的するものであるため、理論と実践との往還を中心として学修を深めていく順序性をもった配当年次とし、体系的な大学院教育を確立する。本研究科における授業科目の配置は以下のとおりである。

全授業科目の配置

	1年次				2年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
基礎科目	地域・学校実践演習Ⅰ	地域・学校実践演習Ⅱ				
基本科目	現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学) 現代教育実践学Ⅱ(幼児教育学) 研究方法論Ⅰ	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学) 現代教育実践学Ⅳ(発達教育学) 研究方法論Ⅱ	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)			
専門科目	カリキュラム開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価) カリキュラム開発特論Ⅱ(リテラシー)		カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康) カリキュラム開発特論Ⅳ(表現) 学校教育実践演習Ⅰ	カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論) 学校教育実践演習Ⅱ	
	教育コミュニティ創造領域	教育コミュニティ特論	多文化共生社会特論	対人援助特論 地域教育実践演習Ⅰ	家庭支援特論 地域教育実践演習Ⅱ	
	現代教育実践領域		教育組織開発特論	コミュニティ・スクール特論 シテズンシップ教育特論	インクルーシブ教育特論	
研究指導	研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ	研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ		

まず、1年次前期においては基礎科目である「地域・学校実践演習Ⅰ」を必修科目として教育の実践的課題の概括的な理解と省察のあり方について学修するとともに、「現代教育実践学Ⅰ（臨床教育学）」、「現代教育実践学Ⅱ（幼児教育学）」において教育に関する基本理論を学修する。カリキュラム開発領域にあつては「カリキュラム開発特論Ⅰ（学力と評価）」、「カリキュラム開発特論Ⅱ（リテラシー）」を、教育コミュニティ創造領域にあつては「教育コミュニティ特論」を学修することにより、各領域に関わる専門的知識の理解を深める。

1年次後期においては前期の学修を踏まえて、「地域・学校実践演習Ⅱ」を必修科目として、より個別的具体的な実践的課題の理解と省察を行うとともに、「現代教育実践学Ⅲ（教育心理学）」、「現代教育実践学Ⅳ（発育発達学）」を通して、こころとからだの両面から、教育実践に必要となる基本理解を身につける。

2年次においては、1年次での学修を踏まえて、専門科目において設定する各領域の理解をより深めるとともに、教育に関わる今日的な課題の理解をより深めることのできる科目を開講することで、さらに広い視野から教育を捉えることのできるようにしている。

また、研究指導については、実践演習の学びと並行しながら、自らの研究課題を明確化していくために1年次前期から2年次後期まで「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」の4科目を連続して開講し、すべて必修とすることで、学生が各自段階的に、効果的に研究を進めることができるようにしている。なお、研究を支える科目として1年次の前期、後期にそれぞれ「研究方法論Ⅰ」「研究方法論Ⅱ」を開講し、必修とすることで、研究方法の基礎を早い段階から修得できるようにしている。

教育目的を達成するための上記のような科目の開講にあつては、教育に関する基本理論を修得する科目のみならず、学校および地域における教育施設等でのフィールドワークと事例研究（ケースメソッド）をベースに実践研究を行う科目を開講することとなる。地域の教育施設や学校園におけるフィールドワークの実施、当該フィールドワークの目的を明確化するための事前学習や省察を深めるための事後学習において、個々の事例に対して学生一人ひとりが正しく省察を深められるように本学教員や各関係者とのディスカッションを深めていく。講義形式の授業にあつては、個々の実践を理論的に捉える視点や論理性を養う問題提起、レポート課題の提示、教員とのディスカッションを重視する。また、社会人学生に配慮して、夜間開講、長期履修制度を導入しており、学生一人ひとりの状況を詳細に把握しながら、学生指導及び研究指導を充実する。

このような授業方法を特色としており、フィールドワークにおける教育指導、個々の学生の研究テーマと各授業における指導の連関への配慮、学生一人ひとりの状況に配慮した学生指導、研究指導を充実する必要がある、各授業の学生数を5人以下と設定している。なお、フィールドワークを伴う演習系の科目の実施にあつては、本学が連携協力

協定を結んでいる近隣の14市町教育委員会との協定書に基づき、実施先を確保している（資料3「連携協力協定締結教育委員会一覧」）。

【修了要件】

修了要件は、大学院に2年以上在学し、以下に掲げる単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

修了に必要な単位数（30単位）の内訳は次のとおりである。

「基礎科目（2科目・4単位）」では「地域・学校実践演習Ⅰ」「地域・学校実践演習Ⅱ」の2科目4単位を必修とする。

「基本科目（7科目・14単位）」では「研究方法論Ⅰ」「研究方法論Ⅱ」の2科目4単位を必修とし、その他の科目から3科目6単位以上を選択し単位を修得とするものとする。

「専門科目（17科目・34単位）」では、「地域教育実践演習Ⅰ（2単位）」または「学校教育実践演習Ⅰ（2単位）」のうちいずれか1科目2単位、「地域教育実践演習Ⅱ」または「学校教育実践演習Ⅱ（2単位）」のうちいずれか1科目2単位を選択し単位を修得するとともに、その他の科目から4科目8単位以上を修得するものとする。

「研究指導（4科目・4単位）」では「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」の4科目4単位を必修とする。

【入学から修了までの教育】

（1）履修指導

本研究科では年度ごとに「大学院要覧」を刊行し、大学院学則、学位規程その他履修に関する規程やカリキュラム、各科目の授業概要（シラバス）等について明示し、履修計画の立案等の用に供するものとする。これに加えて、各年次とも毎年4月に大学院履修ガイダンスを開催し、履修の手続きや修了要件などの確認を行うものとする。その際、学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にあつては勤務と通学の状況などを鑑みて、各年の科目の履修について個別に指導する。

（2）研究指導

理論や価値観、実践を分かち合い、教育の創造へと導くための方向性を提案できる修士論文を作成することを通して、学びの場に関わりながら、様々な人々と協働で、教育実践を省察し、創造できる、省察的研究のできる実践者（Practitioner as Reflective Researcher）としての資質を示すことができると考える。そのために、学校・地域における実践演習と関連づけつつ、その学修の成果を修士論文とすることを目的とした計画的な研究指導を実施する。研究指導においてはそれぞれの学生の研究計画に応じて、1年次5月に研究科委員会において指導教員を決定し、研究指導にあたるものとする。そ

の指導にあたっては、学生による研究計画を受け、指導教員が研究指導計画を策定するものとする。さらに、1年次後期にその研究構想を発表し、学生が学内において研究テーマや目的、方法を明確にし、大学院担当教員による多様な観点からの研究構想に対する助言を得ることを目的とする研究構想発表会、2年次前期に修士論文の作成状況について中間報告をし、大学院担当教員から助言を得ることを目的とする修士論文中間発表会を行うものとする。

【履修指導及び研究指導のスケジュール】

各年次の履修指導については、各年次とも毎年4月に大学院履修ガイダンスを開催し、履修手続き、当該年次における履修科目の登録、修了要件の確認などを行うものとする。本研究科の修業年限は2年としているが、職業を有している等の事情により、標準修業年限2年で修了することが困難な学生について、標準修業年限を超えて、3年間または4年間にわたり計画的に履修し、教育課程を修了することをあらかじめ申請したものにつき、その計画的な履修を認めるものとしている。その際、3年間または4年間にわたる履修を行う学生については、修士論文の作成等研究指導を行う「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」「研究指導Ⅳ」の4科目のうち、「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」「研究指導Ⅲ」については、それぞれの配当学年の学期に履修するものとする。その後、各年次前期に開催する修士論文中間発表会での指導を受け、計画的な研究を継続し、修了予定年次の最終学期に「研究指導Ⅳ」を履修するものとする。

標準修業年限で修了する場合の履修指導及び研究指導のスケジュール及び、3年間及び4年間で修了する場合の履修指導及び研究指導のスケジュール（時期や指導の具体を記載したもの）を、添付のとおりとする（資料4-1「履修指導及び研究指導のスケジュール① 2年間（標準修業年限）で修士課程を修了する場合」、資料4-2「履修指導及び研究指導のスケジュール② 3年間で修士課程を修了する場合」、資料4-3「履修指導及び研究指導のスケジュール③ 4年間で修士課程を修了する場合」）。

【履修モデル】

「修了後の進路と人材需要の見通し」で示した、本研究科の想定する主な修了後の進路と、取得可能な資格を踏まえて、以下の5つの履修モデルを添付のとおりとする。

(1) 小学校で、教育実践の創造、同僚教師や地域の学校・教育機関など周囲の様々な他者との協働を通して教育コミュニティの創造を担う高度な専門職業人をめざす履修モデル（資料5-1「履修モデル① 小学校教諭」）。

(2) 上記専門職業人をめざすことに加え、小学校教諭専修免許状を取得する履修モデル（資料5-2「履修モデル② 小学校教諭専修免許状取得希望者」）。

(3) 幼稚園・保育所等で、教育・保育の創造、同僚教師・保育士や地域の園・教育機関など周囲の様々な他者との協働を通して教育コミュニティの創造を担う高度な専門職業人をめざす履修モデル（資料 5-3「履修モデル③ 幼稚園教諭」）。

(4) 上記専門職業人をめざすことに加え、幼稚園教諭専修免許状を取得する履修モデル（資料 5-4「履修モデル④ 幼稚園教諭専修免許状取得希望者」）。

(5) 学校を取り巻く地域の教育施設等で多様な保育ニーズに対応したり、その利用に関する情報提供・相談支援などを運営する地方自治体、地方公共団体や NPO 法人で、周囲の様々な他者との協働を通して、教育コミュニティの創造を担う高度な専門職業人（資料 5-5「履修モデル⑤ 地域教育支援の高度専門職業人」）。

【学位論文審査体制（審査の厳格性及び透明性）、学位論文公表方法】

修士論文の審査にあたっては学位規則(昭和 28 年文部省令第 9 号)の規定に基づき、「大阪成蹊大学大学院学位規程」を定め、授与する学位、論文審査及び試験の方法、その他学位に関する取扱いを次のとおりとする。なお審査に当たっては、審査委員会を設けるとともに、主査 1 名と副査 2 名以上による審査体制とするほか、指導教員は主査を担当しないものとする。審査の厳格性・公平性を担保している。また、修士論文は、学術成果物として、その要旨をリポジトリへ登録するとともに、インターネットを通じて公開するものとする。

(1) 学位論文は、大学院研究科長に提出するものとする。

(2) 大学院研究科長は、学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて、大学院研究科委員会の審査に付すものとする。

(3) 研究科委員会は、学位論文が審査に付されたときは、審査委員会を設置し、学位論文の審査及び最終試験を行わせるものとする。

(4) 審査委員会は、学位論文を提出した学生が所属する専攻の基礎となる講義及び当該学位論文の内容と関連する講義を担当する教員のうちから、指導教員を含む 3 人以上の委員をもって組織する。

(5) 審査委員会に主査を置き、審査委員の互選により選出する。ただし、指導教員は主査となることはできないものとする。

(6) 審査委員会による最終試験は、学位論文の審査に合格した者について、当該学位論文を中心として口述又は筆記により行うものとする。

(7) 審査委員会は、学位論文の審査及び最終試験が終了したときは、直ちにその結果を研究科委員会に報告する。

(8) 研究科委員会は、審査委員会の報告に基づき、修士の学位授与の可否について審査するものとする。

(9) 研究科委員会は、審査の結果を文書で学長に報告する。

(10) 学長は、前項の報告を受けたときは、学位を授与すべき者を決定し、学位記を授与する。

【研究の倫理審査体制の具体的内容、研究の倫理審査に関する規定】

学内の研究活動に携わるすべての者が自覚し、遵守すべき行動規範として「大阪成蹊大学における研究活動に係る行動規範」を定めている（資料6「大阪成蹊大学における研究活動に係る行動規範」）。この行動規範に基づき、本学の教職員及び学生が行う人間を直接対象とした研究並びにこれらの研究結果の公表についての倫理規程として「大阪成蹊大学人間を対象とする研究に関する倫理規程」を制定しており、研究の基本原則を定めているとともに、事前に書類を作成し、審査を受けなければならない旨を定めている（資料7「大阪成蹊大学人間を対象とする研究に関する倫理規程」）。倫理審査は、学長が委嘱した本学教員または学外の有識者3名以上で構成する研究審査会によって行うこととしている。

7. 施設、設備等の設置計画

本大学院と併設の大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学は、大阪府大阪市東淀川区の都心からアクセスが便利な場所に29,337.32㎡の校地を備え、さらに大阪府茨木市67,458㎡、滋賀県大津市に9,460㎡を所有し教育研究に供している。大学院の所在する相川キャンパスには、食堂、図書館、体育館、その他約2,500㎡の芝生の空地、及び隣接地にグラウンドがあり、学生がゆとりを持って学生生活を送れるスペースを確保している。

本大学院には学生が常時学内で研究活動を行う環境を整えるため、教育学研究科に所属する学生専用の研究室を本館地下1階に1室(96.05㎡)設置する。この研究室は多様な学生の学修や研究時間に対応するため、9時から22時まで開放し、時間内であれば自由に利用することができる。研究室には10席の個人用の机・いす、及び5人掛けのミーティングテーブル・いすを2セット配置、また、パソコン8台(学内LANに接続)及びプリンター、作業用机、書架、収納棚、ホワイトボード、ロッカーなど院生の研究活動をサポートできる設備を整備する(資料8「室内の見取図」、資料9「大学院研究室設置工事スケジュール」)。

本研究科の授業は、院生研究室から最も近い北館2階の演習室3室、普通教室3室、情報処理教室4室を使用する。なお、これらの教室は、大学、短期大学とも共用しているが、本研究科の授業は主に平日夜間と土曜日の日中に開講するため、同時間帯の当該教室の使用予定の観点から全く支障はない。また、16人の専任教員に対して、1室ずつ、教育研究上十分なスペースの個人研究室を確保している。

【図書等の資料及び図書館の整備計画】

本大学院の教育研究に必要な資料は、既に全学共用の図書館に所蔵されている約 30 万冊の蔵書のうち、教育関連図書 26,594 冊のほか、学生の調査研究に資することを目的とし、JCR (Journal Citation Reports) でランク付けされた査読誌約 6,000 タイトルを含む、様々な分野の資料を網羅的にそろえているが、さらに、教育に特化した学術誌の増強を図り、効率良く最新の情報を得ることを目的としたデータベースを導入する。「Journal of Health and Social Behavior」「Children & Schools」「Early Childhood Education Journal」「American Journal of Health Education」「Arts Education Policy Review」「Change」「College Teaching」「Counseling and Human Development」「Education Next」「History of education Review」「Journal of Educational Research」等の査読誌 1,147 誌を含む、1,421 誌を提供するとともに、学生の利便性を考え、教育関係の研究者の多くが利用しているデータベース Eric (Education Resources Information Center) において、論題等から検索して、即時に 1,000 以上の論文をフルテキストで読むことができるよう配慮する(資料 10「学術雑誌一覧」)。これらは、図書館のホームページをポータルとして提供する予定である。また、開設以降も毎年一定の図書購入により充実を図る予定である。

図書館内には、閲覧席として 180 席を備えているほか、レファレンスカウンター、複写機器、情報・図書の検索端末を備え、図書館の蔵書検索等は学内ネットワーク・インターネットを利用して図書館外及び学外からも利用可能であり、他大学図書館等の相互利用も可能としている。なお図書館の開館時間は、平日 9 時から 20 時、土曜日 9 時から 17 時としている。

8. 既設の学部との関係

本研究科の基礎となる既設の学部である「教育学部教育学科」は、「時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成する」(大阪成蹊大学学則第 3 条第 2 項)ことを教育目的として、平成 26 年 4 月に開設した。「教育学部教育学科」は、学部の設置と同時に保育士ならびに幼稚園・小学校教員養成の教育課程の認可を受けており、特に子どもの学びを支える学校教育を中心に、未来を担う子どもの豊かな成長を支援する教育のあり方を実践的に追究できる教員の養成にも取り組んでいる。

教育学部教育学科の教育課程は、幅広い教養をもった専門職業人の基礎となる社会教養を身につける「大学共通科目」、幅広い学問教養と、新しい時代の教育知識を身につける「専門基礎科目」、多角的視点から現代社会の教育課題に対応できる教養を身につける「専門選択科目」、教育実践を省察し研究する力を身につける「実践研究科目」、卒業後に教育に関する専門性を活かして社会で活躍するため力を身につける「教職キャ

リア科目」を配置している。なお学生は個々の学びの目的によって、小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭一種免許状の取得が可能な初等教育コースと、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格の取得が可能な幼児教育コースに所属している。こうした学部教育の特徴は、第1に、1年次の「基礎ゼミⅠ」での幼稚園・小学校の見学実習に始まり、2年次の「教育インターンシップ」を経て、保育実習や教育実習の充実へとつなぎ、いずれの実習においても大学での省察を行い、理論的な学修との往還を図りながら、基礎的な教育実践力を身につけていくことである。4年間を通じて配当される各分野の豊富な理論科目、卒業まで継続するゼミ・演習における研究を行う科目と関連し、実践と理論を往還しながら教育実践を探究する方法を修得し「学びつづける教員」となることをめざすものである。第2に、「実践研究科目」の中に「架橋的科目」を設置していることである。理論と実践、教科と教職、教育学・心理学・社会学等の学問領域などを横断して、実践を多角的に捉えるための科目を配置している。

本研究科は基礎となる学部である「教育学部教育学科」の、教育現場における実践の省察と、教育実践の基礎となる知識と技術の修得を繰り返す「理論と実践の往還」をより高度化して継承している。そのなかで教育研究の柱として接続している領域は、小学校や幼稚園、保育所等における幼児教育、初等教育段階における教育学であり、特に幼児・児童の教育に関する実践的課題の理解をより高度化することのできる教育課程を編成している。また、上記学部教育の特徴との関係では、「理論と実践の往還」を支えるように、豊富な理論科目、教育現場における実践を行う科目、卒業まで連続的に研究を深めていく科目が配当されていること、学部での理論と実践、教科と教職を架橋する科目を設けているように、カリキュラムの開発とコミュニティの創造を架橋する科目を設けていることは、教育課程の構造的な面での接続と考えている（資料11-1「基礎となる学部との関係図①」、資料11-2「基礎となる学部との関係図②」）。

9. 入学者選抜の概要

本研究科では、次のように「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）」を定め、入学者選抜を実施することとする。

【アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）】

本研究科では、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人を養成します。こうした教育目的を達成するために、以下のような入学者を受け入れます。

- (1) 教育に関する幅広い教養や技能を基盤として、現代の教育に関する諸問題に深い関心をもっている人
- (2) 地域の諸組織との協働での多様な教育実践に深い関心をもっている人

(3) 現職教員や将来教員になることを目指す人で、教育学に関する知識を身につけるとともに、専修免許状を取得することを目的とし、将来、高度な専門知識や教育技術を学校教育の現場での創造的問題解決に活かすことを考えている人

(4) 教育に関わる地域の諸組織において活動しているあるいは活動することを目指す人で、現代の教育に関する実践的課題を理解し、将来、高度な専門知識や教育技術を実践の創造的問題解決に活かすことを考えている人

【出願資格】

(1) 学校教育法に定める大学を卒業した者

(2) 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を終了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(7) 文部科学大臣の指定した者

(8) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に22歳以上の者

【選抜方法】

一般入学試験、推薦入学試験、社会人特別選抜入学試験を実施する。

(1) 一般入学試験（募集人員2名）

学士の学位またはそれに準ずるものを有する者を対象とし、下記の試験を実施する。

- ・筆記試験（専門科目）
- ・口述試験
- ・書類審査（志望理由書、研究計画概要等）

(2) 推薦入学試験（募集人員1名）

本学の教育学部を卒業見込みの者を対象とし、下記の試験を実施する。

- ・小論文
- ・口述試験

- ・書類審査（推薦書、志望理由書、研究計画概要等）

（3）社会人特別選抜入学試験（募集人員2名）

「学士の学位または、それに準ずるものを有し、職業経験または教育・対人援助・ボランティア等の社会的実践活動の経験を、5年以上有する者」と定義する社会人を対象とし、下記の試験を実施する。

- ・口述試験
- ・書類審査（経歴書、志望理由書、研究計画概要、実践研究レポート等）

このうち、実践研究レポートについては、これまでに行ってきた実践活動について、教育に関する専門的な視点・専門的な視点を明確にし、その目的、取り組み、得られた知見などをまとめるものとする。

【選抜体制】

研究科委員会において、年度ごとに入学試験委員会委員を選出する。入学試験委員会において、当該年度の入学試験の実施及び、問題の作成と、書類審査、口述試験を実施する。なお合否判定は、入学試験委員会の作成した原案に基づき、学長が決定する。

【社会人の受け入れ方策】

ホームページをはじめとした広報活動を積極的に展開するほか、特に近隣の学校、園の教職員に対しては、学校訪問や募集要項等の配布等の広報活動を行うとともに、要望に応じて入試説明会や学校見学等を開催する。広報活動に際しては、夜間開講や長期履修制度など社会人に配慮した本研究科の教育方法の特色を明確に説明するとともに、社会人の受け入れに際して、学生一人ひとりの勤務の状況や、現在の教育実践の中で抱えている課題を詳細に把握するよう勤め、社会人学生の負担を可能な限り軽減する。

10. 取得可能な資格

「小学校教諭専修免許」「幼稚園教諭専修免許」の取得を可能とする。なお、これら免許の取得は修了要件ではない。

11. 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施

学部からの進学者のみならず、学校教員、地域の教育文化施設、健康福祉あるいは子育て支援施設、地方公共団体、企業、NPO等で活躍する人々を広く社会人学生として受け入れることとする。そこで、大学院設置基準第2条の2及び第14条に基づき、平日夜間開講及び土曜日、夏季、冬季休業中における集中講義を実施する。

(1) 修業年限

本研究科の標準修業年限は2年間としている。しかし、職業を有している等の事情により、標準修業年限の2年間で修了することが困難な学生については、3年間または4年間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することをあらかじめ申請することで、4年間を超えない範囲でその計画的な履修を認めることとする。

(2) 履修指導及び研究指導の方法

1年次4月のオリエンテーションでは、本研究科の趣旨と目的の理解を図るとともに、履修の手続きや修了要件などの確認のほか、履修モデルに即して履修指導を行う。また、図書館や研究室等の施設・設備の使用方法なども併せて説明する。5月には、学生の研究計画に基づき、研究科委員会において指導教員を決定する。また学生の研究計画を受けて、指導教員は学生と十分に打ち合わせ等を行った上で研究指導計画を記入し、当該学生に明示する。以後、4月と10月に、学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にあっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、各期の履修科目について指導する。なお、毎年4月には学生は修了までの研究計画を、指導教員は研究指導計画を策定することとし、学生は仕事等と両立して研究を遂行し、それに対して教員が適切な研究指導を行えるようにする。そして、修了を予定している年度の前年度11月には研究構想発表会を開催して、学生が研究構想を学内で発表し、複数の研究科教員から助言を得る機会とする。また、今後の研究の進め方について、発表会での助言を踏まえて、指導教員とともに修士論文提出に向けての研究の構想を固めていく。

修了予定年度の4月には、研究構想発表会で受けた助言を踏まえて、修士論文作成に向けた研究計画の作成を指導し、学生が提出する。なお指導教員は、この研究計画を踏まえ、改めて修士論文提出までの研究指導計画を策定する。6月には修士論文中間発表会を開催し、学生は修士論文の現在の進捗について発表し、複数の研究科教員から助言を得て、研究及び論文の質を高められるようにする。また、発表後は、指導教員と相談の上、修士論文の題目と概要を決定し、提出する。以後も継続して、「研究指導」を中心に指導教員等から必要な指導を受けながら、修士論文に必要な研究を実施し、修士論文を作成の上、12月下旬に修士論文を提出する。

(3) 授業の実施方法

多くの有望な社会人が在職のまま大学院の授業を受け、教育研究及び実践上の指導的役割を果たし得る学識と能力を培うことが可能となるよう、主に平日の夜間（18時00分から21時10分まで）及び土曜日（9時から16時10分）に授業を開講する。こうした時間割の設定により、学部からの進学者と社会人の両方を同時に受け入れられるようにしている（資料12「大阪成蹊大学大学院教育学研究科 授業時間割表(案)」）。な

お、各科目の履修者の勤務等状況によっては、夏期休暇等の長期休暇期間を利用した集中講義を開講するなどして、学生への配慮に努める。

(4) 教員の負担の程度

「研究指導」を除いて、各教員の各期の担当コマ数を最大でも2コマを超えないように配当年次を設定して、過度な負担とならないように留意している。

(5) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

図書館及び情報処理施設は、平日は9時から20時、土曜日は9時から17時までの時間の利用を可能にしている。また、事務部の対応については、社会人学生からの各種提出や相談等に対応するため、平日は9時から19時40分、土曜日は9時から17時まで受付を行なうこととする。

(6) 入学者選抜の概要

社会人特別選抜入学試験を実施する。募集人員は2名とし、社会人の定義を「学士の学位または、それに準ずるものを有し、職業経験または教育・対人援助・ボランティア等の社会的実践活動の経験を、5年以上有する者」として、出願資格とする。書類審査（経歴書、志望理由書、研究計画概要、実践研究レポート等）及び口述試験により選抜を実施する。

このうち、実践研究レポートについては、これまでに行ってきた実践活動について、教育に関する専門的な視点・専門的な視点を明確にし、その目的、取り組み、得られた知見などをまとめるものとする。

12. 管理運営

本研究科の管理運営は、「大阪成蹊大学大学院研究科委員会規程」に基づき行われる。研究科委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について次のように定め、研究科長を中心に第3条に掲げる事項について審議を行うとともに、学長のリーダーシップによるガバナンスのもとで、適正な管理運営に努めることとする。

(組織)

第2条 委員会は、研究科長及び研究科の専任の教授をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、研究科長が必要と認めたときは、委員会の議を経て、准教授その他の教員を委員会の構成員に加えることができる。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議し、意見を学長に述べることができる。

- (1) 研究科の教育研究に関すること。
- (2) 研究科の教育課程に関すること。
- (3) 研究科学生の入学、除籍、及び修了に関すること。
- (4) 研究科学生の福利厚生に関すること。
- (5) 研究科における諸規程の制定又は改廃に関すること。
- (6) その他研究科運営に関する重要事項
(委員会の運営等)

第4条 研究科長は委員会を主宰し、その議長となる。ただし、研究科長に事故があるとき、または研究科長から要請があったときは、研究科長があらかじめ指名した委員が議長の職務を代理する。

2 専門的な事項を審議するため、委員会に専門委員会を置くことができる。

(定足数)

第5条 委員会は、構成員の過半数の出席により成立する。

13. 自己点検・評価

本学では、平成15年4月に「大阪成蹊大学自己点検・評価委員会規程」を制定し、自己点検・評価を進めてきた。また、本学は平成22年度に「公益財団法人 日本高等教育評価機構」による認証評価を受け、大学評価基準に適合していることを認定されており、平成29年度に2回目の認証評価を受ける予定である。本研究科においても今後学部の自己点検・評価に準じた「大阪成蹊大学大学院教育学研究科自己点検・評価委員会」を設置して、以下の項目に沿って自己点検・評価を実施する。

- (1) 建学の精神・大学院の基本理念及び使命・目的に関する事項
- (2) 教育研究組織に関する事項
- (3) 教育課程に関する事項
- (4) 学生に関する事項
- (5) 教員に関する事項
- (6) 職員に関する事項
- (7) 管理運営に関する事項
- (8) 財務に関する事項
- (9) 教育研究環境に関する事項
- (10) 社会連携に関する事項
- (11) 社会的責務に関する事項

自己点検・評価結果の検証に基づき、社会の変化や他大学大学院の状況も鑑みて、組織的な改善へと結び付けていく。また、自己点検・評価の結果は、自己点検評価報告書を作成し、ホームページで公表する。

1 4. 情報の公表

本研究科では、在学生や受験希望者、学外の教育関係者、その他広く社会の人々に、本研究科の教育目的や内容、教育研究の様子など必要な情報について、ホームページ上で広く公表する。また、教育研究上の理念と目的、人材養成の指針、カリキュラム、教員組織、学位取得のプロセス、入学選抜方法等が記載された、研究科設置認可申請書類や設置計画履修状況報告書をホームページに公表し、社会に対する約束を遵守していく。なお、項目ごとの掲載予定のページは以下のとおりである。

ア. 大学の教育研究上の目的に関すること

学則をホームページにて公表するとともに、建学の精神「桃李不言下自成蹊」及び行動指針「忠恕」についても掲載する（TOP>大学紹介>建学の理念）。また、建学の精神及び行動指針については、学校案内への記載はもとより、新入生及びその保護者に対し、毎年解説文を配布し周知を図っている。

イ. 教育研究上の基本組織に関すること

学部、学科等教育研究の基本組織とその目的について、ホームページにて公表し、学内外に広く周知する（TOP>大学紹介>組織図）（TOP>大学紹介>教育研究上の基本組織とその目的、入学者の受入方針、学生が修得すべき知識・能力）。

ウ. 教員組織、教員の数並びに各教員の有する学位及び業績に関すること

教員数データとして、専任教員数、年齢構成、専任教員と非常勤講師比率、教員一人あたりの学生数及び教員組織、教員が有する学位及び業績をホームページにて公表し、学内外に広く周知する（TOP>大学紹介>大学情報>教員数データ（専任教員数、専任教員と非常勤教員の比率、教員一人あたりの学生数））（TOP>大学紹介>大学情報>教員組織、教員が有する学位及び業績）。

エ. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する こと

入学者に関する受入方針（TOP>大学紹介>教育研究上の基本組織とその目的、入学者の受入方針、学生が修得すべき知識・能力）及び入学定員、収容定員、在学者数、卒業生数、進路状況・就職実績（TOP>大学紹介>大学情報>学生数データ（定員数、現

員数、社会人学生数、卒業者数)等をホームページにて公表する。併せて、学生募集要項を発行し広く学内外に公表する。また、大学案内を発行し、大学に関する情報を、オープンキャンパスや入試説明会並びに高校訪問時において積極的に配付する。

オ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

シラバスをホームページに掲載し、授業科目、授業概要、授業計画、授業時間外の学修、授業形態、授業目標、評価方法、評価基準、教科書・参考書、履修条件、履修上の注意、オフィスアワーを学内外に広く公表する(TOP>大学紹介>大学情報>シラバス2018(平成30)年度用各学部)。また、履修の手引きと授業概要を発行し、授業科目、授業の方法及び年間の授業の計画等について学生・教職員に周知徹底する。

カ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価については、成績評価、卒業認定、学位授与の基準についてはホームページにて公表するとともに、履修の手引きに掲載し、履修ガイダンスにおいて学生に周知徹底する(TOP>大学紹介>大学情報>学修の成果に係る評価、卒業の認定に当たっての基準、取得可能学位)。

キ. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

キャンパスの概要、運動施設の概要、休息を行う環境、課外活動施設等についてホームページにて公表する(TOP>大学紹介>大学情報>校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境)。また、学生便覧を発行し、図書館の利用案内、情報機器施設等利用案内を掲載し、オリエンテーションで学生に周知徹底する。

ク. 授業料、入学料その他、大学が徴収する費用に関すること

授業料、入学料、学研災付帯賠償責任保険(付帯賠償)その他大学が徴収する費用に関しては、ホームページにて公表する(TOP>大学紹介>大学情報>授業料、入学料等各学部)。また、学生募集要項を発行し、入学検定料、授業料等大学が徴収する費用について周知する。

ケ. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援についてホームページに公表し、学生及び学外者に周知する(TOP>大学紹介>大学情報>学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援)。学生の健康診断・健康相談については保健センターにおいて実施し、様々な悩みの相談については、臨床心理士によるカウンセリングも実施する。なお、学生への就学支援、就職支援、学生生活支援については学生便覧に掲載するとともにオリエンテーションにおいて学生に周知徹底する。

コ. その他

① 学則等各種規程

学則についてはホームページ及び学生便覧に掲載し公表する（TOP>大学紹介>大学情報>学則）。履修規程は履修の手引きに掲載し学生に周知する。その他、学生生活規程、学生表彰規程、奨学金規程、図書館利用規程、学生会会則等については学生便覧に掲載し学生に周知する。

② 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

大阪成蹊大学大学院設置認可申請書を含む設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書をホームページにて公表する（TOP>大学紹介>設置認可申請及び留意事項実施状況報告）。

③ 自己点検・評価報告書

平成 28 年度の自己点検評価報告書をホームページにて公表する（TOP>大学紹介>大阪成蹊大学自己点検評価報告書）。

④ 認証評価の結果

平成 22 年度に受信した大学機関別認証評価の結果（評価報告書）をホームページにて公表する（TOP>大学紹介>大学機関別認証評価）。また、平成 29 年度に受信予定のものについても、同様に結果を公表する。

1 5. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

【授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に関する計画】

本学ではこれまで、教員の資質の維持向上の方策として、FD 活動に積極的に取り組んできた。本学における FD の目的は、教員の教育力、研究力を高める取組みを行い、授業内容・方法を改善し向上を図り、以って建学の精神である「桃李不言下自成蹊」に基づく「人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成」という本学の教育目的の達成に寄与することにある。本研究科においても、これまで学部等における FD 活動と連携することとし、主な FD として以下に取り組む。

(1) 教員の研究支援や教育力向上を目的とした FD 研修会の開催

(2) 教員相互の授業参観の実施

(3) 学生による授業評価アンケートの実施（前期と後期に学生アンケートを実施し、担当科目に関する学生の授業評価を参考として、各担当教員が授業の振り返りと改善計画書を作成）

(4) 専任及び兼任の全教員を対象とした、授業及び研究指導方法に関する情報交換及び検討会の開催

以上の FD 活動を軸に、学部や他の委員会等とも協働しながら、組織的に教育研究の水準を高めていくこととする。

【大学職員に必要な知識・技能の修得と、必要な能力及び資質を向上させる研修等】

本学では、全学 SD 研修会の開催や、高等教育政策を担当する文部科学省職員等による研修会の開催などのほか、所属する部署ごとに専門性を修得する部署別研修を実施し、大学職員に必要な高等教育政策、大学運営等に関する基本的な知識・技能の修得や、本学の教育改革の取組みに対する理解の深化、部署別の専門性の強化に対して、組織的な取組みを実施している。本学にとって大学院の設置は初となるため、上記に加えて、特に大学院運営に必要な知識・技能の修得をめざす研修などを開催することで、SD の側面からも組織的に教育研究の水準を高めていくこととする。

資料目次

資料 1 「大阪成蹊学園定年規程」

資料 2 「大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則」

資料 3 「連携協力協定締結教育委員会一覧」

資料 4-1 「履修指導及び研究指導のスケジュール① 2 年間（標準修業年限）で修士課程を修了する場合」

資料 4-2 「履修指導及び研究指導のスケジュール② 3 年間で修士課程を修了する場合」

資料 4-3 「履修指導及び研究指導のスケジュール③ 4 年間で修士課程を修了する場合」

資料 5-1 「履修モデル① 小学校教諭」

資料 5-2 「履修モデル② 小学校教諭専修免許状取得希望者」

資料 5-3 「履修モデル③ 幼稚園教諭」

資料 5-4 「履修モデル④ 幼稚園教諭専修免許状取得希望者」

資料 5-5 「履修モデル⑤ 地域教育支援の高度専門職業人」

資料 6 「大阪成蹊大学における研究活動に係る行動規範」

資料 7 「大阪成蹊大学人間を対象とする研究に関する倫理規程」

資料 8 「室内の見取図」

資料 9 「大学院研究室設置工事スケジュール」

資料 10 「学術雑誌一覧」

資料 11-1 「基礎となる学部との関係図①」

資料 11-2 「基礎となる学部との関係図②」

資料 12 「大阪成蹊大学大学院教育学研究科 授業時間割表(案)」

資料 1

○大阪成蹊学園定年規程

昭和44年4月1日

制定

第1条 大阪成蹊学園(以下「学園」という。)に勤務する専任教職員の定年は、次のとおりとする。

- (1) 大学並びに短期大学の教授、准教授、講師及び助教は、満65歳とする。
- (2) 高等学校の教諭は、満62歳とする。
- (3) 幼稚園の教諭は、満60歳とする。
- (4) 事務職員、技術職員、校務員及び養護教諭は、満62歳とする。
- (5) 大学並びに短期大学において、副学長、学部長、学長補佐、学科長の役職にある教員のうち、副学長、学部長にあつては、その教員の定年退職日の翌日から起算して、2年を超えない範囲内で、また、学長補佐、学科長にあつては、その教員の定年退職日の翌日から起算して、1年を超えない範囲内で期限を定め、それぞれの当該役職に従事するために定年期限を延長することができる。但しいずれの場合も70歳を超えることはできない。

第2条 退職時期は、定年に達した日の属する年度末とする。なお、延長された期限が到来する前に、延長事由が存しなくなった場合の退職時期は、当該年度末とする。

第3条 学園の役員であつて常勤する者については、この規程を適用しない。

第4条 「大阪成蹊大学及びびわこ成蹊スポーツ大学の教員任期に関する規程」及び「大阪成蹊短期大学の教員任期制に関する規程」に定める任期期間の途中であつても、学園定年規程を優先して適用する。

附 則

平成17年3月31日現在学園に専任技術職員及び校務員として在籍している者(平成15年度開設の大学設置申請において採用予定の者で平成17年4月1日以降に勤務する者を含む。)は下記の規程を適用する。

- (1) 技術職員及び校務員は、満67歳とする。

附 則

この規程は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則(昭和47年4月1日)

この規程は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則(昭和63年4月1日)

この規程は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則(平成4年4月1日)

この規程は、平成4年4月1日から施行する。

附 則(平成15年4月1日)

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月18日)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年12月21日)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月15日)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成22年9月21日)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成28年2月25日)

この規程は、平成28年3月1日から施行する。

資料 2

○大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則

平成21年1月22日

制定

(目的)

第1条 この規程は、大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学及び大阪成蹊短期大学(以下「本学」という。)の特別招聘に任用する教員(以下「特別招聘教員」という。)に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 この規程及びこれに付随する諸規程に定められていない事項については、労働基準法、「大阪成蹊学園就業規則」の定めによる。ただし特定の招聘教員について異なる定めをした場合はこの限りではない。

(定義)

第2条 特別招聘教員とは、国内外において顕著な業績、高度の専門的学識又は技能を有する者で、本学において教育研究に従事する教員として、大阪成蹊学園定年規程にかかわらず外部から招聘し、期間を定めて雇用する教員をいう。また、外部招聘以外に、本学教員として在籍し、顕著な教育研究上の業績を有する者や、本学の教育研究活動の進展に寄与すると認められる者が、本学を退職した場合、教育研究業務に著しく支障があると認められる場合は、退職後、特別招聘教員として、招聘する場合があります、いずれも任期制教員の適用外とする。

(採用)

第3条 特別招聘教員の招聘は、選考によるものとし、「大学教員資格審査等委員会」の議を経て、これを理事会において審議するものとする。

(雇用契約書)

第4条 学園は特別招聘教員の採用に際しては、次の各号に掲げる事項を記載した雇用契約書を取り交わすものとする。

- (1) 雇用契約期間に関する事項
- (2) 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- (3) 始業及び就業の時刻、休憩時間、休日及び休暇に関する事項
- (4) 給与に関する事項
- (5) 退職に関する事項
- (6) 安全・衛生に関する事項
- (7) 私学共済加入等に関する事項

(雇用期間)

第5条 特別招聘教員の雇用期間は、原則満年齢70歳に達する年度末までを限度に、1年毎の契約更新を行う。ただし、学部等の設置や教職課程認定等官公庁への申請等において、必要な要件を満たす専任教員等の確保が困難な場合に限り、満70歳を超えた特別招聘教員の採用ができることとする。その場合も、1年毎の契約更新を行うが、学部等の完成年度の年度末までを限度とする。

2 前項の更新の可否は当法人の経営状況、教員の勤務成績及び勤務態度等によって理事長が決定する。

3 更新後の雇用期間は4月1日から翌年3月31日までとする。

4 契約更新をしない場合は、契約期間満了日の30日前までに当該教員に通知する。

ただし、契約期間満了後に更新しないことをあらかじめ通知している場合は、この限りではない。

(教員の階層)

第6条 特別招聘教員は、原則として教授職とする。

(勤務時間)

第7条 勤務時間は休憩時間を除き、1週間に40時間を超えないものとする。

始業時刻及び終業時刻は、次のとおりとする。

始業時刻 午前8時50分

終業時刻 午後5時20分

休憩時間は、1時間とする。

2 業務の都合、勤務場所等により、前項と異なる定めをすることができる。

また、休憩時間の配分は、勤務場所等によって所属長がこれを定める。

(出退勤記録)

第8条 特別招聘教員は、各人が毎日始業開始時刻及び終業時刻を勤務時間等の自己確認記録表に記録して就業を明らかにする。

(遅刻、早退、欠勤等)

第9条 遅刻、早退又は欠勤するときは、事由を具して届出て、業務に支障を来たさぬようにすること。

2 病気欠勤が7日以上に及ぶときは医師の診断書を添付するものとする。

(休日)

第10条 特別招聘教員の休日は、次のとおりとする。

- (1) 土日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (2) 12月29日から翌年の1月3日まで
- (3) 学園創立記念日(4月20日)

(休日出勤)

第11条 業務の都合上必要とする場合は、休日に勤務させることがある。この場合は原則として他の日に振替休日を取るものとする。

(有給休暇)

第12条 特別招聘教員には、労働基準法に定める年次有給休暇(以下「年休」という)日数を与える。

- 2 前1項の年休は、その願いがあっても業務運営上支障があると認めた場合は他の時期に変更することができる。
- 3 年休は1日又は半日を単位として請求することができる。
- 4 年休は、これを次年度に繰り越すことができる。ただし請求期限は2年とする。

(服務規律)

第13条 服務規律は「大阪成蹊学園就業規則」第19条に準ずるものとする。

第14条 特別招聘教員は次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

- (1) 理事長の許可を受けずに、在籍のまま他事業に従事し、または労務に服すること。
- (2) 学園の名誉または信用を傷つけるような行為をすること。
- (3) 業務上の機密事項または学園が不利益となる事項をもらすこと。
- (4) 職務上の権限を超え、または専断的な行為をすること。
- (5) 学園内での政治活動、宗教活動その他教育に直接関係のない活動を理事長の許可を得ずに行うこと。
- (6) 学園の内外を問わず職員として体面を傷つける行為をすること。

(給与)

第15条 特別招聘教員の給与は年俸制とし、その者の学歴及び業績評価等を勘案し個別に定める。

- 2 月額支給額は、年俸額の12分の1を支給する。
- 3 月額で支給する給与の計算期間は当月1日から月末までとする。
- 4 給与は、毎月21日に支給する。21日が休日に当たる場合は、その前日に支給する。
- 5 採用する月において、その月の雇用期間が1ヶ月に満たない場合は、当該月度の勤務日

数を基に日割計算を行う。

6 通勤費以外の手当並びに退職金は支給しない。

7 通勤費は「大阪成蹊学園給与規程」第17条及び第18条の規程を準用し支給する。

第16条 給与は通貨で所得税、社会保険料その他法令で定められたもの等を控除して本人が指定する銀行口座に振り込み支給する。

第17条 特別招聘教員採用にあたっての提出書類は「大阪成蹊学園就業規則」第26条の規程を準用する。

第18条 特別招聘教員が雇用契約期間の途中において契約を解約し、退職しようとするときは、1ヶ月前までに所属長を経て退職願いを理事長宛提出するものとする。

第19条 次の各号の一に該当するときは、その教員の雇用契約は解約とし、特別招聘教員としての身分を失う。

- (1) 雇用契約の途中で、解約を申し出て承認されたとき。
- (2) 「大阪成蹊学園就業規則」第49条第2項別表第1により解雇されたとき。
- (3) 更新時、雇用契約の合意に至らなかったとき。

(解約)

第20条 特別招聘教員が次の各号のいずれかに該当するときは雇用契約を解約する。

- (1) 雇用契約期間満了で学園からの再契約の意思表示がなかったとき。
- (2) 死亡したとき。
- (3) 精神又は身体の障害については、適正な雇用管理を行ない、雇用の継続に配慮してもなおその障害により業務に耐えられないと認められたとき。
- (4) 勤務態度または能力・適正が著しく劣るとき、及び注意・指導を受けて直らないとき。
- (5) 第13条及び第14条の服務規程に違反したとき。
- (6) 無断欠勤が14日に及んだとき。
- (7) 成年被後見人または被保佐人になったとき。
- (8) 禁固刑以上の刑に処せられたとき。
- (9) 事業の運営上止むを得ない事情又は天変地異、その他これに準ずる止むを得ない事情により、事業の継続が不可能になったとき。
- (10) その他、「大阪成蹊学園就業規則」第49条第2項別表第1に規定する非違行為のいずれかに該当するとき。

(解約の予告)

第21条 契約を解約するときには、30日前に予告するかまたは30日分の平均賃金を支給する。平均賃金を支給したときは、その日数を予告すべき日数より減ずる。

ただし、前条1号から3号による場合はこの限りではない。

(解約の制限)

第22条 次の場合は解約をしない。ただし、行政官庁の認定を受けた場合は、この限りではない。

- (1) 業務上の負傷、疾病により就業できない期間及びその後の30日間。
- (2) 女性については産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間内の当該休業期間中及びその後30日間。

(解約の特例)

第23条 第20条9号及び10号に該当するときは第21条の規程にかかわらず、即時解約する。

(退職後の責務)

第24条 退職又は解雇された特別招聘教員は、在職中に知りえた秘密を他に漏らしてはならない。

(病者の就業禁止)

第25条 学園は特別招聘教員が、次の各号のいずれかに該当するときは、医師の判断により就業を禁止する。

- (1) 法定伝染病にかかっている場合
- (2) 著しく伝染の危険がある疾病にかかっている場合
- (3) 前各号の擬似患者または就業により疾病が悪化する恐れのある場合
- (4) その他の疾病で就業が不相当と認められた場合

(安全及び衛生)

第26条 特別招聘教員は、安全、衛生及び健康確保について、関係法令ほか、学園の指示を守るとともに、学園が行う定期健康診断の受診、その他安全衛生に関する措置に互いに協力しなければならない。

(医師の指示)

第27条 公衆衛生上、医師が予防医学的措置を必要と認めたときは、特別招聘教員は医師の指示に従う。

(業務上の災害補償)

第28条 特別招聘教員が業務上負傷し、又は疾病にかかった場合は、労働者災害補償保険法の規定するところにより補償を受ける。

2 前項の補償が行われるときは、学園は労働基準法上の補償の責を免れる。

第29条 この規程の改廃は理事会にて行う。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年7月20日)

この規則は、平成22年7月20日から施行する。

附 則(平成23年2月15日)

この規則は、平成23年4月1日より施行する。

附 則(平成24年11月22日)

この規則は、平成24年12月1日から施行する。

附 則(平成27年4月23日)

この規則は、平成27年4月23日から施行する。

附 則(平成27年9月24日)

この規則は、平成27年9月24日から施行する。

資料 3

連携協力協定締結教育委員会一覧

- ① 大阪市教育委員会
- ② 茨木市教育委員会
- ③ 吹田市教育委員会
- ④ 摂津市教育委員会
- ⑤ 高槻市教育委員会
- ⑥ 東大阪市教育委員会
- ⑦ 豊能地区 3 市 2 町教育委員会
(豊中市 池田市 箕面市 豊能町 能勢町)
- ⑧ 川西市教育委員会
- ⑨ 堺市教育委員会
- ⑩ 京都市教育委員会

資料4-1 履修指導及び研究指導のスケジュール① 2年間(標準修業年限)で修士課程を修了する場合

【1年次】	
4月	オリエンテーション
	本研究科の趣旨と目的の理解を図るとともに、履修の手続きや修了要件などの確認のほか、履修モデルに即して履修指導を行う。また、図書館や研究室等の施設・設備の使用方法なども併せて説明する。
5月	指導教員の決定、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員)
	学生の研究計画に基づき、研究科委員会において指導教員を決定する。また学生の研究計画をもとに、教員は研究指導計画を策定する。
10月	後期履修指導、研究構想の提出
	学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
	研究テーマを決定し、研究構想を提出する。
11月	研究構想発表会
	学生が研究構想を学内で発表し、複数の研究科教員から助言を得る機会とする。また、今後の研究の進め方について、発表会での助言を踏まえて、指導教員とともに修士論文提出に向けての研究の構想を固めていく。
【2年次】	
4月	前期履修指導、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員)
	学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、前期の履修科目について指導する。また、研究構想発表会で受けた助言をもとに、修士論文作成に向けた研究計画を提出する。なお指導教員は、この研究計画を踏まえて改めて研究指導計画を策定する。
6月	修士論文中間発表会、修士論文題目及び概要提出
	修士論文の現在の進捗について発表し、複数の研究科教員から助言を得て、研究及び論文の質を高められるようにする。また、発表後は、指導教員と相談の上、修士論文の題目と概要を決定し、提出する。以後も継続して、「研究指導」を中心に指導教員等から必要な指導を受けながら、修士論文に必要な研究を実施し、修士論文を作成する。
10月	後期履修指導
	学生の学修目的や研究テーマ、修士論文の作成状況、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
12月下旬	修士論文の提出
1月上旬	主査・副査の決定
2月中旬	修士論文審査、最終試験
2月下旬	合否判定
3月	修士論文発表会(公開)、修士課程の修了、学位授与

資料4-2 履修指導及び研究指導のスケジュール② 3年間で修士課程を修了する場合

【1年次】	
4月 オリエンテーション	本研究科の趣旨と目的の理解を図るとともに、履修の手続きや修了要件などの確認のほか、履修モデルに即して履修指導を行う。また、図書館や研究室等の施設・設備の使用方法なども併せて説明する。
5月 指導教員の決定、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員)	学生の研究計画に基づき、研究科委員会において指導教員を決定する。また学生の研究計画をもとに、教員は研究指導計画を策定する。
10月 後期履修指導、研究構想の提出	学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
	研究テーマを決定し、研究構想を提出する。
【2年次】	
4月 前期履修指導、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員)	学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、前期の履修科目について指導する。また、研究構想発表会で受けた助言をもとに、修士論文作成に向けた2か年の研究計画を提出する。なお指導教員は、この研究計画を踏まえて改めて研究指導計画を策定する。
10月 後期履修指導	学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
11月 研究構想発表会	学生が研究構想を学内で発表し、複数の研究科教員から助言を得る機会とする。また、今後の研究の進め方について、発表会での助言を踏まえて、指導教員とともに修士論文提出に向けての研究の構想を固めていく。
【3年次】	
4月 前期履修指導、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員)	学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、前期の履修科目について指導する。また、修士論文作成に向けた研究計画を提出する。なお指導教員は、この研究計画を踏まえて改めて研究指導計画を策定する。
6月 修士論文中間発表会、修士論文題目及び概要提出	修士論文の現在の進捗について発表し、複数の研究科教員から助言を得て、研究及び論文の質を高められるようにする。また、発表後は、指導教員と相談の上、修士論文の題目と概要を決定し、提出する。以後も継続して、「研究指導」を中心に指導教員等から必要な指導を受けながら、修士論文に必要な研究を実施し、修士論文を作成する。
10月 後期履修指導	学生の学修目的や研究テーマ、修士論文の作成状況、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
12月下旬 修士論文の提出	
1月上旬 主査・副査の決定	
2月中旬 修士論文審査、最終試験	
2月下旬 可否判定	
3月 修士論文発表会(公開)、修士課程の修了、学位授与	

資料4-3 履修指導及び研究指導のスケジュール③ 4年間で修士課程を修了する場合

【1年次】	
4月	オリエンテーション 本研究科の趣旨と目的の理解を図るとともに、履修の手続きや修了要件などの確認のほか、履修モデルに即して履修指導を行う。また、図書館や研究室等の施設・設備の使用方法なども併せて説明する。
5月	指導教員の決定、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員) 学生の研究計画に基づき、研究科委員会において指導教員を決定する。また学生の研究計画をもとに、教員は研究指導計画を策定する。
10月	後期履修指導、研究構想の提出 学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。 研究テーマを決定し、研究構想を提出する。
【2年次】	
4月	前期履修指導、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員) 学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、前期の履修科目について指導する。また、研究構想発表会で受けた助言をもとに、修士論文作成に向けた3か年の研究計画を提出する。なお指導教員は、この研究計画を踏まえて改めて研究指導計画を策定する。
10月	後期履修指導 学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
【3年次】	
4月	前期履修指導、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員) 学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、前期の履修科目について指導する。また、研究構想発表会で受けた助言をもとに、修士論文作成に向けた2か年の研究計画を提出する。なお指導教員は、この研究計画を踏まえて改めて研究指導計画を策定する。
10月	後期履修指導 学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
11月	研究構想発表会 学生が研究構想を学内で発表し、複数の研究科教員から助言を得る機会とする。また、今後の研究の進め方について、発表会での助言を踏まえて、指導教員とともに修士論文提出に向けての研究の構想を固めていく。
【4年次】	
4月	前期履修指導、研究計画提出(学生)及び研究指導計画策定(教員) 学生の学修目的や研究テーマ、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、前期の履修科目について指導する。また、研究構想発表会で受けた助言をもとに、修士論文作成に向けた研究計画を提出する。なお指導教員は、この研究計画を踏まえて改めて研究指導計画を策定する。
6月	修士論文中間発表会、修士論文題目及び概要提出 修士論文の現在の進捗について発表し、複数の研究科教員から助言を得て、研究及び論文の質を高められるようにする。また、発表後は、指導教員と相談の上、修士論文の題目と概要を決定し、提出する。以後も継続して、「研究指導」を中心に指導教員等から必要な指導を受けながら、修士論文に必要な研究を実施し、修士論文を作成する。
10月	後期履修指導 学生の学修目的や研究テーマ、修士論文の作成状況、単位修得状況、社会人にとっては勤務と通学の状況などの変化を面談等により把握し、後期の履修科目について指導する。
12月下旬	修士論文の提出
1月上旬	主査・副査の決定
2月中旬	修士論文審査、最終試験
2月下旬	合否判定
3月	修士論文発表会(公開)、修士課程の修了、学位授与

資料5-1 履修モデル① 小学校教諭

		1年次		2年次	
		前期	後期	前期	後期
基礎科目		地域・学校実践演習Ⅰ②	地域・学校実践演習Ⅱ②		
基本科目		現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)② 研究方法論Ⅰ②	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)② 研究方法論Ⅱ②	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)②	
専門科目	カリキュラム 開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)②		学校教育実践演習Ⅰ②	学校教育実践演習Ⅱ② カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)②
	教育 コミュニティ 創造領域				
	現代教育実践領域		教育組織開発特論②	コミュニティ・スクール特論②	
研究指導		研究指導Ⅰ①	研究指導Ⅱ①	研究指導Ⅲ①	研究指導Ⅳ①

(注)○内の数字は単位数を表わす。

資料5-2 履修モデル② 小学校教諭専修免許状取得希望者

		1年次		2年次	
		前期	後期	前期	後期
基礎科目		地域・学校実践演習Ⅰ②	地域・学校実践演習Ⅱ②		
基本科目		現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)② 研究方法論Ⅰ②	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)② 現代教育実践学Ⅳ(発育発達学)② 研究方法論Ⅱ②	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)②	
専門科目	カリキュラム 開発領域	カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)② カリキュラム開発特論Ⅱ(リテラシー)②		カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康)② カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)② 学校教育実践演習Ⅰ②	カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)② 学校教育実践演習Ⅱ②
	教育 コミュニティ 創造領域				
	現代教育実践領域		教育組織開発特論②	コミュニティ・スクール特論② シチズンシップ教育特論②	インクルーシブ教育特論②
研究指導		研究指導Ⅰ①	研究指導Ⅱ①	研究指導Ⅲ①	研究指導Ⅳ①

(注)○内の数字は単位数を表わす。

資料5-3 履修モデル③ 幼稚園教諭

		1年次		2年次	
		前期	後期	前期	後期
基礎科目		地域・学校実践演習Ⅰ②	地域・学校実践演習Ⅱ②		
基本科目		現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)② 現代教育実践学Ⅱ(幼児教育学)② 研究方法論Ⅰ②	現代教育実践学Ⅳ(発育発達学)② 研究方法論Ⅱ②		
専門科目	カリキュラム 開発領域			カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康)② カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)② 学校教育実践演習Ⅰ②	学校教育実践演習Ⅱ②
	教育 コミュニティ 創造領域				
	現代教育実践領域		教育組織開発特論②		インクルーシブ教育特論②
研究指導		研究指導Ⅰ①	研究指導Ⅱ①	研究指導Ⅲ①	研究指導Ⅳ①

(注)○内の数字は単位数を表わす。

資料5-4 履修モデル④ 幼稚園教諭専修免許状取得希望者

		1年次		2年次	
		前期	後期	前期	後期
基礎科目		地域・学校実践演習Ⅰ②	地域・学校実践演習Ⅱ②		
基本科目		現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)② 現代教育実践学Ⅱ(幼児教育学)② 研究方法論Ⅰ②	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)② 現代教育実践学Ⅳ(発育発達学)② 研究方法論Ⅱ②	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)②	
専門科目	カリキュラム 開発領域			カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康)② 学校教育実践演習Ⅰ② カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)②	学校教育実践演習Ⅱ②
	教育 コミュニティ 創造領域				
	現代教育実践領域		教育組織開発特論②	コミュニティ・スクール特論② シチズンシップ教育特論②	インクルーシブ教育特論②
研究指導		研究指導Ⅰ①	研究指導Ⅱ①	研究指導Ⅲ①	研究指導Ⅳ①

(注)○内の数字は単位数を表わす。

資料5-5 履修モデル⑤ 地域教育支援の高度専門職業人

		1年次		2年次	
		前期	後期	前期	後期
基礎科目		地域・学校実践演習Ⅰ②	地域・学校実践演習Ⅱ②		
基本科目		現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)② 研究方法論Ⅰ②	現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)② 現代教育実践学Ⅳ(発育発達学)② 研究方法論Ⅱ②	現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)②	
専門科目	カリキュラム 開発領域				カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)②
	教育 コミュニティ 創造領域	教育コミュニティ特論②	多文化共生社会特論②	対人援助特論② 地域教育実践演習Ⅰ②	家庭支援特論② 地域教育実践演習Ⅱ②
	現代教育実践領域			コミュニティ・スクール特論② シチズンシップ教育特論②	インクルーシブ教育特論②
研究指導		研究指導Ⅰ①	研究指導Ⅱ①	研究指導Ⅲ①	研究指導Ⅳ①

(注)○内の数字は単位数を表わす。

資料6

○大阪成蹊大学における研究活動に係る行動規範

平成25年7月4日

制定

大阪成蹊大学(以下、「本学」という。)は、本学における学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的として、本学において研究者が主体的かつ自律的に学術研究に取り組む際に求められる基本的な行動規範をここに定める。

本学教職員は、以下の行動規範を遵守し、公正な研究の遂行に努めなければならない。

1 法令の遵守

教職員は、研究の実施、研究費の使用に当たり、関連の法令、通知及び本学諸規程等を遵守しなければならない。

2 研究活動

研究者は、自らの研究の立案、計画、申請、実施及び報告等の過程において、誠実に行動する。また、研究データや資料等の適切な管理及び保存を徹底し、捏造、改ざん、盗用等の不正行為を行わない。

3 他者との関係

研究者は、研究の過程で入手した他者の個人情報の保護に努め、適正に取り扱う。また、他者の知的財産権に係るものに関しては、これを尊重し、守秘義務を遵守する。

4 差別の排除

研究者は、教育、研究活動において、人種、性別、地位、思想、信条、宗教等により個人を差別せず、公平に対応し、個人の自由と人格を尊重する。また、研究上の立場を利用したハラスメントを行ってはならない。

5 利益相反

研究者は、自らの研究、審査、評価等において、個人と所属機関又は異なる組織間の利益の相反に十分な注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応する。

6 不正行為の防止

教職員は、不正行為が発生した場合、その是正に努めなければならない。また、不正行為が現に行われ、若しくは行われたことを知ったときは、それを放置せず、適切な措置をとらなければならない。

附 則

この規範は平成25年8月1日から施行する。

資料7

○大阪成蹊大学人間を対象とする研究に関する倫理規程

平成25年8月30日

制定

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪成蹊大学(以下「本学」という。)の「大阪成蹊大学における研究活動に係る行動規範」に基づき、本学の教職員及び学生が行う人間を直接対象とした研究並びにこれらの研究結果の公表(以下「研究」という。)を行う場合において、個人の尊厳及び人権の尊重等の倫理的配慮を図るために必要な事項を定めるものとする。

(研究の基本原則)

第2条 前条の研究を行おうとする教職員及び学生は、各人の自覚に基づいた高い倫理性を保持するとともに、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 研究の対象となる個人(以下「対象者」という。)の尊厳及び人権を尊重して科学研究を実施すること。
- (2) 対象者に係る情報を適切に取り扱い、その個人情報を保護すること。
- (3) 対象者に研究の目的及び方法等を説明し、理解を求めた上で、対象者から原則として文書により同意を得ること。対象者が未成年者等で、本人の同意を確認することが困難な場合においては、保護者等の代諾者から原則として文書により同意を得ること。また、調査研究の場合は、調査への協力依頼文に基づく自発的的回答をもって同意とみなすことができる。
- (4) 研究の安全性が十分に確保されていること。
- (5) その他、「疫学研究に関する倫理指針(平成14年6月17日 文部科学省・厚生労働省告示第2号)」等の趣旨を尊重して適正に研究を行うこと。
- (6) 調査によって得られた知見は、対象者に知見の概要を報告するとともに、対象者の個人情報の保護のために必要な措置を講じた上で出版物等による成果公表に努めるものとする。

(研究の審査)

第3条 本学の教職員、学生が人間を直接対象とした研究を行う場合、事前に書類を作成し、審査を受けなければならない。

(審査組織)

第4条 学長は、前条の審査の申し出があった場合、研究審査会を設置し、審査を行わせる。

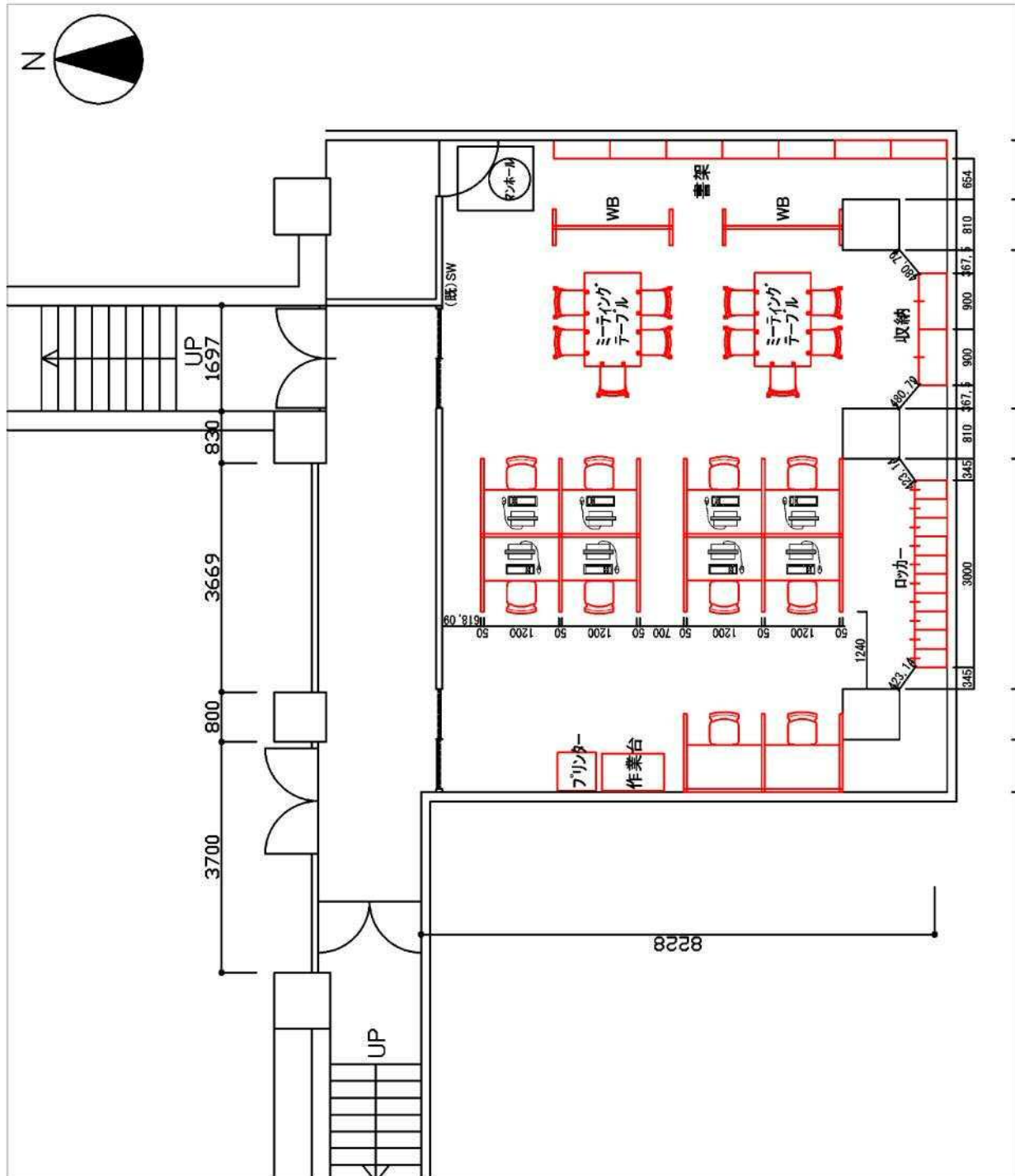
2 審査会は本学教員または学外の有識者3名以上で構成し、学長が委嘱する。

(雑則)

第5条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成25年10月1日から施行する。

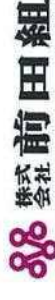


MARUZEN 大塚株式会社 一般建築士事務所 東京都中央区新富町 4-1-1 TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112 大塚ビルディング (C) 2017.02.15		図名 大塚成蹊大学 図名 教育学部 大学院 院生研究室 レイアウト 図尺 A4 1/100	図号 2017.02.15	00
---	--	--	------------------	----

月度安全衛生計画表

工事名 (仮称) 大学院研究室設置工事

作成日 平成29年3月13日



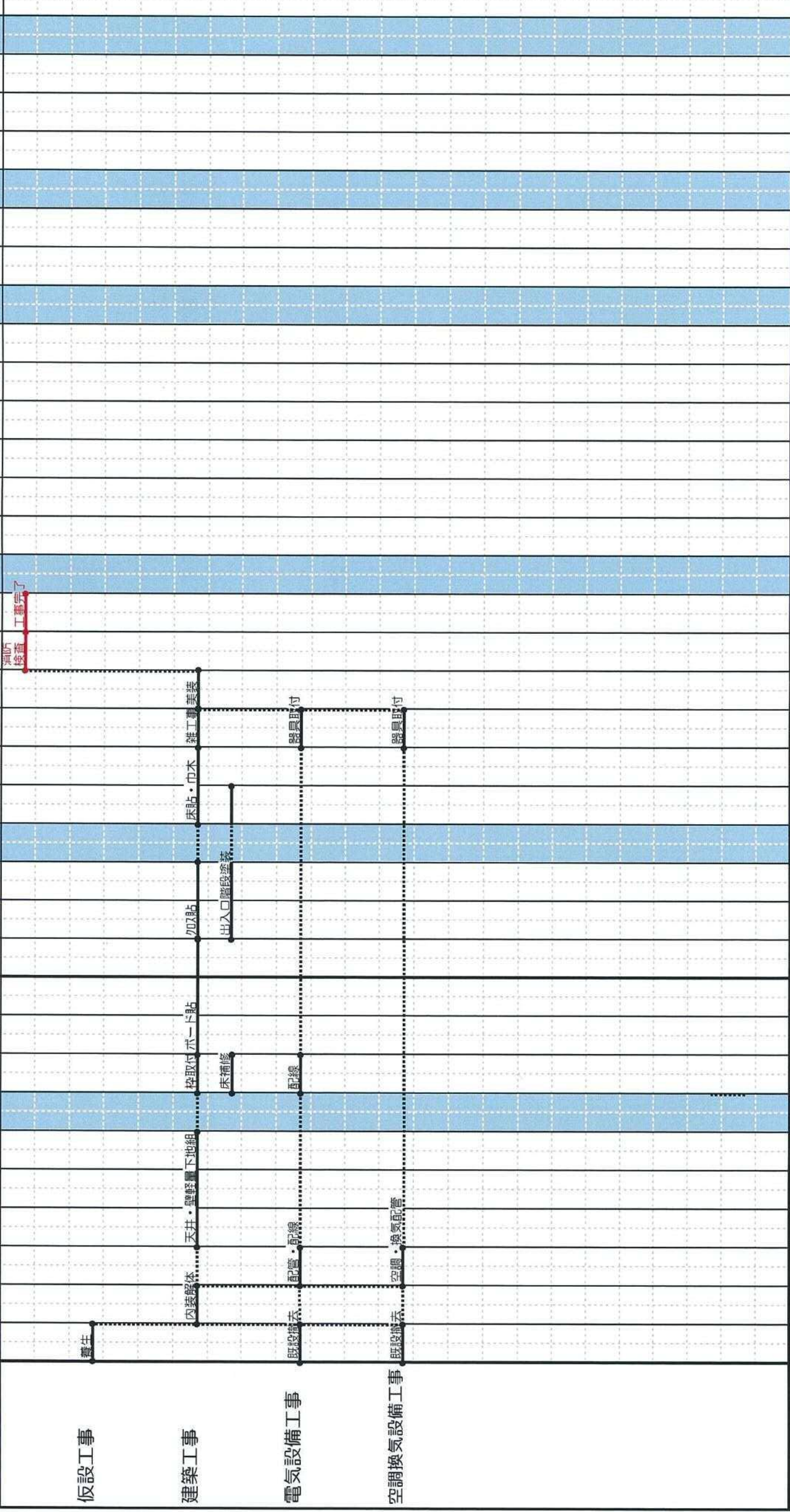
株式会社 前田組

全工期	安全衛生目標	火災の防止・不安全行動災害の防止・第三者災害の防止												無災害労働時間	強度	率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在	責任者
月度	安全衛生目標	火災の防止・不安全行動災害の防止・第三者災害の防止												強度	率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在	責任者

工	期	平成30年2月19日 ~ 平成30年3月10日												強度	率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在	責任者
---	---	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	-----

2/3	月	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
-----	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

工	種	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---



安全衛生協議会 1回/月 週間工程会議 1回/週
 店社安全パトロール 1回/月

危険・有害要因
 目標を決めて実施します

危険・有害要因に対する除去または低減策
 目標を決めて実施します

週間目標
 目標を決めて実施します

社員
 毎週 担当者を決め実施します

安全当番
 毎週 担当者を決め実施します

備考

ProQuest:ProQuest Education Journals

Accurate as of 05 July 2016

*Coverage dates formatted as MM/DD/YYYY

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
【査読付】				
ACPET Journal for Private Higher Education, The	6/1/2012	12/01/2013	06/01/2012	12/01/2013
AIDS Education and Prevention	8/1/1998	Current	08/01/1998	Current
ALAN Review	10/1/2002	07/01/2010		
ASEE Prism	4/1/1997	Current	04/01/1997	Current
ASHE Higher Education Report			01/01/2012	01/01/2013
About Campus			01/01/2010	Current
Academe	5/1/1998	Current	05/01/1998	Current
Academia	1/1/1999	Current	01/01/1999	Current
Academic Psychiatry	4/1/1998	11/01/2013	07/01/2002	11/01/2013
Academic Questions; AQ	6/1/1997	Current	06/01/2007	Current
Academy of Educational Leadership Journal	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Academy of Management Learning & Education			03/01/2003	Current
Acta Didactica Napocensia	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Action Learning			01/01/2010	Current
Adolescence	4/1/1988	12/01/2009	04/01/1986	12/01/2009
Adult Basic Education	4/1/1997	10/01/2006	04/01/1997	10/01/2006
Adult Education Quarterly			01/01/1997	02/01/2006
Adultspan Journal	10/1/2008	10/01/2013		
Advances in Mental Health and Intellectual Disabilities	1/1/2007	Current	01/01/2007	Current
Advances in Physiology Education			06/01/1993	Current
Africa Education Review			04/01/2010	Current
Ahfad Journal	12/1/1997	Current	12/01/1997	Current
Alberta Journal of Educational Research	4/1/1998	12/01/2010	04/01/1998	12/01/2010
Allied Academies International Conference. Academy of Educational Leadership. Proceedings	7/1/1997	Current	07/01/1997	Current
American Annals of the Deaf	3/1/1997	Current	03/01/1992	Current
American Biology Teacher, The	1/1/2000	11/01/2012	01/01/2000	Current
American Educational History Journal	1/1/2003	Current	01/01/2003	Current
American Educational Research Journal	4/1/2001	12/01/2009	04/01/2001	Current
American Indian Quarterly	4/1/1995	Current	01/01/1989	Current
American Indian and Alaska Native Mental Health Research	1/1/1998	01/01/1999		
American Indian and Alaska Native Mental Health Research (Online)	1/1/2000	Current	01/01/2000	Current
American Journal of Art Therapy	5/1/1997	05/01/2002	05/01/1997	05/01/2002
American Journal of Audiology	3/1/1998	12/01/2009	06/01/2000	12/01/2009
American Journal of Audiology (Online)	6/1/2010	Current	06/01/2010	Current
American Journal of Business Education	10/1/2009	10/01/2011	10/01/2009	10/01/2011

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
American Journal of Business Education (Online)	11/1/2011	Current	11/01/2011	Current
American Journal of Distance Education, The			01/01/2004	Current
American Journal of Education			02/01/1992	Current
American Journal of Educational Studies	5/1/2011	Current	05/01/2011	Current
American Journal of Evaluation, The				
American Journal of Family Therapy, The	1/1/1997	10/01/2000	01/01/1989	Current
American Journal of Health Behavior	1/1/2003	11/01/2009	09/01/2004	11/01/2009
American Journal of Health Education	7/1/2002	Current	07/01/2002	Current
American Journal of Occupational Therapy, The	11/1/2006	Current	01/01/2007	Current
American Journal of Pharmaceutical Education	1/1/1998	Current	01/01/2005	Current
American Journal of Sexuality Education			01/01/2010	Current
American Journal of Sociology, The			01/01/1988	Current
American Journal of Speech - Language Pathology	2/1/1998	11/01/2009	02/01/2003	11/01/2009
American Journal of Speech - Language Pathology (Online)	2/1/2010	Current	02/01/2010	Current
American Journal on Intellectual and Developmental Disabilities	9/1/2011	Current	09/01/2011	Current
American Mathematical Monthly, The	2/1/1997	08/01/2007	01/01/1989	Current
American Political Science Review, The	3/1/1988	Current	03/01/1988	Current
American Secondary Education	12/1/1997	Current	12/01/1997	Current
American Sociological Review	2/1/1988	06/01/2013	02/01/1986	Current
Anatolian Journal of Educational Leadership and Instruction	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Anatomical Sciences Education			01/01/2011	Current
Annals of Dyslexia	1/1/1998	Current	01/01/1998	Current
Annual of the British School at Athens, The	11/1/2008	Current	11/01/2008	Current
Anthropology and Education Quarterly	6/1/1999	12/01/2010	06/01/1999	Current
Applied Environmental Education and Communication			01/01/2009	Current
Applied Linguistics			03/01/1999	09/01/2009
Applied Measurement in Education			01/01/2004	Current
Applied Psycholinguistics	3/1/2001	Current	03/01/2001	Current
Applied Psychological Measurement				
Archives of Disease in Childhood	1/1/1926	12/01/2003	02/01/1970	12/01/2003
Argumentation and Advocacy	1/1/1992	07/01/2004	01/01/1989	Current
Arithmetic Teacher, The	1/1/1989	05/01/1994	01/01/1989	05/01/1994
Art Education	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Arts Education Policy Review	1/1/1988	10/01/2010	01/01/1988	Current
Asia - Pacific Education Researcher, The	2/1/2013	Current	02/01/2013	Current
Asia - Pacific Journal of Teacher Education	3/1/1997	11/01/2000	03/01/1997	Current
Asia Pacific Education Review	3/1/2009	Current	03/01/2009	Current
Asia Pacific Journal of Education			01/01/2010	Current
Asian Education and Development Studies	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Asian Journal of Nursing Education and Research	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Assessment				
Assessment and Evaluation in Higher Education	9/1/1997	09/01/2000	09/01/1997	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Assessment in Education	7/1/1997	11/01/2000	07/01/1997	Current
Attention, Perception and Psychophysics	11/1/2004	Current	11/01/2004	Current
Aula	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Australasian Journal of Special Education (pre-2011), The	6/1/2005	06/01/2007	06/01/2005	06/01/2007
Australian Academic and Research Libraries	3/1/2010	12/01/2014	09/01/2012	12/01/2014
Australian Bulletin of Labour	12/1/1998	Current	06/01/2001	Current
Australian Journal of Adult Learning	4/1/2005	Current	04/01/2005	Current
Australian Journal of Career Development	4/1/2005	04/01/2007	04/01/2005	04/01/2007
Australian Journal of Education	4/1/2005	Current	04/01/2005	Current
Australian Journal of Environmental Education	7/1/2011	Current	07/01/2011	Current
Australian Journal of Learning Difficulties			05/01/2010	Current
Australian Journal of Music Education	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Australian Journal of Rehabilitation Counselling, The	6/1/2011	Current	06/01/2011	Current
Australian Library Journal	8/1/2010	11/01/2014		
Australian Science Teachers Journal	11/1/1997	12/01/2003	11/01/1997	12/01/2003
BC Studies	7/1/1999	Current	04/01/2004	Current
BMC Medical Education	1/1/2009	Current	01/01/2009	Current
Bartın Üniversitesi Eğitim Fakültesi Dergisi	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Behavior Modification			01/01/1996	Current
Behavioral Disorders	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
Behavioral Medicine	1/1/1997	10/01/2010	01/01/1997	Current
Bildung und Erziehung	7/1/2015	Current		
Bilingual Research Journal	4/1/1996	09/01/2009	01/01/1992	Current
Bilingual Review, The	1/1/1999	05/01/2012	01/01/2012	05/01/2012
Bilingualism	4/1/2001	Current	04/01/2001	Current
Biochemistry and Molecular Biology Education			07/01/2012	Current
Bioscience	1/1/1988	12/01/2012	01/01/1988	Current
Black Scholar, The	1/1/1994	07/01/2006	01/01/1988	Current
Bookbird	1/1/1998	Current	01/01/1998	Current
British Educational Research Journal	9/1/1997	12/01/2000	09/01/1997	Current
British Journal of Developmental Psychology, The	3/1/1998	06/01/2006		
British Journal of Educational Psychology	9/1/1998	03/01/2006	09/01/1998	Current
British Journal of Educational Studies			03/01/2005	Current
British Journal of Educational Technology			11/01/2004	Current
British Journal of Guidance & Counselling	11/1/1997	11/01/2000	11/01/1997	Current
British Journal of Learning Disabilities			12/01/2012	Current
British Journal of Music Education	3/1/2001	Current	03/01/2001	Current
British Journal of Religious Education			01/01/2010	Current
British Journal of Sociology of Education	9/1/1997	09/01/2000	09/01/1997	Current
British Society for Research Into Learning Mathematics. Research in Mathematics Education			03/01/2010	Current
Brock Education				
Brookings Papers on Education Policy	1/1/2006	01/01/2006	01/01/2006	01/01/2006
Bulgarian Journal of Science and Education Policy	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Bulletin of Education and Research	6/1/2010	Current	06/01/2010	Current
CALICO Journal	6/1/1983	Current	06/01/1983	Current
CASE Journal, The			10/01/2004	10/01/2013
CEPS Journal : Center for Educational Policy Studies Journal	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
CSSHE Professional File	1/1/1999	01/01/2011	01/01/2001	01/01/2011
Cambridge Journal of Education	6/1/1997	11/01/2000	06/01/1997	Current
Campbell Systematic Reviews	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Canadian Art Teacher, The				
Canadian Children				
Canadian Journal for the Study of Adult Education (Online), The	11/1/2007	Current	11/01/2007	Current
Canadian Journal for the Study of Adult Education, The	5/1/1999	11/01/2011	05/01/1999	11/01/2011
Canadian Journal of Applied Linguistics, The	4/1/2009	Current	04/01/2009	Current
Canadian Journal of Counselling	1/1/2002	10/01/2009		
Canadian Journal of Education	1/1/1993	Current	01/01/1993	Current
Canadian Journal of Educational Administration and Policy			09/08/2006	01/21/2007
Canadian Journal of Higher Education, The	1/1/1999	Current	01/01/1999	Current
Canadian Journal of Human Sexuality, The	1/1/1997	07/01/2012	01/01/1997	07/01/2012
Canadian Journal of Human Sexuality, The	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Canadian Journal of Native Education	1/1/1998	01/01/2013	01/01/2001	01/01/2013
Canadian Journal of Occupational Therapy, The	2/1/2000	Current	02/01/2000	Current
Canadian Journal of Program Evaluation, The	4/1/1986	Current	04/01/1986	Current
Canadian Journal of School Psychology	10/1/1997	Current	01/01/1998	12/01/2010
Canadian Journal of Science, Mathematics and Technology Education			01/01/2016	Current
Canadian Journal of University Continuing Education				
Canadian Learning Journal, The				
Canadian Modern Language Review, The				
Canadian Review of Art Education, Research and Issues				
Canadian Social Studies	1/1/1997	07/01/2000	07/01/1994	07/01/2000
Canadian and International Education	9/1/2012	Current	09/01/2012	Current
Career Development International	1/1/1996	Current	01/01/1996	Current
Career Development Quarterly, The	3/1/1994	Current	03/01/1990	Current
Career Development for Exceptional Individuals	4/1/2005	05/01/2010	04/01/2005	Current
Change	1/1/1988	11/01/2010	01/01/1988	Current
Changing English			01/01/2010	Current
Child & Adolescent Social Work Journal; C & A	8/1/2005	Current	02/01/1995	Current
Child & Family Behavior Therapy			04/01/2004	Current
Child & Family Social Work			11/01/2004	Current
Child & Youth Care Forum	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
Child Abuse & Neglect			01/01/1992	Current
Child Care, Health and Development			01/01/2005	Current
Child Development			02/01/1988	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Child Language Teaching and Therapy	1/1/1998	10/01/2015	01/01/1998	Current
Child Maltreatment			02/01/1996	Current
Child Psychiatry and Human Development	4/1/1997	Current	04/01/1997	Current
Child Welfare	1/1/1994	09/01/2013	01/01/1986	09/01/2013
Childhood			02/01/2004	Current
Childhood Education	2/1/1988	11/01/2014	01/01/1986	Current
Children & Libraries	4/1/2008	Current	12/01/2012	Current
Children & Schools	4/1/1997	10/01/2012	04/01/1997	Current
Children Australia	4/1/2011	Current	04/01/2011	Current
Children's Geographies			02/01/2010	Current
Children's Literature	1/1/1998	Current	01/01/1991	Current
Christian Education Journal	10/1/1999	Current	10/01/2003	Current
Christian Higher Education			01/01/2010	Current
Clearing House, The	11/1/1991	11/01/2010	01/01/1988	Current
Clinical Child and Family Psychology Review	3/1/1998	Current	03/01/1998	Current
Clues	10/1/2004	Current	10/01/2004	Current
Cognition and Instruction			01/01/2004	Current
Cognitive Psychology			01/01/1989	Current
College & Research Libraries			01/01/1994	11/01/2013
College Composition and Communication	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
College English	1/1/1988	Current	01/01/1988	Current
College Literature	10/1/1995	Current	01/01/1989	Current
College Mathematics Journal, The	1/1/1997	09/01/2007	01/01/1989	Current
College Quarterly; QC				
College Student Affairs Journal	4/1/1998	Current	04/01/1998	Current
College Teaching	1/1/1997	10/01/2010	01/01/1997	Current
College Teaching Methods & Styles Journal	1/1/2009	01/01/2010	01/01/2009	01/01/2010
College and University	1/1/1999	Current	01/01/1999	Current
Communication Disorders Quarterly	10/1/1999	05/01/2010	01/01/2004	Current
Communication Education			01/01/1989	Current
Communication Monographs			03/01/1989	Current
Communication Quarterly	1/1/1994	10/01/2005	04/01/1989	Current
Communication Reports	1/1/1998	04/01/2005	01/01/1998	Current
Communication Research			02/01/1989	Current
Communication Studies	4/1/1992	12/01/2005	04/01/1989	Current
Communication Teacher			01/01/2010	Current
Community College Enterprise, The	4/1/2002	Current	04/01/2004	Current
Community College Journal	6/1/2005	Current	06/01/2005	Current
Community College Journal of Research and Practice			01/01/2010	Current
Community College Review	12/1/1998	Current	12/01/1998	Current
Comparative Education	3/1/1997	11/01/2000	03/01/1997	Current
Comparative Education Review			02/01/1992	Current
Compare	6/1/1997	10/01/2000	06/01/1997	Current
Complicity	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Composition Studies	10/1/2000	Current	04/01/2004	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Computer Assisted Language Learning			02/01/2010	Current
Computer Science Education			03/01/2010	Current
Computers and Composition			01/01/1998	01/01/1998
Computers in the Schools			01/01/2009	Current
Comunicar; English ed.	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Comunicar; Spanish ed.	1/1/2010	Current		
Connections	10/1/2010	Current	10/01/2010	Current
Contemporary Education	1/1/1997	01/01/2001	01/01/1997	01/01/2001
Contemporary Educational Psychology			07/01/2005	Current
Contemporary Issues in Education Research	10/1/2009	10/01/2011	10/01/2009	10/01/2011
Contemporary Issues in Education Research (Online)	11/1/2011	Current	11/01/2011	Current
Contemporary School Psychology	1/1/2006	01/01/2012		
Contents Pages in Education	11/1/1998	11/01/2000		
Contributions to Music Education	1/1/2005	Current	01/01/2005	Current
Convergence	1/1/2002	04/01/2009	01/01/1994	04/01/2009
Counseling Psychologist			01/01/1989	Current
Counseling and Human Development	9/1/1998	09/01/2012	09/01/2003	09/01/2012
Counseling and Values	1/1/1998	10/01/2013	01/01/2001	Current
Counselor Education and Supervision	3/1/1997	12/01/2013	03/01/1997	Current
Critical Studies in Education			02/01/2010	Current
Critical Studies in Media Communication			03/01/1992	Current
Cuadernos de Música, Artes Visuales y Artes Escénicas	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Cultural Studies of Science Education	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Cumhuriyet International Journal of Education	1/1/2015	Current	01/01/2015	Current
Current			01/01/1988	Current
Curriculum Inquiry			07/01/1994	Current
Curriculum Journal, The			01/01/2010	Current
Curriculum and Teaching Dialogue	7/1/2003	Current	07/01/2003	Current
Death Studies	9/1/1996	12/01/2000	01/01/1989	Current
Decision Sciences Journal of Innovative Education			09/01/2004	Current
Delta Kappa Gamma Bulletin	10/1/2008	Current	10/01/2008	Current
Developmental Medicine and Child Neurology	5/1/2001	12/01/2011	01/01/2001	12/01/2011
Developmental Psychology			01/01/1989	Current
Dialogic Pedagogy	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Diaspora, Indigenous and Minority Education			01/01/2010	Current
Die Deutsche Schule	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Die Unterrichtspraxis	4/1/2008	Current	04/01/2008	Current
Dil ve Edebiyat Egitimi Dergisi	4/1/2012	Current	04/01/2012	Current
Disability & Society	6/1/1998	10/01/2000		
Discourse	10/1/1995	Current	10/01/2001	Current
Discourse			01/01/2011	Current
Discourse and Communication for Sustainable Education	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Distance Education	1/1/1996	11/01/2012	01/01/1996	Current
Distance Learning	3/1/2004	Current	03/01/2004	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Diverse Issues in Higher Education	2/10/1994	Current	02/10/1994	Current
Drug and Alcohol Review	3/1/1998	09/01/2000		
Drugs; Education, Prevention and Policy	7/1/1998	11/01/2000		
Dyslexia			02/01/2011	Current
E - Journal of Business Education & Scholarship of Teaching, The	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
EAF Journal; Journal of Educational Administration and Foundations	1/1/1998	Current	01/01/1998	Current
EDUCAUSE Review			01/01/1998	Current
ELIA	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
ELT Journal			01/01/2001	10/01/2009
Early Childhood Education Journal	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Early Childhood Research Quarterly			01/01/1998	01/01/1998
Early Education and Development			01/01/2010	Current
Early Years			01/01/2010	Current
Eccos	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Educación XX1	1/1/1998	Current	01/01/1998	Current
Educación y Educadores	4/1/2010	Current		
Educatia 21	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Educatio Siglo XXI	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Education & Training	1/1/1992	Current	01/01/1992	Current
Education & Treatment of Children	11/1/1996	Current	11/01/1996	Current
Education 3 - 13			01/01/2010	Current
Education Digest, The	1/1/1988	Current	01/01/1986	Current
Education Economics	8/1/1997	08/01/2000	08/01/1997	Current
Education Law Journal	6/1/2005	Current	09/01/2001	Current
Education Libraries (Online)	7/1/2013	Current	07/01/2013	Current
Education Libraries Journal	4/1/1998	10/01/2005	10/01/2003	10/01/2005
Education Next	1/1/2001	Current	01/01/2001	Current
Education Research International	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Education Research and Perspectives	6/1/2005	12/01/2011	06/01/2005	12/01/2011
Education Research and Perspectives (Online)	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Education Sciences	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Education and Information Technologies	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Education and Science Without Borders	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Education and Training in Autism and Developmental Disabilities	3/1/2013	Current	03/01/2013	Current
Education and Urban Society			02/01/1996	Current
Education for Health	3/1/1998	07/01/2000		
Education for Information			06/01/1998	06/01/1998
Education in the Knowledge Society	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Education, Business and Society: Contemporary Middle Eastern Issues	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Education, Knowledge & Economy			03/01/2010	09/01/2012
Educational Administration Abstracts				

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Educational Administration Quarterly			02/01/1996	Current
Educational Assessment			01/01/2004	Current
Educational Assessment, Evaluation and Accountability	4/1/1997	Current	04/01/1997	Current
Educational Evaluation and Policy Analysis	7/1/2001	12/01/2009	07/01/2001	Current
Educational Forum, The	1/1/2001	07/01/2012	01/01/2001	Current
Educational Gerontology			01/01/2010	Current
Educational Leadership and Administration	10/1/2005	10/01/2007	10/01/2005	10/01/2007
Educational Leadership and Administration	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Educational Management Abstracts	1/1/1998	01/01/2000		
Educational Management Administration & Leadership; EMAL			01/01/2002	Current
Educational Measurement, Issues and Practice			07/01/2000	Current
Educational Philosophy and Theory			02/01/2005	Current
Educational Policy			03/01/1996	Current
Educational Psychologist			01/01/2004	Current
Educational Psychology	9/1/1997	09/01/2000	09/01/1997	Current
Educational Psychology Review	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Educational Psychology in Practice			01/01/2010	Current
Educational Research Quarterly	12/1/1997	Current	06/01/2003	Current
Educational Research and Evaluation			01/01/2010	Current
Educational Research for Policy and Practice	8/1/2002	Current	08/01/2002	Current
Educational Research for Social Change	4/1/2015	Current	04/01/2015	Current
Educational Researcher	10/1/2001	12/01/2009	10/01/2001	Current
Educational Review	6/1/1997	11/01/2000	06/01/1997	Current
Educational Studies; Dorchester-on-Thames	11/1/1997	12/01/2000	11/01/1997	Current
Educational Studies; Philadelphia			01/01/1996	Current
Educational Technology Abstracts	1/1/1998	01/01/2000		
Educational Technology, Research and Development	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Educational Theory	1/1/1997	11/01/2013	01/01/1997	Current
Educational and Psychological Measurement			01/01/1989	Current
Educação Matemática Pesquisa	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Educação Temática Digital	1/1/1999	Current	01/01/1999	Current
Educação Unisinos	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Effective Education			03/01/2010	09/01/2012
Eğitim Bilimleri Fakültesi Dergisi	7/1/2009	Current	07/01/2009	Current
Eğitim ve Bilim	1/1/2007	Current	01/01/2007	Current
Electronic Library, The	6/1/1998	Current	06/01/1998	Current
Elementary School Guidance and Counseling	2/1/1997	04/01/1997	02/01/1997	04/01/1997
Elementary School Journal, The			01/01/1988	Current
Empirical Research in Vocational Education and Training	7/1/2013	Current	07/01/2013	Current
Encounter	1/1/2002	10/01/2012	01/01/1989	Current
Encounters on Education	1/1/2000	Current	01/01/2000	Current
English Education	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
English Journal; High school edition	1/1/1988	Current	01/01/1988	Current
English Quarterly Canada	1/1/1999	04/01/2009	01/01/1999	04/01/2009

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
English Teacher, The	8/1/2012	Current	08/01/2012	Current
English Teaching	11/1/2002	09/01/2014	11/01/2002	09/01/2014
Enseñanza & Teaching	6/1/2012	Current	06/01/2012	Current
Enseñanza de las Ciencias Sociales	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Environmental Education Research			02/01/2010	Current
Equity & Excellence in Education			01/01/1992	Current
Estudios Sobre Educación	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Ethics and Education			03/01/2010	Current
Ethnography and Education			01/01/2010	Current
Euromentor Journal	3/1/2011	Current	03/01/2011	Current
European Early Childhood Education Research Journal			01/01/2010	Current
European Journal of Education			06/01/1997	Current
European Journal of Engineering Education	9/1/1997	12/01/2000	09/01/1997	Current
European Journal of Language Policy	4/1/2009	Current	04/01/2009	Current
European Journal of Physics Education	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
European Journal of Teacher Education	1/1/1998	01/01/2000		
European Journal of Training and Development	1/1/1992	Current	01/01/1982	Current
Evaluation & Research in Education			01/01/2010	10/01/2011
Evaluation & the Health Professions			06/01/1996	Current
Evaluation Review			04/01/1996	Current
Evaluation and Program Planning			02/01/2010	Current
Exceptional Children	2/1/1991	Current	01/01/1989	Current
Exceptionality			07/01/2001	Current
Exercise Exchange	4/1/1998	04/01/2001		
Family Relations	1/1/1992	Current	01/01/1988	Current
Family and Consumer Sciences Research Journal			09/01/1991	Current
Fathering	2/1/2003	Current	02/01/2003	Current
Faísca. Revista de Altas Capacidades	1/1/2006	01/01/2010		
Feminist Teacher	4/1/1993	01/01/1999	07/01/1991	Current
Field Educator	10/1/2011	Current	10/01/2011	Current
Focus on Autism and Other Developmental Disabilities	7/1/1998	03/01/2010	04/01/2004	Current
Focus on Exceptional Children	9/1/1997	11/01/2012	09/01/1997	10/01/2012
Foreign Language Annals	4/1/2004	Current	04/01/2004	Current
Form@re	4/1/2013	Current	04/01/2013	Current
Frontiers of Education in China			01/01/2006	12/01/2011
Future of Children, The	7/1/1998	Current	04/01/2000	Current
Futurist, The	1/1/1988	07/01/2015	04/01/1973	07/01/2015
Gender and Education	9/1/1997	12/01/2000	09/01/1997	Current
General Music Today	4/1/1999	04/01/2002	10/01/2001	04/01/2002
General Music Today (Online)	1/1/2007	04/01/2010		
Geography Teacher			03/01/2011	Current
German Quarterly	1/1/1999	Current	01/01/1999	Current
Gerontology & Geriatrics Education			01/01/2011	Current
Gifted Child Quarterly, The	7/1/2004	07/01/2010	01/01/1989	Current
Gifted Child Today	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Global Health Promotion	6/1/1998	Current	06/01/1998	Current
Global Journal of Educational Research	1/1/2009	01/01/2013	01/01/2009	01/01/2013
Global Journal of Health Education and Promotion	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Global Perspectives on Accounting Education	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Great Plains Quarterly	1/1/2001	Current	01/01/2001	Current
Green Teacher	10/1/1998	04/01/2013	04/01/2004	Current
Guidance & Counselling			10/01/1994	01/01/2003
Harvard Educational Review	2/1/1988	Current	02/01/1986	Current
Harvard Journal of Hispanic Policy	1/1/2009	Current	01/01/1992	Current
Hasan Ali Yücel Eğitim Fakültesi Dergisi	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Health & Social Work	2/1/1994	11/01/2012	02/01/1989	Current
Health Education	1/1/1995	Current	01/01/1995	Current
Health Education Journal, The			03/01/2009	Current
Health Education Research			02/01/1999	10/01/2009
Health Education and Behavior			02/01/1996	Current
Hellenic Journal of Music, Education & Culture	9/1/2010	Current	09/01/2010	Current
High Ability Studies	6/1/1998	12/01/2000		
High School Journal, The	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
Higher Education	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Higher Education Policy	3/1/1988	Current	03/01/1988	Current
Higher Education Quarterly			01/01/2004	Current
Higher Education Research and Development	2/1/2005	06/01/2007	02/01/2005	06/01/2007
Higher Education, Skills and Work - Based Learning	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Higher Learning Research Communications	3/1/2012	Current	03/01/2012	Current
Hispanic Journal of Behavioral Sciences			02/01/1992	Current
Historia de la Educación	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
History of Education			01/01/2010	Current
History of Education Quarterly	12/1/2004	08/01/2008	12/01/2004	Current
History of Education Review	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Human Communication Research			01/01/1988	Current
Human Development	1/1/1997	Current	01/01/1992	Current
Human Resource Development Quarterly	4/1/1995	07/01/2005	04/01/1993	Current
Human Resource Development Review	12/1/2003	12/01/2007	12/01/2003	Current
Huntington Library Quarterly, The	1/1/2000	10/01/2012	01/01/1989	Current
ICHPER-SD Journal of Research in Health, Physical Education, Recreation, Sport & Dance, The	4/1/2006	10/01/2013	04/01/2006	10/01/2013
IEEE Transactions on Education			02/01/2000	Current
IEEE Transactions on Learning Technologies			01/01/2008	Current
IRAL, International Review of Applied Linguistics in Language Teaching	2/1/1997	07/01/2013	02/01/1997	10/01/2008
Impact			11/01/2013	Current
In Education				
Industrial & Labor Relations Review	1/1/1988	10/01/2001	10/01/1971	Current
Infancy			01/01/2004	Current
Infant and Child Development			03/01/2004	07/01/2010

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Infant and Child Development (Online)			09/01/2010	Current
Infants and Young Children			04/01/1998	Current
Informatics in Education	1/1/2003	Current	01/01/2003	Current
Information Technology and Libraries	12/1/1987	12/01/2011	09/01/1976	12/01/2011
Information Technology and Libraries (Online)	3/1/2012	Current	03/01/2012	Current
Information Technology, Learning, and Performance Journal	4/1/1998	10/01/2011	04/01/1999	10/01/2011
Innovations in Education and Teaching International	2/1/1998	08/01/2009	02/01/2006	Current
Innovative Higher Education	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Instructional Science	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Intellectual and Developmental Disabilities	10/1/2011	Current	10/01/2011	Current
Interactive Learning Environments			01/01/2011	Current
Interactive Technology and Smart Education	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Interchange	12/1/2013	Current	09/01/1994	Current
Intercollegiate Review	4/1/1998	04/01/2006	10/01/2003	04/01/2006
International Association of School Librarianship. Selected Papers from the ... Annual Conference	1/1/1998	Current	01/01/2002	Current
International Education	10/1/2003	04/01/2015	10/01/2003	04/01/2015
International Educator	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
International Electronic Journal of Elementary Education	3/1/2011	Current	03/01/2011	Current
International Forum of Teaching and Studies	4/1/2007	Current	04/01/2007	Current
International Journal for Academic Development, The			01/01/2010	Current
International Journal for Educational and Vocational Guidance	1/1/2001	Current	01/01/2001	Current
International Journal for Lesson and Learning Studies	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
International Journal for Researcher Development	1/1/2009	Current	01/01/2009	Current
International Journal for Technology in Mathematics Education, The	1/1/2000	Current		
International Journal for the Advancement of Counselling	1/1/1998	Current	01/01/1998	Current
International Journal of Applied Educational Studies	4/1/2008	04/01/2012	04/01/2008	04/01/2012
International Journal of Art & Design Education			10/01/2004	Current
International Journal of Bilingualism, The	3/1/2008	Current	03/01/2008	Current
International Journal of Child Care and Education Policy	10/1/2014	Current	10/01/2014	Current
International Journal of Children's Spirituality			02/01/2010	Current
International Journal of Computer-Supported Collaborative Learning	3/1/2006	Current	03/01/2006	Current
International Journal of Cyber Ethics in Education			04/01/2012	Current
International Journal of Distance Education Technologies	1/1/2004	04/01/2009	10/01/2004	Current
International Journal of Early Childhood	7/1/1997	Current	07/01/1997	Current
International Journal of Early Years Education			01/01/2010	Current
International Journal of Education and Development using Information and Communication Technology	3/1/2005	Current	03/01/2005	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
International Journal of Education and Psychology in the Community	7/1/2012	Current	07/01/2012	Current
International Journal of Educational Advancement	6/1/2003	12/01/2010	06/01/2003	12/01/2010
International Journal of Educational Management, The	9/1/1992	Current	09/01/1992	Current
International Journal of Educational Technology in Higher Education	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
International Journal of Electrical Engineering Education	7/1/1997	04/01/2014	07/01/2002	Current
International Journal of Emotional Education	4/1/2013	Current	04/01/2013	Current
International Journal of Engineering Education, The				
International Journal of English Studies	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
International Journal of Information and Communication Technology Education	1/1/2007	01/01/2009	01/01/2007	Current
International Journal of Information and Education Technology	4/1/2011	Current	04/01/2011	Current
International Journal of Information and Learning Technology, The	1/1/1995	Current	01/01/1995	Current
International Journal of Innovation in English Language Teaching and Research	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
International Journal of Instructional Media	1/1/1997	10/01/2005	01/01/1997	10/01/2012
International Journal of Leadership in Education			01/01/2010	Current
International Journal of Lifelong Education			01/01/2010	Current
International Journal of Mathematical Education in Science and Technology			01/01/2010	Current
International Journal of Mechanical Engineering Education	1/1/2004	10/01/2013	01/01/2004	Current
International Journal of Medical Education	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
International Journal of Mentoring and Coaching in Education	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
International Journal of Modern Education and Computer Science	10/1/2009	Current	10/01/2009	Current
International Journal of Narrative Therapy and Community Work, The	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
International Journal of Nursing Education Scholarship	1/1/2015	Current	01/01/2015	Current
International Journal of Online Pedagogy and Course Design			01/01/2011	Current
International Journal of Pedagogies & Learning	9/1/2005	Current	09/01/2005	Current
International Journal of Rehabilitation Research			03/01/2004	Current
International Journal of Research & Method in Education	1/1/1997	01/01/2000		
International Journal of STEM Education	8/1/2014	Current	08/01/2014	Current
International Journal of Science Education			01/01/2010	Current
International Journal of Social Education, The	10/1/2007	04/01/2008	10/01/2007	04/01/2008
International Journal of Sustainability in Higher Education	1/1/2000	Current	04/01/2001	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
International Journal of Technology and Design Education	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
International Journal of Testing			01/01/2004	Current
International Journal of Training & Development			03/01/2004	Current
International Journal of Training Research	4/1/2012	Current	04/01/2012	Current
International Journal of University Teaching and Faculty Development	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
International Journal of e-Education, e-Business, e-Management and e-Learning	4/1/2011	Current	04/01/2011	Current
International Journal of the First Year in Higher Education, The	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
International Journal on ELearning	7/1/2004	10/01/2008	07/01/2004	Current
International Labour Review	11/1/1987	12/01/2015	07/01/1971	Current
International Migration Review, The; IMR	4/1/1994	12/01/2008	04/01/1989	Current
International Review of Education	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
International Review of Research in Open and Distance Learning	6/1/2000	Current	06/01/2000	Current
International Schools Journal, The	11/1/2012	Current	11/01/2012	Current
Internationales Jahrbuch der Erwachsenenbildung	1/1/2015	Current		
Internet Research	1/1/1995	Current	01/01/1995	Current
Intervention in School and Clinic	5/1/1997	05/01/2010	05/01/1997	Current
Investigações em Ensino de Ciências	3/1/2013	Current	03/01/2013	Current
Irish Educational Studies			01/01/2010	Current
Issues in Accounting Education	10/1/1993	11/01/2012	10/01/1989	Current
Issues in Child Abuse Accusations	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Issues in Education				
Issues in Science and Technology	1/1/1994	Current	01/01/1989	Current
Issues in Teacher Education	4/1/2005	Current	04/01/2005	Current
Issues in Writing	10/1/2003	01/01/2012	10/01/2003	01/01/2012
JCT	4/1/2004	12/01/2006	04/01/2004	12/01/2006
JCT (Online)	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
JEM; Journal of Educational Measurement			07/01/2000	Current
Jiaoyu Shijian Yu Yanjiu	6/1/2014	Current	06/01/2014	Current
Jiaoyu Yanjiu Yuekan	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Jiaoyu Zhengce Luntan	2/1/2014	Current	02/01/2014	Current
Journal About Women in Higher Education	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Journal for Educational Research Online	1/1/2009	Current	01/01/2009	Current
Journal for Multicultural Education	1/1/2007	Current	01/01/2007	Current
Journal for Research in Mathematics Education	3/1/1997	07/01/2003	03/01/1997	Current
Journal for Specialists in Group Work			11/01/1997	Current
Journal for a Just and Caring Education			01/01/1997	10/01/1999
Journal for the Education of the Gifted	4/1/2005	Current	04/01/2005	Current
Journal of Abnormal Child Psychology	4/1/1995	Current	02/01/1989	Current
Journal of Academic Ethics	1/1/2003	Current	01/01/2003	Current
Journal of Academic Librarianship			01/01/1994	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Journal of Accounting Education			10/01/1989	Current
Journal of Addictions & Offender Counseling	4/1/1998	10/01/2013	04/01/2001	Current
Journal of Adolescence			03/01/1989	Current
Journal of Adolescent & Adult Literacy	1/1/1989	05/01/2011	01/01/1989	Current
Journal of Adolescent Research			01/01/1996	Current
Journal of Adult Education	10/1/1996	Current	10/01/1996	Current
Journal of Advanced Academics	7/1/2000	Current	07/01/2000	Current
Journal of Adventure Education and Outdoor Learning : JAEOL			06/01/2010	Current
Journal of Advertising Education	4/1/2012	Current	04/01/2012	Current
Journal of Aesthetic Education	4/1/1997	12/01/2001	04/01/1997	12/01/2005
Journal of Agricultural Education and Extension, The			03/01/2010	Current
Journal of Alcohol and Drug Education	10/1/1996	Current	10/01/1996	Current
Journal of Allied Health	4/1/2002	Current	04/01/2002	Current
Journal of American College Health	3/1/1997	11/01/2010	03/01/1997	Current
Journal of Applied Behavior Analysis	12/1/2005	12/01/2015	04/01/1993	Current
Journal of Applied Research for Business Instruction	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Journal of Applied Research in the Community College	10/1/2007	Current	10/01/2007	Current
Journal of Athletic Training	7/1/1997	Current	01/01/1992	Current
Journal of Autism and Developmental Disorders	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
Journal of Basic Writing	4/1/2004	10/01/2013	04/01/2004	10/01/2013
Journal of Behavioral Education	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Journal of Beliefs & Values; Studies in Religion & Education			01/01/2010	Current
Journal of Black Psychology			10/01/1991	Current
Journal of Black Studies			03/01/1990	Current
Journal of Blacks in Higher Education (Online)	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Journal of Blacks in Higher Education, The	9/30/1993	04/01/2010	09/30/1993	04/01/2010
Journal of Business Communication, The			06/01/1972	Current
Journal of Business Ethics Education	1/1/2004	01/01/2011	01/01/2004	01/01/2011
Journal of Cancer Education	7/1/2001	Current	07/01/2001	Current
Journal of Career Assessment				
Journal of Career Development	1/1/1998	07/01/2005	01/01/1998	07/01/2005
Journal of Catholic Education	9/1/1997	Current	09/01/1997	Current
Journal of Chemical Education	1/1/1994	12/01/2000	01/01/1989	Current
Journal of Child & Adolescent Substance Abuse			07/01/2003	Current
Journal of Child Language	2/1/2001	Current	02/01/2001	Current
Journal of Child Neurology	11/1/1996	10/01/2000	01/01/1997	10/01/2001
Journal of Child Psychology and Psychiatry			07/01/1995	Current
Journal of Child Sexual Abuse	4/1/1995	12/01/1997	04/01/1994	Current
Journal of Child and Adolescent Psychiatric Nursing	1/1/1998	11/01/2010	01/01/1998	Current
Journal of Child and Family Studies	3/1/1997	Current	03/01/1995	Current
Journal of Children's Literature	4/1/2012	Current	04/01/2012	Current
Journal of Children's Services	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Journal of Classroom Interaction, The	7/1/2004	Current	07/01/2004	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology			03/01/1989	Current
Journal of Cognition and Development			01/01/2005	Current
Journal of Cognitive Education and Psychology	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Journal of College Counseling	4/1/2003	10/01/2013	04/01/2003	10/01/2007
Journal of College Reading and Learning	10/1/2008	Current	04/01/2008	Current
Journal of College Science Teaching	3/1/1997	Current	12/01/1991	Current
Journal of College Student Development	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Journal of College Student Retention	7/1/1999	10/01/2008	07/01/1999	10/01/2011
Journal of College Teaching & Learning (Online)	11/1/2011	Current	11/01/2011	Current
Journal of College Teaching and Learning	10/1/2009	10/01/2011	10/01/2009	10/01/2011
Journal of College and Character	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Journal of Communication			01/01/1988	Current
Journal of Community Engagement and Scholarship	10/1/2008	Current	10/01/2008	Current
Journal of Community Health	2/1/1991	Current	01/01/1987	Current
Journal of Computer Assisted Learning			06/01/2012	Current
Journal of Computers in Mathematics and Science Teaching, The	10/1/2004	10/01/2008	10/01/2004	Current
Journal of Computing in Higher Education	4/1/1997	Current	04/01/1997	Current
Journal of Conflict Resolution (1986-1998), The	3/1/1986	12/01/1994	03/01/1986	12/01/1994
Journal of Conflict Resolution (pre-1986), The	1/1/1957	12/01/1985	03/01/1957	12/01/1985
Journal of Conflict Resolution, The	9/1/1995	12/01/2007	03/01/1989	Current
Journal of Consumer Affairs, The	12/1/1987	10/01/2009	12/01/1972	Current
Journal of Continuing Education Topics & Issues	1/1/2010	Current		
Journal of Continuing Education in Nursing, The	7/1/1970	Current	07/01/1970	Current
Journal of Continuing Education in the Health Professions	4/1/1998	10/01/2001		
Journal of Cooperative Education	4/1/1998	01/01/2001	01/01/1999	01/01/2001
Journal of Correctional Education	6/1/2003	Current	12/01/1998	Current
Journal of Counseling Psychology			01/01/1986	Current
Journal of Counseling and Development : JCD	1/1/1988	10/01/2013	01/01/1986	Current
Journal of Counselor Preparation and Supervision	1/1/2009	Current	01/01/2009	Current
Journal of Cross - Cultural Psychology			03/01/1992	Current
Journal of Cultural Research in Art Education	10/1/1983	01/01/2011	10/01/1983	01/01/2011
Journal of Cultural Research in Art Education (Online)	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Journal of Curriculum Studies			01/01/2010	Current
Journal of Curriculum and Supervision	4/1/1997	10/01/1999	04/01/1997	10/01/1999
Journal of Deaf Studies and Deaf Education			01/01/1999	Current
Journal of Developmental Education	12/1/1998	Current	12/01/1998	Current
Journal of Disability Policy Studies	7/1/2001	03/01/2010	04/01/2002	Current
Journal of Distance Education	4/1/2004	10/01/2008	10/01/2001	10/01/2008
Journal of Distance Education (Online)	1/1/2009	Current	01/01/2009	Current
Journal of Documentation	3/1/2001	Current	01/01/2004	Current
Journal of Drug Education			01/01/2009	Current
Journal of Early Adolescence, The			02/01/1996	Current
Journal of Early Childhood Teacher Education			01/01/2010	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Journal of Early Intervention	1/1/2000	Current	09/01/2009	Current
Journal of Economic Education	1/1/1997	10/01/2010	01/01/1997	Current
Journal of Economic Education (1986-1998)	1/1/1986	10/01/1996	01/01/1986	10/01/1996
Journal of Economic Education (pre-1986)	10/1/1969	10/01/1985	10/01/1969	10/01/1985
Journal of Economics and Economic Education Research	1/1/2005	Current	01/01/2005	Current
Journal of Education			01/01/1989	Current
Journal of Education and Future	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Journal of Education for Business	1/1/1994	11/01/2010	01/01/1992	Current
Journal of Education for Library and Information Science	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Journal of Education for Students Placed at Risk			01/01/2004	Current
Journal of Education for Teaching; JET	10/1/1996	11/01/2000	10/01/1996	Current
Journal of Educational & Psychological Consultation			01/01/2003	Current
Journal of Educational Administration	1/1/1992	Current	01/01/1992	Current
Journal of Educational Administration and History			01/01/2010	Current
Journal of Educational Change	1/1/2000	Current	01/01/2000	Current
Journal of Educational Foundations, The	10/1/1999	Current	07/01/2001	Current
Journal of Educational Media, Memory, and Society	4/1/2011	Current	04/01/2011	Current
Journal of Educational Multimedia and Hypermedia	1/1/2004	10/01/2009	01/01/2004	Current
Journal of Educational Psychology			02/01/1986	Current
Journal of Educational Research	7/1/2011	Current	07/01/2011	Current
Journal of Educational Research, The	5/1/1996	11/01/2010	05/01/1996	Current
Journal of Educational Sciences and Psychology	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Journal of Educational Technology & Society	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Journal of Educational Thought, The	4/1/2004	12/01/2011	08/01/1994	10/01/2013
Journal of Educational and Behavioral Statistics	7/1/2001	12/01/2009	07/01/2001	Current
Journal of Emotional and Behavioral Disorders	4/1/1998	03/01/2010	10/01/2000	Current
Journal of Employment Counseling	3/1/1998	12/01/2013	03/01/1998	Current
Journal of Engineering Education	4/1/1998	10/01/2014	01/01/2004	Current
Journal of Entrepreneurship Education	1/1/2000	Current	01/01/2000	Current
Journal of Environmental Education, The	4/1/1997	10/01/2010	04/01/1997	Current
Journal of Experiential Education, The	5/1/1998	01/01/2013	05/01/1998	Current
Journal of Experimental Child Psychology			02/01/1989	Current
Journal of Experimental Education, The	1/1/1997	10/01/2010	01/01/1997	Current
Journal of Faculty Development, The	5/1/2008	Current	05/01/2008	Current
Journal of Family Issues			03/01/1989	Current
Journal of Family and Consumer Sciences	1/1/1997	Current	01/01/1992	Current
Journal of Financial Counseling and Planning	1/1/1995	Current	01/01/1995	Current
Journal of Financial Education	4/1/2013	Current	04/01/2013	Current
Journal of Further and Higher Education			01/01/2010	Current
Journal of Genetic Psychology, The	3/1/1994	10/01/2010	03/01/1989	Current
Journal of Geography in Higher Education	7/1/1997	11/01/2000	07/01/1997	Current
Journal of Geography, The	1/1/1999	09/01/2007	01/01/1999	Current
Journal of Geoscience Education	3/1/2003	Current	03/01/2003	Current
Journal of Global Responsibility	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Journal of Health Administration Education, The	1/1/2007	Current	01/01/2007	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Journal of Health Education Teaching Techniques	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Journal of Health and Social Behavior	3/1/1992	06/01/2013	03/01/1989	Current
Journal of Higher Education Policy and Management	11/1/1998	11/01/2000		
Journal of Higher Education Theory and Practice	4/1/2011	Current	04/01/2011	Current
Journal of Higher Education, The	1/1/1989	11/01/2003	01/01/1989	Current
Journal of Hospitality, Leisure, Sports and Tourism Education (pre-2012)	4/1/2008	10/01/2011	04/01/2008	10/01/2011
Journal of Human Resources, The	10/1/1987	10/01/1998	10/01/1971	Current
Journal of Humanistic Counseling, The	3/1/1998	10/01/2013	06/01/1998	Current
Journal of Information Systems Education	1/1/2002	Current	01/01/2002	Current
Journal of Information Technology Teaching Cases	3/1/2011	Current	03/01/2011	Current
Journal of Instructional Psychology	3/1/2003	12/01/2013	03/01/2003	12/01/2013
Journal of Intellectual & Developmental Disability	9/1/1997	09/01/2000	09/01/1997	Current
Journal of Intellectual Disabilities and Offending Behaviour	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Journal of Intellectual Disability Research			01/01/2005	Current
Journal of Interactive Learning Research	7/1/2004	10/01/2009	07/01/2004	Current
Journal of Interdisciplinary Studies in Education	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Journal of International Business Education	1/1/2009	01/01/2011	01/01/2009	01/01/2011
Journal of International Education Research	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Journal of International Education in Business	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Journal of International Students	10/1/2011	Current	10/01/2011	Current
Journal of Interpersonal Violence			03/01/1992	Current
Journal of Jewish Education			01/01/2010	Current
Journal of Language, Identity, and Education			01/01/2004	Current
Journal of Latinos and Education			01/01/2004	Current
Journal of Law and Education	10/1/2000	Current	01/01/1994	Current
Journal of Leadership & Organizational Studies	1/1/2002	04/01/2007	01/01/2002	Current
Journal of Learning Disabilities	5/1/1997	05/01/2010	05/01/1997	Current
Journal of Legal Studies Education	1/1/2002	07/01/2007		
Journal of Leisure Research	1/1/1994	Current	01/01/1989	Current
Journal of Linguistic and Intercultural Education, The	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Journal of Literacy Research; JLR			03/01/1996	Current
Journal of Literary & Cultural Disability Studies	5/1/2007	Current	05/01/2007	Current
Journal of Management Development, The	1/1/1992	Current	01/01/1983	Current
Journal of Management Education	2/1/1996	12/01/2007	02/01/1996	Current
Journal of Marital and Family Therapy	1/1/1994	Current	01/01/1989	Current
Journal of Marketing Education	12/1/1999	12/01/2007	12/01/1999	Current
Journal of Marketing for Higher Education			01/01/2010	Current
Journal of Marriage and Family	2/1/1988	Current	02/01/1986	Current
Journal of Memory and Language			02/01/1992	Current
Journal of Mental Health Counseling	10/1/1997	Current	10/01/1997	Current
Journal of Mental Health Research in Intellectual Disabilities			01/01/2010	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Journal of Mental Health Training, Education and Practice, The	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Journal of Moral Education	3/1/1997	09/01/2000	03/01/1997	Current
Journal of Motor Behavior	3/1/1998	11/01/2010	03/01/1998	Current
Journal of Multicultural Counseling and Development	1/1/1997	10/01/2013	01/01/1997	Current
Journal of Music Teacher Education	4/1/1999	04/01/2002	10/01/1999	04/01/2002
Journal of Music Therapy	12/1/2002	Current	12/01/2002	Current
Journal of Natural Resources and Life Sciences Education	1/1/2001	01/01/2012	01/01/2001	01/01/2012
Journal of Negro Education, The	1/1/1994	Current	01/01/1992	Current
Journal of New Approaches in Educational Research	7/1/2012	Current	07/01/2012	Current
Journal of Nonprofit Education and Leadership, The	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Journal of Nursing Education	12/1/1962	Current	09/01/1994	Current
Journal of Nutrition Education and Behavior	3/1/1997	11/01/2001	01/01/1989	Current
Journal of Offender Rehabilitation			01/01/1999	Current
Journal of Online Learning and Teaching	3/1/2009	Current	03/01/2009	Current
Journal of Organizational Behavior Education : JOBE	1/1/2009	01/01/2011	01/01/2009	01/01/2011
Journal of Organizational Behavior Management	1/1/1995	01/01/1997	01/01/1981	Current
Journal of Outdoor and Environmental Education	7/1/1999	Current	07/01/1999	Current
Journal of Peace Education			01/01/2010	Current
Journal of Pedagogy	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Journal of Pediatrics, The				
Journal of Personality Disorders	3/1/1987	Current	03/01/1987	Current
Journal of Pharmaceutical Education and Research	6/1/2010	06/01/2013	06/01/2010	06/01/2013
Journal of Philosophy of Education			05/01/2007	Current
Journal of Physical Education and Sport	3/1/2011	Current	03/01/2011	Current
Journal of Physical Education, Recreation & Dance	1/1/1988	Current	01/01/1986	Current
Journal of Physical Therapy Education	1/1/1999	Current	04/01/2006	Current
Journal of Planning Education and Research			04/01/2004	Current
Journal of Policy Analysis and Management	1/1/1999	07/01/2005	01/01/1989	Current
Journal of Positive Behavior Interventions	1/1/1999	04/01/2010	01/01/2004	Current
Journal of Primary Prevention	10/1/1999	Current	06/01/1997	Current
Journal of Professional Counseling, Practice, Theory, & Research	4/1/1998	Current	04/01/2001	Current
Journal of Psycholinguistic Research	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Journal of Psychological and Educational Research	5/1/2011	Current	05/01/2011	Current
Journal of Research Administration	1/1/2000	Current	01/01/2000	Current
Journal of Research and Practice for Adult Literacy, Secondary, and Basic Education	4/1/2016	Current	04/01/2016	Current
Journal of Research in Business Education, The	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Journal of Research in Character Education	1/1/2003	Current	01/01/2003	Current
Journal of Research in Childhood Education; JRCE	4/1/1997	07/01/2009	04/01/1997	Current
Journal of Research in Crime and Delinquency, The			02/01/1989	Current
Journal of Research in Educational Sciences	7/1/2010	Current	07/01/2010	Current
Journal of Research in Music Education	4/1/1999	07/01/2010	04/01/1999	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Journal of Research in Rural Education (Online)	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Journal of Research in Special Educational Needs			03/01/2005	Current
Journal of Research on Christian Education	4/1/2003	09/01/2009	04/01/2003	Current
Journal of Research on Educational Effectiveness			01/01/2010	Current
Journal of Research on Technology in Education	1/1/1997	07/01/2014	04/01/1997	Current
Journal of STEM Education : Innovations and Research	7/1/2002	Current	07/01/2002	Current
Journal of School Health, The	1/1/1992	12/01/2008	01/01/1989	Current
Journal of School Nursing, The	6/1/2005	02/01/2016	06/01/2005	02/01/2016
Journal of School Violence			01/01/2004	Current
Journal of Science Education	1/1/2000	01/01/2008	01/01/2000	01/01/2008
Journal of Science Teacher Education	2/1/1997	Current	02/01/2004	Current
Journal of Social Psychology, The	2/1/1994	11/01/2010	02/01/1989	Current
Journal of Social Studies Research	10/1/1997	04/01/2011	10/01/2001	Current
Journal of Social Theory in Art Education (Online), The	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Journal of Social Theory in Art Education, The	1/1/2005	01/01/2009	01/01/2005	01/01/2009
Journal of Social Work Education	1/1/1997	10/01/2012	01/01/1997	Current
Journal of Special Education Technology	1/1/1999	07/01/2011	01/01/1999	Current
Journal of Special Education and Rehabilitation, The	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Journal of Special Education, The	4/1/1997	05/01/2010	04/01/1997	Current
Journal of Speech, Language and Hearing Research (Online)	2/1/2010	Current	02/01/2010	Current
Journal of Speech, Language, and Hearing Research	4/1/1997	12/01/2009	02/01/1992	12/01/2009
Journal of Sport & Exercise Psychology			01/01/1992	Current
Journal of Sports Medicine and Physical Fitness	3/1/1999	03/01/2010	03/01/1998	Current
Journal of Staff Development	1/1/2003	Current	01/01/2003	04/01/2009
Journal of Strategic Management Education			01/01/2003	10/01/2013
Journal of Student Affairs Research and Practice	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Journal of Teacher Education			01/01/1986	Current
Journal of Teacher Education for Sustainability	1/1/2007	Current	01/01/2007	Current
Journal of Teaching in International Business			01/01/2001	Current
Journal of Teaching in Travel & Tourism			01/01/2010	Current
Journal of Technical Writing and Communication			01/01/1992	Current
Journal of Technology Studies	1/1/2002	Current		
Journal of Technology and Information Education	1/1/2009	08/01/2013	01/01/2009	08/01/2013
Journal of Technology and Teacher Education	1/1/2004	10/01/2008	01/01/2004	Current
Journal of Thought	4/1/2005	Current	04/01/2005	Current
Journal of Turkish Science Education	7/1/2004	Current	05/01/2007	Current
Journal of Visual Impairment & Blindness	1/1/2005	12/01/2012	01/01/2005	12/01/2012
Journal of Visual Impairment & Blindness (Online)	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Journal of Women's Entrepreneurship and Education			01/01/2009	01/01/2013
Journal of Workplace Learning	1/1/1992	Current	01/01/1992	Current
Journal of Youth and Adolescence	2/1/1992	Current	02/01/1989	Current
Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry			01/01/1989	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Journal of the Association for Information Science and Technology	1/1/1999	08/01/2005	07/01/1974	Current
Journal of the Canadian Association for Curriculum Studies	1/1/2003	Current	01/01/2009	Current
Journal of the Experimental Analysis of Behavior	7/1/2005	03/01/2014	01/01/1989	Current
Journal of the Learning Sciences, The			01/01/2004	Current
Journalism & Mass Communication Educator	1/1/1994	Current	04/01/1992	Current
Journalism and Mass Communication Quarterly	10/1/1996	Current	10/01/1996	Current
KEDI Journal of Educational Policy	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Kappa Delta Pi Record	4/1/2001	10/01/2011	04/01/2001	Current
Ke Cheng Yan Jiu	9/1/2005	Current	09/01/2005	Current
Knowledge Quest	11/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Kuram ve Uygulamada Egitim Bilimleri	5/1/2004	Current		
Language Arts	1/1/1989	Current	01/01/1989	Current
Language Assessment Quarterly			01/01/2004	Current
Language Learning			03/01/2005	Current
Language Learning and Development			01/01/2005	Current
Language Learning in Higher Education	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Language Teaching	1/1/2002	Current	01/01/2002	Current
Language Teaching Research	1/1/1998	09/01/2015	01/01/1998	Current
Language Testing	3/1/1998	10/01/2015	03/01/1998	Current
Language Testing in Asia	4/1/2013	Current	04/01/2013	Current
Language and Literacy	7/1/2003	Current	07/01/2003	Current
Language and Speech	4/1/1998	Current	04/01/1998	Current
Language, Speech & Hearing Services in Schools	4/1/1997	10/01/2009	04/01/1997	10/01/2009
Language, Speech & Hearing Services in Schools (Online)	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Large - Scale Assessments in Education	7/1/2013	Current	07/01/2013	Current
Latin American Journal of Content & Language Integrated Learning	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Leadership and Policy in Schools			01/01/2010	Current
Learning Disability Practice (2014+)	2/1/2014	Current	02/01/2014	Current
Learning Disability Practice (through 2013)	12/1/2006	11/01/2013	10/01/2013	11/01/2013
Learning Disability Quarterly	1/1/2003	10/01/2010	01/01/2003	Current
Learning Environments Research	1/1/1998	Current	01/01/1998	Current
Learning Inquiry	4/1/2007	12/01/2009	04/01/2007	12/01/2009
Learning Organization, The	1/1/1995	Current	01/01/1995	Current
Learning and Individual Differences				
Learning and Motivation			02/01/1989	Current
Learning and Teaching	4/1/2011	Current	04/01/2011	Current
Learning, Media and Technology	10/1/1996	07/01/2000	10/01/1996	Current
Lectura y Vida : Revista Latinoamericana de Lectura; Newark	6/1/2005	12/01/2010		
Library Quarterly, The			01/01/1988	Current
Library Technology Reports	3/1/1998	Current	01/01/1989	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Library Trends	7/1/1997	Current	01/01/1988	Current
Literacy			11/01/2004	Current
Literacy Research and Instruction	10/1/2001	10/01/2012	07/01/2001	Current
Literacy, Teaching and Learning	10/1/1994	07/01/2010	10/01/1994	07/01/2010
London Review of Education			01/01/2010	Current
Magazine of History	4/1/1998	01/01/2012	04/01/1998	10/01/2013
Magis	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Making Connections	10/1/2009	Current	10/01/2009	Current
Malaysian Journal of ELT Research	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Mathematical Thinking and Learning			01/01/2004	Current
Mathematics Education Research Journal	3/1/2013	Current	03/01/2013	Current
Mathematics Enthusiast, The	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Mathematics Teacher, The	1/1/1992	10/01/2003	01/01/1992	Current
Mathematics Teaching in the Middle School	5/1/1998	10/01/2003	05/01/1998	Current
Mathematics and Computer Education	4/1/1999	Current	04/01/1999	Current
McGill Journal of Education	4/1/1999	10/01/2006	10/01/1994	10/01/2006
McGill Journal of Education (Online)	1/1/2007	Current	01/01/2007	Current
Measurement and Evaluation in Counseling and Development	4/1/1997	01/01/2009	04/01/1997	Current
Measurement in Physical Education and Exercise Science			01/01/2004	Current
Medical Teacher	9/1/1997	11/01/2000	09/01/1997	Current
Mentoring & Tutoring			01/01/2010	Current
Merrill - Palmer Quarterly	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Metacognition and Learning	4/1/2006	Current	04/01/2006	Current
Metropolitan Universities	1/1/2001	12/01/2001		
Micromath	4/1/2004	10/01/2005	04/01/2004	10/01/2005
Middle Grades Research Journal	4/1/2012	Current	04/01/2012	Current
Middle Ground	2/1/2009	04/01/2013	02/01/2009	04/01/2013
Middle School Journal	11/1/2008	Current	11/01/2008	Current
Migration World Magazine	1/1/1994	01/01/2002	01/01/1992	01/01/2002
Mocambras	9/1/2006	09/01/2012		
Modern Language Journal, The			04/01/1986	Current
Monographs of the Society for Research in Child Development			09/01/2005	Current
Montessori Life	1/1/2003	Current	01/01/2003	10/01/2009
Multicultural Education	4/1/1999	Current	04/01/1999	Current
Multicultural Education Abstracts	1/1/1998	01/01/2000		
Multicultural Learning and Teaching	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Multicultural Perspectives			01/01/2004	Current
Multilingual Education	12/1/2011	Current	12/01/2011	Current
Music Education Research			03/01/2010	Current
Music Educators Journal	7/1/1999	06/01/2010	07/01/1999	Current
NACTA Journal	9/1/2002	Current	03/01/2012	Current
NASPA Journal	4/1/1999	07/01/2002	04/01/1999	07/01/2002

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
NHSA Dialog			01/01/2010	Current
National Council of Teachers of Mathematics Yearbook			01/01/1997	01/01/2000
Natural Sciences Education	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Negro Educational Review	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
New Directions for Adult and Continuing Education			07/01/2012	Current
New Directions for Community Colleges			07/01/2012	Current
New Directions for Higher Education			01/01/2012	Current
New Directions for Institutional Research			01/01/2012	Current
New Directions for Student Services			07/01/2012	Current
New Directions for Youth Development			01/01/2011	Current
New England Reading Association Journal	9/1/1999	Current	09/01/1999	Current
New Horizons in Adult Education & Human Resource Development	1/1/2006	10/01/2015	01/01/2006	Current
New Library World	1/1/1993	Current	01/01/1993	Current
New Schools, New Communities			01/01/1996	01/01/1996
New Waves	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
New Zealand Journal of Educational Studies	7/1/2008	Current	07/01/2008	Current
New Zealand Physical Educator	1/1/1998	Current	08/01/2004	Current
Nurse Education Today			01/01/2007	Current
Nurse Education in Practice	3/1/2003	Current	03/01/2003	Current
Nursing Education Perspectives	1/1/2001	Current	01/01/2001	Current
OR Insight	1/1/2008	12/01/2013	01/01/2008	12/01/2013
OTJR; Occupation, Participation and Health	4/1/1981	10/01/2014	04/01/1981	Current
Ohio Reading Teacher	7/1/2002	Current		
On the Horizon	1/1/2000	Current	01/01/2000	Current
Online Information Review	2/1/1998	Current	04/01/1998	Current
Open Learning			01/01/2010	Current
Operations Management Education Review	1/1/2009	01/01/2011	01/01/2009	01/01/2011
Oxford Review of Education	9/1/1997	09/01/2000	09/01/1997	Current
Ozel Egitim Dergisi	1/1/2008	Current		
PJE. Peabody Journal of Education			01/01/2004	Current
Paedagogica Historica			01/01/2010	Current
Paideusis; Journal of the Canadian Philosophy of Education Society. Revue de la Société canadienne de philosophie de l'éducation				
Paideía	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Papers of the British School at Rome	11/1/2008	Current	11/01/2008	Current
Parenting for High Potential	3/1/2004	Current	03/01/2004	Current
Pedagogia Social	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Pedagogicka Orientace	7/1/2013	Current	07/01/2013	Current
Pedagogies			01/01/2010	Current
Pedagogy, Culture & Society			01/01/2010	Current
Pediatric Annals	10/1/1972	Current	03/01/1995	Current
Pediatric Nursing	11/1/1997	Current	11/01/1997	Current
Peer Review	9/1/2003	Current	09/01/2003	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Pegem Egitim ve Ogretim Dergisi	1/1/2015	Current	01/01/2015	Current
Performance Improvement	1/1/2004	09/01/2009	11/01/2004	Current
Performance Improvement Quarterly	1/1/2004	07/01/2009	01/01/2004	Current
Personnel Psychology	12/1/1987	12/01/2010	10/01/1971	Current
Perspectives : Policy and Practice in Higher Education			04/01/2011	Current
Perspectives on Language and Literacy	1/1/2007	Current	01/01/2007	Current
Perspectives on Political Science	10/1/1997	10/01/2010	10/01/1997	Current
Phi Delta Kappa Fastbacks	1/1/2004	01/01/2005	01/01/2004	01/01/2005
Phi Delta Kappan	1/1/1992	04/01/2010	01/01/1986	Current
Phi Kappa Phi Forum	1/1/1994	Current	01/01/1992	Current
Philosophy of Music Education Review	4/1/2003	Current	04/01/2003	10/01/2008
Phonology	5/1/2001	Current	05/01/2001	Current
Physical & Health Education Journal	4/1/1997	Current	04/01/1997	Current
Physical Educator	10/1/1996	Current	10/01/1996	Current
Physician and Sportsmedicine, The			01/01/1989	10/01/2005
Physics Teacher			01/01/1989	12/01/1992
Planning and Changing	4/1/2004	Current	04/01/2004	Current
Planning for Higher Education	10/1/2008	Current	10/01/2008	Current
Policy Review	1/1/1994	02/01/2013	01/01/1989	02/01/2013
Policy and Practice in Education				
Portal : Libraries and the Academy	10/1/2002	Current	10/01/2002	Current
Preventing School Failure	1/1/1997	07/01/2010	01/01/1997	Current
Primary Voices K - 6	4/1/1998	10/01/2002	04/01/1998	10/01/2002
Primus : Problems, Resources, and Issues in Mathematics Undergraduate Studies	12/1/2000	11/30/2013	12/01/2000	Current
Pro-Posições	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Professional Educator, The	4/1/2008	Current	04/01/2008	Current
Professional School Counseling	12/1/1997	Current	12/01/1997	Current
Program	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Prospects; Paris	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Psychological Record, The	1/1/1994	10/01/2014	01/01/1989	Current
Psychometrika	3/1/2005	Current	03/01/2005	Current
Public Administration Review	1/1/1988	01/01/2011	09/01/1971	Current
Public Interest	1/1/1988	04/01/2005	01/01/1976	04/01/2005
Public Personnel Management	10/1/1996	Current	05/01/1973	Current
Qualitative Report, The	3/1/2009	Current	03/01/2009	Current
Quality Assurance in Education	1/1/1995	Current	01/01/1995	Current
Quality in Higher Education			01/01/2010	Current
Quantum	1/1/1998	07/01/2001	01/01/1998	07/01/2001
Quarterly Journal of Speech, The			02/01/1988	Current
Quarterly Review of Distance Education	12/1/2003	Current	12/01/2003	Current
RE:view	1/1/1997	01/01/2008	01/01/1997	01/01/2008
REMIE Multidisciplinary Journal of Educational Research	10/14/2011	Current	10/14/2011	Current
RMLE Online	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Radical Teacher	9/30/1987	Current	04/01/1992	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
ReCALL : the Journal of EUROCALL	5/1/2001	Current	05/01/2001	Current
Reading & Writing	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Reading & Writing Quarterly			01/01/2010	Current
Reading Horizons	1/1/1999	04/01/2013	01/01/1999	04/01/2013
Reading Horizons (Online)	9/1/2013	Current	09/01/2013	Current
Reading Research Quarterly	1/1/1997	12/01/2011	01/01/1997	Current
Reading Teacher, The	1/1/1988	05/01/2011	01/01/1988	Current
Reading and Writing	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
Reading in a Foreign Language	4/1/2002	Current	04/01/2002	Current
Reclaiming Children and Youth	4/1/1998	07/01/2015	07/01/2000	07/01/2015
Recruiting & Retaining Adult Learners			07/01/2012	09/01/2012
Reference & User Services Quarterly	7/1/1997	Current	04/01/1988	Current
Rehabilitation Counseling Bulletin	1/1/2000	04/01/2010	03/01/1997	Current
Religious Education	1/1/1997	01/01/2007	01/01/1997	Current
Remedial and Special Education; RASE	3/1/1997	05/01/2010	03/01/1997	Current
Research & Practice in Assessment	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Research & Teaching in Developmental Education	9/1/2003	Current		
Research Quarterly for Exercise and Sport	3/1/1992	Current	03/01/1992	Current
Research Strategies				
Research Synthesis Methods			03/01/2012	Current
Research in Drama Education	9/1/1997	09/01/2000	09/01/1997	Current
Research in Education	11/1/1996	05/01/2014	11/01/1996	Current
Research in Higher Education	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
Research in Learning Technology	1/1/2012	Current	01/01/2011	Current
Research in Outdoor Education	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Research in Post-Compulsory Education			01/01/2010	Current
Research in Science & Technological Education	11/1/1997	05/01/2000	11/01/1997	Current
Research in the Schools	4/1/2006	Current		
Research in the Teaching of English	5/1/1997	Current	05/01/1997	Current
Research into Higher Education Abstracts	9/1/1998	09/01/2000		
Review Journal of Autism and Developmental Disorders	3/1/2014	Current	03/01/2014	Current
Review of Artistic Education	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Review of Education			02/01/2013	Current
Review of Educational Research	4/1/1988	12/01/2009	04/01/1986	Current
Review of Higher Education	1/1/2003	Current	07/01/2003	Current
Revija za Elementarno Izobraževanje	4/1/2012	Current	04/01/2012	Current
Revista Brasileira de História da Educação	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Revista Complutense de Educación	1/1/2006	Current	01/01/2006	Current
Revista Educación y Pedagogía	1/1/2011	01/01/2012	01/01/2011	01/01/2012
Revista Electrónica Complutense de Investigación en Educación Musical	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Revista Española de Educación Comparada	1/1/1995	Current		
Revista Iberoamericana de Educación a Distancia	6/1/1998	Current	06/01/1998	Current
Revista Latinoamericana de Ciencias Sociales, Niñez y Juventud	1/1/2010	Current	07/01/2015	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Revista Latinoamericana de Etnomatemática	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Revista Lusófona de Educação	1/1/2014	Current	01/01/2014	Current
Revista Mexicana de Investigación Educativa	1/1/2003	Current	07/01/2012	Current
Revista Q	7/1/2006	Current	07/01/2006	Current
Revista d'Innovació i Recerca en Educació	11/1/2008	Current	11/01/2008	Current
Revista de Educación y Derecho	1/1/2009	Current	01/01/2009	Current
Revue des Sciences de l'Education			09/01/2003	Current
Rivista Italiana di Educazione Familiare	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Roeper Review	9/1/1998	10/01/2011	09/01/1998	Current
Rural Society	1/1/2006	Current	10/01/2011	Current
Rural Sociology	1/1/1997	12/01/2009	01/01/1989	Current
Rural Special Education Quarterly	4/1/2002	Current	01/01/2004	Current
SIECUS Report	2/1/1997	10/01/2005	12/01/1991	10/01/2005
SRA Journal	10/1/1987	07/01/1999	01/01/1976	07/01/1999
Scandinavian Journal of Educational Research	9/1/1998	06/01/2000		
Schole	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
School Community Journal	4/1/2002	Current	04/01/2002	Current
School Effectiveness and School Improvement			01/01/2010	Current
School Leadership & Management	10/1/1997	08/01/2000	10/01/1997	Current
School Libraries Worldwide	1/1/1999	Current	07/01/2003	Current
School Libraries in Canada	1/1/1999	07/01/2005	01/01/2001	07/01/2005
School Psychology International			05/01/2002	Current
School Psychology Quarterly	7/1/1998	12/01/2006	04/01/2004	Current
School Psychology Review	9/1/1998	Current	09/01/1998	Current
School Science and Mathematics	1/1/1992	12/01/2005	01/01/1989	Current
Science	1/1/1988	12/23/2005	01/03/1986	Current
Science Activities	10/1/1996	10/01/2010	10/01/1996	Current
Science Education			01/01/1992	Current
Science Educator	4/1/2002	Current	04/01/2004	Current
Science Scope	5/1/1997	Current	05/01/1997	12/01/2008
Science Teacher, The	3/1/1989	Current	01/01/1989	Current
Science and Children	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Scientific Studies of Reading			01/01/2004	Current
Second Language Research	1/1/1997	10/01/2015	01/01/1997	Current
Serials Review				
Sex Education			01/01/2010	Current
Sex Roles	8/1/1995	Current	01/01/1989	Current
Sign Language Studies	10/1/2002	Current	01/01/2003	Current
Signs			01/01/1988	Current
Signum Temporis	1/1/2008	01/01/2013	01/01/2008	01/01/2013
Simulation & Gaming			03/01/1989	Current
Skeptic	1/1/1998	Current	01/01/2000	Current
Social Forces	3/1/1988	06/01/2011	03/01/1986	Current
Social Indicators Research	1/1/1999	Current	02/01/1992	Current
Social Policy			01/01/1988	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Social Psychology Quarterly	9/1/1995	06/01/2013	03/01/1989	Current
Social Psychology of Education : An International Journal	12/1/1996	Current	12/01/1996	Current
Social Science Quarterly			03/01/1989	12/01/2000
Social Studies Review	10/1/2001	Current	04/01/2004	Current
Social Studies, The	1/1/1992	11/01/2010	01/01/1989	Current
Social Work	1/1/1988	10/01/2012	01/01/1988	Current
Social Work Research	12/1/1997	12/01/2012	12/01/1997	Current
Society	1/1/1997	Current	01/01/1988	Current
Sociology of Education	1/1/1994	04/01/2013	01/01/1992	Current
Sociology of Education Abstracts	10/1/1998	07/01/2000		
Sociální Pedagogika	4/1/2014	Current	04/01/2014	Current
Sodobna Pedagogika	4/1/2011	Current	04/01/2011	Current
Solsko Polje	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Special Educational Needs Abstracts	7/1/1998	10/01/2000		
Specialna in Rehabilitacijska Pedagogika	4/1/2009	Current	09/01/2009	Current
Sport, Education and Society	3/1/1998	10/01/2000		
Strategies	7/1/2002	Current	07/01/2002	Current
Student Affairs Today			07/01/2012	08/01/2012
Studi sulla Formazione	1/1/2009	Current	01/01/2009	Current
Studia Paedagogica	1/1/2011	Current	01/01/2011	Current
Studies for the Learning Society	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Studies in American Indian Literatures	10/1/2004	Current	10/01/2004	Current
Studies in Art Education	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Studies in Continuing Education			01/01/2010	Current
Studies in Higher Education	10/1/1997	10/01/2000	10/01/1997	Current
Studies in Philosophy and Education	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Studies in Science Education	1/1/1997	09/01/2008	01/01/2003	Current
Studies in Second Language Acquisition	3/1/2001	Current	03/01/2001	Current
Studying Teacher Education			01/01/2010	Current
Suicide & Life - Threatening Behavior	4/1/1994	12/01/2010	04/01/1989	Current
Support for Learning			11/01/2004	Current
TEFLIN Journal	2/1/2010	Current	02/01/2010	Current
TOJET : The Turkish Online Journal of Educational Technology	1/1/2002	Current	01/01/2002	Current
Taboo	4/1/2005	Current	04/01/2005	Current
Talking Points	10/1/2015	Current	10/01/2015	Current
Taproot, The	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Teacher Development			01/01/2010	Current
Teacher Education Quarterly	4/1/1999	Current	04/01/1999	Current
Teacher Educator, The	1/1/2001	10/01/2010	01/01/2001	Current
Teacher Librarian	11/1/1996	Current	09/01/1995	Current
Teachers College Record			01/01/1989	Current
Teachers and Teaching : Theory and Practice			01/01/2010	Current
Teaching Artist Journal, The			01/01/2004	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Teaching Business & Economics	7/1/1998	Current	04/01/2004	Current
Teaching Children Mathematics	5/1/1997	10/01/2003	05/01/1997	Current
Teaching Education			01/01/2010	Current
Teaching English in the Two Year College	2/1/1997	Current	02/01/1997	Current
Teaching Exceptional Children	1/1/1997	Current	01/01/1997	Current
Teaching History	5/1/1998	Current	02/01/2001	Current
Teaching In Higher Education	1/1/1998	10/01/2000		
Teaching Journalism & Mass Communication	10/1/2011	Current	10/01/2011	Current
Teaching Mathematics and its Applications			03/01/2000	09/01/2009
Teaching Science	12/1/2004	Current		
Teaching Sociology	4/1/1997	04/01/2013	04/01/1997	Current
Teaching Statistics			04/01/2012	Current
Teaching Theology and Religion			10/01/2004	Current
Teaching and Change			04/01/1996	07/01/2001
Teaching of Psychology			01/01/2004	Current
TechTrends	1/1/1998	Current	01/01/1998	Current
Technical Communication	2/1/1994	11/01/2005	02/01/1988	Current
Technical Communication Quarterly; TCQ	1/1/1997	04/01/2012	01/01/1997	Current
Technical Education & Training Abstracts	1/1/1998	07/01/2000		
Technologia Vzdělávání	10/1/2010	11/01/2013	01/01/2012	11/01/2013
Technology and Engineering Teacher	3/1/1998	Current	03/01/1998	Current
Technology, Knowledge and Learning	5/1/1997	Current	05/01/1997	Current
Temps d'Educató	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Teoría de la Educación ; Revista Interuniversitaria	1/1/2013	Current	01/01/2013	Current
Tertiary Education and Management	1/1/1999	12/01/2006	01/01/1999	12/01/2006
Tertium Comparationis	7/1/2010	Current	07/01/2010	Current
Texas Journal on Civil Liberties & Civil Rights	1/1/2000	Current	04/01/2004	Current
Theatre Topics	3/1/2003	Current	03/01/2003	03/01/2009
Theory and Practice in Language Studies	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Theory into Practice	1/1/1999	10/01/2005	01/01/1999	Current
Therapeutic Recreation Journal	1/1/1998	Current	01/01/2004	Current
Thinking Classroom	10/1/2004	04/01/2007	10/01/2004	04/01/2007
Timisoara Physical Education and Rehabilitation Journal	1/1/2008	Current	01/01/2008	Current
Tizard Learning Disability Review	10/1/2003	Current	10/01/2003	Current
Topics in Early Childhood Special Education	4/1/1997	05/01/2010	04/01/1997	Current
Topics in Language Disorders			11/01/1996	07/01/2004
Transformations	1/31/1991	10/01/2012	01/31/1991	Current
Tribal College (1989-1989); Journal of American Indian Higher Education	7/31/1989	10/31/1989	07/31/1989	10/31/1989
Tribal College; Journal of American Indian Higher Education	1/31/1990	Current	01/31/1990	Current
Türk Üstün Zekâ ve Egitim Dergisi	11/1/2012	Current	11/01/2012	Current
Uni-pluri/versidad	1/1/2012	Current	01/01/2012	Current
Update : Applications of Research in Music Education	10/1/1998	04/01/2002	10/01/2001	04/01/2002
Urban Education			03/01/1996	Current

Title	Full Text First (consolidated)	Full Text Last (consolidated)	Abstract First	Abstract Last
Urban Review, The	3/1/1997	Current	03/01/1997	Current
Violence & Abuse Abstracts				
Visible Language	9/1/2000	Current	01/01/2002	Current
Voces y Silencios	1/1/2010	Current	01/01/2010	Current
Voices From the Middle	2/1/1997	Current	04/01/1997	Current
Volta Review, The	7/1/2004	Current	07/01/2004	Current
Western Journal of Black Studies	4/1/1998	Current	04/01/1992	Current
Western Journal of Communication	1/1/1994	10/01/2005	01/01/1992	Current
Women in Welfare Education	2/1/2010	12/01/2011	02/01/2010	12/01/2011
Women's Studies Quarterly	4/1/2001	Current	04/01/1989	Current
Work and Occupations			08/01/1983	Current
World Englishes			02/01/2006	Current
Writing Instructor, The	4/1/1996	04/01/1997	04/01/1996	01/01/1997
Written Communication			01/01/1996	Current
YC Young Children	1/1/2004	Current	01/01/2004	Current
Youth and Society			03/01/1989	Current
ZEP : Zeitschrift für Internationale Bildungsforschung und Entwicklungspädagogik	10/1/2012	Current	10/01/2012	Current
Zeitschrift für Evaluation	10/1/2011	Current	10/01/2011	Current
Zona Próxima	1/1/2000	Current	01/01/2000	Current
et Cetera	1/1/1994	Current	01/01/1989	Current
Çukurova University. Faculty of Education Journal	4/1/2012	Current	04/01/2012	Current

教育学研究科教育学専攻

教育の課題を地域の諸組織と協働で省察しながら、創造的問題解決のできる高度専門職業人 学位：修士（教育学）

基礎科目
基本科目
専門科目
カリキュラム開発領域
教育コミュニティ創造領域
現代教育実践領域
研究指導

※小学校教諭専修免許状、幼稚園教諭専修免許状を取得可能

教育学部教育学科

学校教育を中心に教育のあり方を実践的に追究できる
専門職業人 学位：学士（教育学）

コースの専門性に
応じて履修
○初等教育コース
（小・幼I種）
○幼児教育コース
（幼I種、保育士）

大学共通科目

専門科目
専門基礎科目
専門選択科目
実践研究科目
教職キャリア科目

※小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状を取得可能

資料11-2 基礎となる学部との関係図②

大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻

	基礎科目	基本科目	専門科目			研究指導
			カリキュラム開発領域	教育コミュニティ創造領域	現代教育実践領域	
理論		現代教育実践学Ⅰ(臨床教育学)	カリキュラム開発特論Ⅰ(学力と評価)	教育コミュニティ特論	教育組織開発特論	
		現代教育実践学Ⅱ(幼児教育学)	カリキュラム開発特論Ⅱ(リテラシー)	多文化共生社会特論	コミュニティ・スクール特論	
		現代教育実践学Ⅲ(教育心理学)	カリキュラム開発特論Ⅲ(身体と健康)	対人援助特論	シチズンシップ教育特論	
		現代教育実践学Ⅳ(発育発達学)	カリキュラム開発特論Ⅳ(表現)	家庭支援特論	インクルーシブ教育特論	
		現代教育実践学Ⅴ(教育社会学)	カリキュラム開発特論Ⅴ(集団学習論)			
実践	地域・学校実践演習Ⅰ		学校教育実践演習Ⅰ	地域教育実践演習Ⅰ		
	地域・学校実践演習Ⅱ		学校教育実践演習Ⅱ	地域教育実践演習Ⅱ		
研究		研究方法論Ⅰ				研究指導Ⅰ
		研究方法論Ⅱ				研究指導Ⅱ
						研究指導Ⅲ
						研究指導Ⅳ

大阪成蹊大学教育学部教育学科

	専門基礎科目	専門選択科目	実践研究科目	教職キャリア科目
理論	教職基礎に関する科目(4科目)	体育に関する科目(9科目)	学校教育論	教職のキャリアに関する科目(7科目)
	初等教育における指導に関する科目(23科目)	音楽に関する科目(12科目)	教育工学入門	
	幼児教育に関する科目(10科目)	図工に関する科目(5科目)		
	保育に関する科目(14科目)	教育課題に関する科目(4科目)		
	初等教育教科内容に関する科目(9科目)			
実践			学校・施設ボランティア	
			教育の事例研究	
			教育プロジェクト演習	
			海外教育演習	
			基礎ゼミⅠ(見学実習)	
			教育インターンシップⅠ・Ⅱ	
			介護等体験	
			教育実習Ⅰ・Ⅱ	
			保育実習Ⅰ・Ⅱ	
			教職実践演習	
		保育実践演習		
研究			基礎ゼミⅠ(実践研究入門)	
			基礎ゼミⅡ(教育技術の研究)	
			基礎ゼミⅢ(実践研究法)	
			専門基礎演習Ⅰ・Ⅱ(研究課題の形成)	
			専門演習Ⅰ・Ⅱ(卒業研究)	

- 理論科目 豊富な理論科目の配置
- 実践科目 各年次で、教育現場における実践を行う科目の配置
- 研究科目 卒業まで、連続的に研究を深めていく科目の配置
- 架橋的科目 理論と実践、教科と教職、分野や領域を架橋する科目の配置

資料12 大阪成蹊大学大学院教育学研究科 授業時間割表(案)

曜日	時限	1年次				2年次			
		前期		後期		前期		後期	
		科目名	担当者	科目名	担当者	科目名	担当者	科目名	担当者
木	6	研究指導Ⅰ	三村・安部・山本・長瀬・梅野	研究指導Ⅱ	三村・安部・山本・長瀬・梅野	カリキュラム開発特論Ⅳ (表現)	鉄口	カリキュラム開発特論Ⅴ (集団学習論)	間篠
	7	研究方法論Ⅰ	芝野	研究方法論Ⅱ	藤崎	研究指導Ⅲ	三村・安部・山本・長瀬・梅野	研究指導Ⅳ	三村・安部・山本・長瀬・梅野
金	6	カリキュラム開発特論Ⅰ (学力と評価)	赤沢	現代教育実践学Ⅲ (教育心理学)	羽野	対人援助特論	岩崎	家庭支援特論	山本
	7	現代教育実践学Ⅱ (幼児教育学)	大橋	教育組織開発特論	鈴木勇	シチズンシップ教育特論	川中		
土	1	現代教育実践学Ⅰ (臨床教育学)	山本			カリキュラム開発特論Ⅲ (身体と健康)	安部		
	2	教育コミュニティ特論	平阪	現代教育実践学Ⅳ (発育発達学)	三村	コミュニティ・スクール 特論	西		
	3	地域・学校実践演習Ⅰ	梅野	多文化共生社会特論	芝野	現代教育実践学Ⅴ (教育社会学)	鈴木勇	インクルーシブ教育特論	石塚
	4	カリキュラム開発特論Ⅱ (リテラシー)	長瀬	地域・学校実践演習Ⅱ	米田	学校教育実践演習Ⅰ	辻村	学校教育実践演習Ⅱ	橋本
						地域教育実践演習Ⅰ	鈴木勇	地域教育実践演習Ⅱ	鈴木勇

授業時間帯：1時限目 9:00～10:30 2時限目10:40～12:10 3時限目13:00～14:30 4時限目14:40～16:10

5時限目16:20～17:50 6時限目18:00～19:30 7時限目19:40～21:10

<注1> 地域・学校実践演習Ⅰ・同Ⅱ、学校教育実践演習Ⅰ・同Ⅱ、地域教育実践演習Ⅰ・同Ⅱは

学校、地域の教育施設等学外でのフィールドワークを上記の曜日時限以外で行うことがある。

<注2> 履修者の勤務等状況を勘案して、集中等により、上記の曜日時限以外で授業を開講することがある。

目次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	
(1) 学生の確保の見通し	
① 定員充足の見込み	
ア. 入学定員設定の考え方	・・・ p.1
イ. 定員を充足する見込み	・・・ p.1
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	・・・ p.2
③ 学生納付金の設定の考え方	・・・ p.4
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	・・・ p.5
2. 人材需要の動向等社会の要請	
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	・・・ p.5
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	
① 社会的な人材需要	・・・ p.6
② 地域的な人材需要	・・・ p.8

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

ア. 入学定員設定の考え方

大阪成蹊大学大学院教育学研究科（以下、本研究科）では、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を教育目的としている。すなわち、教職専門のみならず、学校と学校が所在する地域、さらには現代社会についての深い理解をベースにして、様々な関係者と理論や価値観、実践を分かち合い、教育の創造へと導くことのできる、「省察的研究のできる実践者」を養成する。

こうした教育目的を達成するために、教育課程の編成にあたっては、教育に関する基本理論を修得する科目のみならず、学校および地域における教育施設等でのフィールドワークと事例研究（ケースメソッド）をベースに実践研究を行う科目を開講することとなる。地域の教育施設や学校園におけるフィールドワークの実施、当該フィールドワークの目的を明確化するための事前学習や省察を深めるための事後学習において、個々の事例に対して学生一人ひとりが正しく省察を深められるように本学教員や各関係者とのディスカッションを深めていく。講義形式の授業にあっては、個々の実践を理論的に捉える視点や論理性を養う問題提起、レポート課題の提示、教員とのディスカッションを重視する。また、社会人学生に配慮して、夜間開講、長期履修制度を導入しており、学生一人ひとりの状況を詳細に把握しながら、学生指導及び研究指導を充実する。以上のフィールドワークにおける教育指導、個々の学生の研究テーマと各授業における指導の連関への配慮、学生一人ひとりの状況に配慮した学生指導、研究指導等の実現に対して、必要な教育体制として専任教員を16人配置し、施設・設備として約96㎡の研究室を設けている。

以上の教育目的と教育方法、教育体制と施設・設備を鑑みて、小規模にあって、且つ手厚い教育研究指導の実現と十分な教育研究環境を担保するとの観点から、入学定員を5人に設定する。

イ. 定員を充足する見込み

本研究科の基礎となる学部である教育学部教育学科（以下、本学科）の全学生を対象に、平成29年1月23日（月）から2月14日（火）の間に実施した「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）設置構想についてのアンケート」結果では、「問4 あなたは大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）が設置された場合、進学したいと思いますか。」という設問に対して、「1.進学したい」と回答した学生は、

1年生が21人、2年生が24人、3年生が23人であり、各年次で20人程度の学生が進学の意志があることを明らかにしている。なお、本研究科の基礎となる学部である教育学部教育学科では、平成26年度の開設以来、経年的に志願者数を増やし、入学定員を充足している。特に、設置3年目には、本学科の教育の特色や学生の成長に対する評価の高まりを背景に飛躍的に志願者数を増やしている。こうした学部の動向からも、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通している。

また、本研究科では、仕事を続けながら大学院に通いたいと考えている社会人などに配慮し、大学院設置基準第2条の2及び第14条に基づき、平日夜間の開講及び土曜日昼間の開講、夏季、冬季休暇中における集中講義を実施する。標準修業年限は2年であるが、職業を有している等の事情により、2年での修了が困難な学生については、3年間または4年間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することをあらかじめ申請することにより、その計画的な履修を認定することとしている。本研究科の人材育成の目的や教育内容、教育方法の特色等を説明の上、大阪市の指導主事に対して、現職教員を中心とした社会人の学生確保の見込みを把握するため大阪市教育委員会に進学ニーズ調査を行なった。その結果、本研究科の人材育成の目的や教育内容、教育方法の特色等に関する多くの肯定的なご意見とともに、人材育成の必要性から、進学させたい教員や進学を希望する教員等、毎年数名の進学希望者を確保できる見込みであることを明らかにしている。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）設置構想についてのアンケート」の結果の詳細は資料1「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）の設置構想についてのアンケート調査結果」のとおりである。平成29年1月23日（火）から2月14日（金）の期間で、大阪成蹊大学教育学部教育学科所属の全学生351人を対象に実施し、回答者数337人、有効回答件数は335件であった。なおアンケートの実施に際しては、使用するアンケート用紙に、本研究科の名称、開設年度、入学定員、取得学位、標準修業年限及び長期履修年限、開講方法と、設置の理念、養成する人物像、取得できる資格、学生納付金として入学金と授業料、競合校等の基本データのほか、研究科の特色、学びの特徴、授業方法の特色などを分かりやすく記載して、回答者が本研究科への進学意向を検討するに十分な情報を提供している。また、明確な進学意志が確認できる設問となるよう、「問4. あなたは大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）が設置された場合、進学したいと思いますか」という質問に対して、「1.進学したい」「2.進学したくない」の回答選択肢を設けた。

本研究科の基礎となる学部である教育学部教育学科の在学生のうち、本研究科の開設年度にあたる平成30年度受験対象学年である3年生のなかで、問3で大学院進学に「1.大いに関心がある」または「2.関心がある」と回答した学生は40人であり、そのうち問4で本研究科に「1.進学したい」と回答した学生は23人であった。また、2年生、1年生のな

かで、問 4 で本研究科に「1.進学したい」と回答した学生は、2 年生 24 人、1 年生 21 人であった。こうした結果から、本研究科の基礎となる学部である教育学部教育学科の学生による毎年の一定した進学希望が見込めることを明らかにしている。

また、本学教育学部教育学科では、平成 26 年度の開設以来、経年的に志願者数を増やし、入学定員を充足している（表 1「大阪成蹊大学教育学部教育学科の募集状況（平成 26 年度～平成 29 年度）」）。開設 3 年目にあたる平成 28 年度には、本学科の教育の特色や学生の成長に対する評価の高まりを背景に飛躍的に志願者数を増やすとともに、平成 29 年度においても、志願者数を一層増やしつつ、入学定員を充足している。

（表 1）大阪成蹊大学教育学部教育学科の募集状況（平成 26 年度～平成 29 年度）（単位：人）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入学定員	100	120	120	120
志願者数	335	379	633	810
志願倍率	3.3	3.1	5.2	6.7
受験者数	324	365	603	784
合格者数	154	247	232	266
入学者数	121	120	129	122
入学定員充足率(倍)	1.21	1.00	1.07	1.01

開設以来の教育学部の募集状況と、先に確認した「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）設置構想についてのアンケート」の結果を鑑みると、基礎となる学部の学生による長期的かつ安定的な進学希望が見込まれる。

さらに、本研究科では、幼稚園、保育所、小学校等の教員等の社会人も、入学者として想定している。本研究科では、仕事を続けながら大学院に通いたいと考えている社会人などに配慮して、大学院設置基準第 2 条の 2 及び第 14 条に基づき、平日夜間の開講及び土曜日昼間の開講、夏季、冬季休暇における集中講義を実施することとしている。標準修業年限は 2 年であるが、職業を有している等の事情により、2 年での修了が困難な学生については、3 年間または 4 年間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することをあらかじめ申請することにより、その計画的な履修を認定することとしている。本研究科の人材育成の目的や教育内容、上記の教育方法の特色等を説明の上、本学が連携協定を締結している 14 の市町教育委員会のうち、例年最も教員採用数が多い大阪市の指導主事に対して、現職教員を中心とした社会人の学生確保の見込みを明らかにするための進学ニーズ調査を行なった。調査の結果得られた意見は資料 2「大阪市教育委員会の調査結果～大阪成蹊大学大学院設置に向けての進学ニーズ調査～」のとおりであり、本研究科の人材育成の目的や教育内容、教育方法の特色等に関する多くの肯定的なご意見をいただいている。例えば、本研究科が平日の夜間と土曜日に授業を開講することについて、現職教員が勤務を継続し

ながら、その職務を含む教育実践と理論を往還して省察的な研究ができること、複雑化する現代教育の課題を大学院で研究できることの意義とともに、進学の後押しになるという意見が大半である。また、本研究科が長期履修を可能にしていることに関しても、教員自身のライフスタイルや勤務状況に合わせて弾力的に研究が行えることに意義があるとの意見が大半であった。現職教員が広く大学院で研究を行うことについてのご意見も伺っているが、既に他大学院に進学したことのある教員も含め、現代において、現職教員の弾力的な履修を認める大学院の設置に関して極めて強い要望があることが分かる。こうした指導主事に対する調査結果から、現職教員を中心とする社会人にあっても、一定の進学ニーズがあることを明らかにしている。

以上、「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）設置構想についてのアンケート」の結果及び本研究科の基礎となる学部である教育学部教育学科の開設以来の募集状況、現職教員を中心とした社会人の学生確保の見込みを把握するための大阪市教育委員会の進学ニーズ調査の結果から、本研究科が設定する入学定員 5 人に対して、十分な定員充足の見込みがあることを明らかにしている。

③ 学生納付金の設定の考え方

本研究科と競合する他の私立大学が設置する研究科及び、国立大学の標準的な学生納付金は表 2 「近隣私立大学大学院及び国立大学の学生納付金一覧」のとおりである。本学では、年間の授業料を 500,000 円と設定している。近隣で大学院を置く他大学では、概ね国立大学並みの授業料を標準として、上下 100,000 円の幅で授業料が設定されており、本研究科の設定する授業料はこれらと比しても、適切な金額であると考えている。また、入学金は、私立大学において 200,000 円以下が一般的であるため、同等程度の入学金となるよう 200,000 円と設定している。以上より、競合する他の大学と比較して、適切な学生納付金を設定していると考えている。

（表 2）「近隣私立大学大学院及び国立大学の学生納付金一覧」

（単位：円）

大学	研究科	授業料	教育充実費等	学納金合計	入学一時金	初年度納付金
大阪成蹊大学	教育学研究科	500,000	0	500,000	200,000	700,000
国立大学 標準額	-	535,800	0	535,800	282,000	817,800
畿央大学	教育学研究科	500,000	100,000	600,000	206,000	806,000
大阪総合保育大学	児童保育研究科	600,000	120,000	720,000	200,000	920,000
神戸親和女子大学	文学研究科	450,000	150,000	600,000	200,000	800,000
京都女子大学	発達教育学研究科	440,000	90,000	530,000	150,000	680,000
佛教大学	教育学研究所	525,000	100,000	625,000	170,000	795,000

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

本研究科の基礎となる学部である教育学部教育学科では、1年前期配当の初年次教育科目「大学での学びとキャリアを考える」のなかで、保育、幼児教育、初等教育の専門性を活かした仕事、大学院進学（学び続けること）をテーマとした授業を行い、大学院進学を進路選択の一つとして考える機会を設ける。また、本研究科の教育目的や育成する人材像、授業内容等について具体的且つ丁寧な説明を行うため、在学生対象の入試説明会を開催して志願者を確保する予定である。学外の受験対象者に対してはホームページをはじめとした広報活動を積極的に展開するほか、特に近隣の学校、園の教職員に対しては、学校訪問や募集要項等の配布等の広報活動を行うとともに、要望に応じて入試説明会や学校見学等を開催する。さらに、本学及び大阪成蹊短期大学、びわこ成蹊スポーツ大学の卒業生により組織している同窓会に、昨年、教育現場で活躍している教員、保育士のみで組織する「教育・保育交流会」を新たに設けており、本交流会を通じた広報活動を予定している。なお、同交流会の登録者数は発足時点で 352 人であるが、今後、登録者数を増やしていく予定である。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科は、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を目的とする。すなわち、教職専門のみならず、学校とそれが置かれている地域、さらには現代社会についての深い理解をベースにして、様々な関係者と理論や価値観、実践を分かち合い、教育の創造へと導くことのできる、「省察的研究のできる実践者」を養成する。そのために、学校および地域における教育施設等でのフィールドワークと事例研究（ケースメソッド）をベースに、理論をふまえた実践研究を行い、省察的研究のできる実践者となるための以下の能力の育成を目指す。

- ① 教育学に関する、広い視野をもった高度な専門知識や教育技術
- ② 現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、有用な知にたどり着く、創造的問題解決ができる力
- ③ 専門的理論・知見と自ら立てた問題意識や仮説を絶えず批判的に検討・消化しつつ、自分の考えをその場にふさわしい方法で表出し、また相手の考えや立場を尊重しながら討議あるいは応答できる力
- ④ 現代の教育に関する実践的課題を踏まえ、地域の諸組織との協働で多角的な視点から教育実践を省察し、教育実践に関して、客観的かつ論理的に考察を展開し、独創的で有用な研究を遂行できる力

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観

的な根拠

① 社会的な人材需要

以下に示す「カリキュラム開発」「学校と地域の連携」という、急速に変化する現代社会における教育の 2 つの重要なテーマは、現代の教育を担う人材に対して求められる専門性の高度化と捉えられる。

【カリキュラム開発】

社会がグローバル化し、生涯学習時代となるに伴い、学校教育における学びは、学習者が主体となり、多様な人々と協同で探究する学びへと大きく変動しようとしている。我が国では、2000 年代に入り、PISA (OECD 生徒の学習到達度調査) 型リテラシーを意識して、知識・技能を活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等の育成に重点が置かれるようになった。そして現在、PISA 型リテラシーのみならず、教科横断的な汎用的スキルなどの「資質・能力」といったコンピテンシー・ベースのカリキュラム編成と評価へと教育関係者の関心がシフトしている。たとえば、国立教育政策研究所は、今後の教育課程編成で育成が求められる資質・能力として「21 世紀型能力」という枠組みを提起している。

「21 世紀型能力」は、協同的な探究の力としての「思考力」を中核に、それを支える「基礎力」と、思考を有意味な文脈に結びつけて社会参加へとつなげる「実践力」という三層で構造化している。コンピテンシーの概念は、社会的には特定の職業、学校教育においては特定の教科、といった特定の職業・教科に固有のものというより、教科・領域横断的で汎用的な能力を中心に捉えている。PISA 型リテラシーから、より包括的で全体的な資質・能力といったコンピテンシー育成へという教育観の変化は、学校で育てるべき学力の中身を問いなおすことを意味している。このような動きの中で、小学校教員、小学校への連携を担う幼稚園教員等には、一人ひとりがコンピテンシー・ベースの教育課程を吟味し、めざすべき学力と授業のあり方を問いながら、子どもの学びの履歴としてのカリキュラムを創造していくことが求められている。

また、こうした動きは我が国だけに止まらない。平成 22 年 4 月 5 日に日本学術会議、心理学・教育学委員会および教育学の展望分科会の審議結果を取りまとめた「日本の展望—学術からの提言 2010 報告 教育学分野の展望 —「質」と「平等」を保障する教育の総合的研究」においても、「世界各国の学校改革においても、プロジェクト型（課題探究型）のカリキュラムの開発と協同的学びの創造が主要な潮流を形成している」とした上で、「実践という、より複雑な文脈においてより創造的に知識を活用する 21 世紀の社会に対応した学びの『質』を現実化するためには、授業と学びの事実、学問の本質をより深く認識し反省し創造する新たな思考の枠組みを教育学研究において準備する必要がある。」としており、カリキュラム開発は今後の教育学における大きなテーマの一つともなっている。

【学校と地域の連携】

学校教育だけに止まらず、学校と地域との連携・協働を通して、多様な文化や価値観をもつ人々が共生し、学習するコミュニティの創造が求められている。平成 16 年には学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）が法制化され、地域の住民や保護者のニーズを学校運営に反映する枠組みができたことを受け、保護者や地域住民等の理解・協力を得た学校運営の取組みが展開されるようになった。そして、平成 18 年の教育基本法改正により「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設されたのを受け、これを具体化する方策として平成 20 年度からは、学校支援地域本部の取組みも事業化され、地域住民の参画により学校の様々な教育活動を支援する体制が整えられてきている。こうした中、平成 27 年 3 月 4 日に教育再生実行会議から出された第六次提言「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」において、「少子・高齢化が進展し、地域コミュニティに多様な機能が求められる中で、学校は、人と人をつなぎ、様々な課題へ対応し、まちづくりの拠点としての役割を果たすことが求められます。こうした観点から、全ての学校において地域住民や保護者等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール化を図り、地域との連携・協働体制を構築し、学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）への発展を目指すことが重要です。その際には、学校教育と社会教育が一体となったまちづくりの視点も重要です。」とあるように、地域と学校との連携・協働の重要性はますます高まってきており、学校が社会の変化を先取りする学びの場となり、様々な教育課題に取り組んでいくことが求められている。そこでは、たとえば、「複雑化・困難化した課題に対応し、子どもたちに求められる力を身につけさせるため、教職員が心理や福祉などの専門家や関係機関、地域と連携し、チームとして課題解決に取り組む」〈チーム学校〉という学校のあり方が提案されている。そして、この〈チーム学校〉を担う学校教員には、様々な関係者と協働して教育活動を展開していく実践力が必要となり、高度知識社会における「21 世紀型能力」など、新たな教育課題に対応していくためにも、保護者や地域の力を学校運営に生かしていく視点が求められている。

また、子どもたちへの教育は学校教育だけで完結するものではなく、地域住民や地域の子育て支援施設、青少年施設、企業、NPO などにおいて様々な専門知識・能力を持った地域人材が関わることを通して、子どもは将来を見据えた「社会を生き抜く力」を身につけていく。このような観点からも、地域と学校との連携・協働は今後ますます重要になってくる。

さらに、ひきこもり、不登校、発達障害、貧困、ニートなど、子ども・若者の抱える問題が複雑化・深刻化していることに対応するために平成 22 年 4 月には「子ども・若者育成支援推進法」が施行されている。この法律により「社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を地域において支援するためのネットワークづくり」が推進されている。複雑化・深刻化する子ども・若者の抱える問題に対し、従来の個別分野における縦割りの対応には限界があり、教育関係者のみならず福祉、医療等の関係者との連携強化が求められていることを示すものである。また、子育てに不安を抱く保護者や孤立しがちな保護

者への支援という観点からも、地域の人材で構成する家庭教育支援チームが学校等と連携して、子育て・子育ちを支援していくことが重要となっている。

以上、教育をめぐる社会的な動向から、学術の理論とその実践的な応用について教授研究し、その深奥を極めて、地域社会の発展に寄与することを目的とした大学院を設置し、専門性の高度化に対応するとともに、人の学びと育ちを支える教育的な営みに関する教育学・保育学を中心的な学問分野としながら、現代の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校・園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成は、社会的な人材需要の動向を踏まえたものであると言える。

② 地域的な人材需要

文部科学省 HP「公立学校教員採用選考試験の実施方法」において公表されている各年度の「教員採用等の改善に係る取組事例」によれば、大学院在学や進学を理由に採用を辞退した者に対し、次年度以降の採用選考試験における特別選考の実施や採用候補者名簿搭載期間の延長など、特例的な措置を講じている県市は、全国で、平成 26 年度 45 県市、平成 27 年度 52 県市、平成 28 年度 57 県市、平成 29 年度 65 県市と経年的に増加している。また、本研究科の所在する大阪府下では、現在、大阪府、大阪市、堺市の 3 自治体で特別の選考を実施している。こうした教員採用試験における特例から、大学院を修了した教員に対する各自自治体の社会的ニーズが伺える。また、本研究科の開設に際しては、連携協力協定を締結している近隣各教育委員会（大阪市、吹田市、茨木市、高槻市、東大阪市、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、摂津市、川西市）から、本研究科の設置構想についてご理解の上、開設にあたっての要望書をいただいている（資料 3「大阪成蹊大学大学院教育学研究科設置要望書一覧」）。先述した大阪市の指導主事に対する、現職教員を中心とした社会人の学生確保の見込みを把握するための進学ニーズ調査（再掲、資料 2）によって得られた回答の全体的な傾向を見ても、現職教員が働きながら研究を行うことのできる大学院に対する強いニーズが見られるほか、現代の学校教育を担う現職教員が、職務における実践と学問の理論を往還して能力を高めることや、現代の教育課題に対する専門的理解を深めることによる、高度な専門職業人の需要が見られる。

上記に加えて、近隣地域の幼稚園、保育園・保育所、こども園に対して、「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）修了生採用意向調査」を実施した。結果の詳細は資料 4「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）修了生採用意向調査結果」のとおりである。平成 29 年 2 月 9 日（木）から 2 月 27 日（月）の期間で、全 20 件の近隣地域の幼稚園、保育園・保育所、こども園を対象に実施し、有効回答件数は 20 件であった。なおアンケートの実施に際しては、使用するアンケート用紙に、本研究科の名称、取得学位のほか、養成する人材像や取得できる資格など、回答者が採用

意向を検討するに十分な情報を提供している。

調査の結果、幼稚園教諭として「採用したい」との回答が 15 の幼稚園、こども園からあり、また、保育士として「採用したい」との回答が 17 の保育園・保育所、こども園からあった。調査にご協力いただいた保育園・保育所、幼稚園、こども園のすべての施設において幼稚園教諭あるいは保育士としての採用意向が示される結果となった。

以上より、本研究科の養成しようとする人材は、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

資料目次

資料 1 「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）の設置構想についてのアンケート調査結果」

資料 2 「大阪市教育委員会の調査結果～大阪成蹊大学大学院設置に向けての進学ニーズ調査～」

資料 3 「大阪成蹊大学大学院教育学研究科設置要望書一覧」

資料 4 「大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）（修士課程）修了生採用意向調査結果」

**大阪成蹊大学大学院
教育学研究科教育学専攻(仮称)(修士課程)の
設置構想についてのアンケート調査結果**

平成29年3月

【調査の概要及び結果】

- 1 調査の目的 本調査は、大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻(仮称)の設置認可申請に伴い、学生確保の見通しについて客観的なデータを取得するために実施した。
- 2 調査機関 平成29年1月23日(月)から2月14日(火)
- 3 調査方法 本研究科の名称、開設年度、入学定員、取得学位、標準修業年限及び長期履修年限、開講方法と、設置の理念、養成する人物像、取得できる資格、学生納付金として入学金と授業料、競合校等の基本データのほか、研究科の特色、学びの特徴、授業方法の特色などを分かりやすく記載して、回答者が本研究科への進学意向を検討するに十分な情報を提供している。
- 4 調査対象 大阪成蹊大学教育学部教育学科在籍生(1年生、2年生、3年生)
- 5 調査内容 本アンケートでは、教育学部教育学科の全在校生を対象として、新たに設置予定の大学院教育学研究科教育学専攻について、アンケートの設問により進学の希望があるか調査する内容とした。なお、対象を全学年としたのは、継続して教育学研究科教育学専攻(仮称)への進学のニーズがあるかを確認するためである。
設問は、全4問とし、各設問に選択肢を用意し○印で選択する方式で、教育学研究科教育学専攻への進学希望を確認した。
- 6 回収数内訳 全回答者数 337人
有効回答者数 335人
無効回答者数 2人
- 7 アンケート結果 問4において「進学したい」と回答した数
1年生 21人
2年生 24人
3年生 23人

大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻 ニーズ調査結果

設問		1年生 回答	比率	2年生 回答	比率	3年生 回答	比率	合計	比率
問1	1. 男性	29	23.2%	46	41.1%	39	39.8%	114	34.0%
	2. 女性	94	75.2%	64	57.1%	58	59.2%	216	64.5%
	3. 未回答	2	1.6%	2	1.8%	1	1.0%	5	1.5%
	合計	125	100%	112	100%	98	100%	335	100%
問2	1. 1年	125	100%	0	-	0	-	125	100%
	2. 2年	0	-	112	100%	0	-	112	100%
	3. 3年	0	-	0	-	98	100%	98	100%
	4. 4年	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	125	100%	112	100%	98	100%	335	100%
問3	1. 大いに興味がある	3	2.4%	4	3.6%	9	9.2%	16	4.8%
	2. 関心がある	39	31.2%	35	31.3%	31	31.6%	105	31.3%
	3. あまり関心がない	50	40.0%	40	35.7%	35	35.7%	125	37.3%
	4. 全く関心がない	33	26.4%	33	29.5%	22	22.4%	88	26.3%
	5. その他	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	1	0.3%
	合計	125	100%	112	100%	98	100%	335	100%
問4	1. 進学したい	21	16.8%	24	21.4%	23	23.5%	68	20.3%
	2. 進学したくない	104	83.2%	88	78.6%	75	76.5%	267	79.7%
	合計	125	100%	112	100%	98	100%	335	100%
無効		1		0		1		2	
在籍者数		128		115		108		351	
回収率(無効含む)		98.4%		97.4%		91.7%		96.0%	

大阪成蹊大学大学院

教育学研究科 教育学専攻〔仮称〕（修士課程）

設置構想についてのアンケート調査

大阪成蹊大学では、平成 30 年 4 月に大阪成蹊大学大学院 教育学研究科 教育学専攻〔仮称〕（修士課程）の設置を構想しています。このアンケートは、皆さまの進路選択に関する考え方などの意見をお聞きし、大阪成蹊大学大学院の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただくものです。

なお、このアンケートで得られた情報は、統計資料にのみ利用するものであり、個人を特定することは一切ありません。

アンケートへのご協力を、よろしくお願い致します。

このアンケートは、**大阪成蹊大学 教育学部に在籍**の皆さんが対象となります。

大阪成蹊大学大学院

教育学研究科 教育学専攻^[仮称] (修士課程)

概要

- キャンパス住所 : 大阪市東淀川区相川3丁目10番62号
- アクセス : 阪急梅田駅から阪急京都線 約14分+徒歩300m
JR吹田駅からスクールバス 約10分+徒歩300m
地下鉄今里筋線 井高野駅からスクールバス 約5分
- 設置する研究科 : 教育学研究科
- 開設年度 : 平成30年4月
- 入学定員 : 5人
- 取得学位 : 修士(教育学)
- 標準修業年限 : 2年(最長4年)
- 開講方法 : 主に平日夜間及び土曜日に開講

設置の理念

本大学院は、大阪成蹊学園の建学の精神「桃李不言下自成蹊」に基づき、学術の理論とその実践的な応用について教授研究し、その深奥を極めて、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

養成する人物像

本研究科は、幼児・児童の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校、こども園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人を養成する。

取得できる資格

小学校教諭専修免許 幼稚園教諭専修免許

学生生徒納付金

入学金 : 200,000円/初年度のみ 授業料 : 500,000円/年

類似の学びがある他の大学院

畿央大学大学院 教育学研究科
佛教大学大学院 教育学研究科

大阪総合保育大学大学院 児童保育研究科
京都女子大学大学院 発達教育学研究科

【研究科の特色】

本研究科では、教育学部における学びの特徴を継承し、教育現場における実践と教育に関する学術の理論とを往還しながら、教育実践を探究します。

教職専門のみならず、学校とそれが置かれている地域、さらには現代社会についての深い理解をベースにして、様々な関係者と理論や価値観、実践を分かち合い、教育の創造へと導くことのできる、「省察的研究のできる実践者」を目指します。

【学びの特徴】

本研究科は教育に関する実践的課題を理解し、地域の小学校、幼稚園、こども園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働し、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を目的としています。

こうした目的を実現するため、本研究科の教育課程は以下の5点を特色としています。

- ① 地域に支えられた学校のあり方を多様な人々と協働で実践的に学び、実践を通じた協働による省察力を培うための地域や学校でのフィールドワークを1年次、2年次を通じて開講します。
- ② 実践を省察する基礎となる高度な専門知識を修得するため、現代教育実践学として、臨床教育学、幼児教育学、教育心理学、発育発達学、教育社会学に関する科目を開講します。
- ③ 教育における今日的課題を踏まえ、カリキュラム開発に焦点を当て「学力と評価」「リテラシー」「身体と健康」「表現」「集団学習」の領域における科目を開講するとともに、家庭支援や多文化共生など、地域の教育コミュニティの創造に焦点を当てた科目を開講します。
- ④ ③のカリキュラム開発と教育コミュニティ創造を架橋する科目を開講します。
- ⑤ 1年次に基本的な研究方法を身につけられるように科目を開講するほか、高度な専門性を有する教員の指導の下、入学から修了まで継続して個々の関心に応じた研究テーマの追究ができるよう研究指導科目を開講します。

また、本研究科では、教職課程における所定の単位を修得することで小学校教諭専修免許または幼稚園教諭専修免許を取得することができます。

【授業方法】

学部から進学する学生とともに現職教員など多くの有望な社会人が在職のまま大学院の授業を受けることができるように、平日の夜間及び土曜日の授業開講を主とする予定です。また、夏期休暇等の長期休暇期間を利用した集中講義を開講する予定です。そのため、学部から進学する場合、日中は学校その他の場における実務経験を積むことも可能となっています。

また、大学院では2年間で30単位（必修科目10単位）以上の科目を修得するとともに修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格することが修了の要件となります。ただし、職業を有している等の事情により、標準修業年限の2年間で修了することが困難な人については、3年間または4年間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することをあらかじめ申請することで、4年間を超えない範囲でその計画的な履修を認める予定です。

【前項の設置構想に関する概要等を参照の上、アンケートにご回答下さい】

問1 あなたの性別を教えてください。(あてはまる番号ひとつに○)

1. 男性 2. 女性 3. 未回答

問2 あなたの現在の学年を教えてください。(あてはまる番号ひとつに○)

1. 1年 2. 2年 3. 3年 4. 4年

問3 あなたは大学院への進学に関心がありますか。(あてはまる番号ひとつに○)

1. 大いに関心がある 2. 関心がある 3. あまり関心がない
4. まったく関心がない 5. その他()

問4 あなたは大阪成蹊大学大学院 教育学研究科 教育学専攻[仮称] (修士課程)が設置された場合、進学したいと思いますか。(どちらかひとつに○)

1. 進学したい 2. 進学したくない

アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。

資料 2

大阪市教育委員会の調査結果
～大阪成蹊大学大学院設置に向けての進学ニーズ調査～

平成 29 年 3 月

【調査の概要及び結果】

1. 調査の目的 本調査は、大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻（仮称）の社会人（現在教育の現場で活躍している教員を対象）の進学ニーズについて明らかにするため実施した。

2. 調査期間 平成 29 年 1 月 13 日（金）から 2 月 10 日（金）

3. 調査方法 大阪市教育委員会に大学院設置についての進学ニーズ調査を依頼
 - ・ 本学園から設置認可申請を準備している当該研究科・専攻の概要を教育委員会担当者に説明
 - ・ 説明をもとに、教育委員会担当者が質問事項を作成
 - ・ 指導主事等が質問事項に記入回答
 - ・ 教育委員会担当者が質問事項別にとりまとめ

4. 調査対象 大阪市教育委員会 指導主事

5. 回答人数 36 人

6. 回答の回収 大阪市教育委員会によるまとめを報告いただいた。

◇ 現職教員が大学院で研究を行うにあたって、次の点について意見を聞かせてください。

1. 平日の昼間ではなく、平日の夜間と土曜日に授業が開講されることについて、どのように思いますか。

- 現職教員にとっては、平日の夜間と土曜日に講義を受講できることで、ずいぶんと大学院へ入学しやすくなります。ただ、平日の夜間や土曜日に教員が、大学院へ行くには、職場の理解や配慮が必要になると考えます。
- 「現職教員として大学院に研究に行く」という意識をしっかりと持たせるためにも、平日昼間でなく、校内での業務後、平日夜間、土曜日がいいと思います。学びやすい環境であると考えられます。
- 当然のことながら、平日の昼間のみの授業開講では、現職教員は休職が必要になるので、大学院在学中の収入を補填する何らかの制度がない限り、収入がないという問題があります。平日の夜間と土曜日に開講されれば、勤務しながら大学院に学ぶことが可能となり、家庭持ちの教員にとっては、より身近になるという大きな利点があります。
- 現在、教壇に立つ教員にとって、大学の教職課程で学んだ内容では、対応できないことが増えてきています。例えば、ITが授業や授業の準備、成績処理などの校務に導入されていること、子どもたちもスマートフォン等で大人が見えないところでネットワークを築いていることなどがあげられます。このような現在の教育が抱える新たな課題を、現職教員が大学院で学び研究することは大切であると考えます。そのためにも、勤務しながら学べる大学院の存在は重要です。
- ①昼間の職務の実践と、夜間の学問の理論を往還させることにより、経験知のみで慣習的に業務を熟したり、主観的なものの見方や考え方で指導したりするのではなく、広い視野に立って精深な学問を修めることができます。②昼間の職務の実践と、夜間並びに休日の学問の理論を往還させることにより、専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を高めることができます。③夜間並びに休日の学びを通じて、短期・中期・長期の目的意識を持って学ぶことができ、座学を即実践に活かすことができます。
- 現職教員は昼間、他の業務等により研究に専念しにくい状況があります。平日の夜間及び土曜日に授業が開講されることによって、研究により専念できます。
- 現職教員として平日は教員としての業務を行いながら、それと連動しながら同時進行で研究を進めることに大変意義があると感じます。現職教員が大学院で研究を行う場合は、平日の昼は他の教員とともに通常の業務を行い、授業には夜間や土曜日に参加するような形が望ましいと思います。当該教員に対し、校内での業務体制における配慮や、協力体制などが必要かとは思いますが、自身の所属校で実践を行いながら研究を進めること

が、現職教員の教職研究においては意義深いことであると考えます。

- 昼間の業務を終えた後、区切りをつけて夜間に研究に取り組めるので有効だと思います。
- 夜間の研究となると、昼間の業務も時間内に終えようと工夫することになるので、仕事の効率も上がると思われます。
- 土曜日については、夜間以上に、平日の業務のことを気にすることなく、ゆとりをもって研究に励めるので、より深い研究を行えることができると考えられます。
- 平日の夜間と土曜日に開講されるのは、大学院で学びたい現職教員にとっては進学のおしになります。
- 長期休業期間中（夏季・冬季・春季）は、平日の昼間に選択科目として入れてもいいと思います。
- 中学校の教職員は平日の夜間は、保護者対応や部活動でのケガ対応、生活指導など急な対応が起こることが多いため、大学院に行きたくても行きにくいのではないかと思います。受講を希望していても身の周りの学校の状況を考えると受講に至らない教職員は多いと思います。したがって、土曜日に開講されることはいいと思います。
- 少しでも職場への影響を減らせることでの平日の夜間と土曜日の授業開催は好ましいと思いますが、可能ならば、土曜日と日曜日、夏季休業中に集中（通信教育のスクリーングのように）して行う方が、参加しやすいように思います。
- 大学院を希望する教員は、かなりポジティブではありますが、現職教員にとって、平日の夜間に受講するのは、かなりハードです。その点、土・日の講義なら十分現実的であると思います。ただし、中学校の教員にとっては講義のある日の部活動への不参加を保証する必要があります。
- 平日は、勤務のため大学院に行くことは不可能。夜間になることで授業に参加することができるので門戸が広がると思います。
- 特に、土曜日に開講されることになると参加ができると思いますが、土曜授業とのからみがあるので、午後を開校することがさらに門戸が広がると思います。
- 平日の夜間及び土曜日に学ぶ機会があること自体、とてもありがたいです。学校勤務への影響が最小限に抑えられるため、職場に気兼ねすることなく研究活動に専念できます。
- 大学院で学ぶ姿勢のある教員なら、時間をいとわず高い志を持っているので、ありがたいです。
- 勤務への影響を考えると、よいことだと思います。平日は、5時に学校を出ることができるとは限らないので、通学時間も考慮に入れて開始時間をご検討くださると、助かると思います。
- 勤務時間内に自己の業務を終了させ、時間外勤務を減少させるためにも有効です。
- 現職教員であれば、昼間は学級の対応や保護者の対応があり、他のことに意識を向けることができませんが、どの教員であっても、自分のスキルを高めたり、研究に取り組んだりしたいと考えていると思います。本当に取り組みたいと考えている教員に使える時間とすれば、平日の夜間と土曜日になります（体を休めるためにも休日である日曜日は必要）。同僚にも、勤務が終わった時間から大学院で研修、研究に取り組んでいる教員が

います。その人たちから聞かれる言葉は、「本当に勉強になる。」「行ってよかった。」という感想です。

- 平日の夜間に通うことは、勤務と併せて考えると大学院に行こうということに二の足を踏んでしまいます。土日の受講や平日の通える日に受講できるようになると、大学院へ行くことのハードルが低くなると思います。

2. 大学院は、一般的に2年間での修了となっていますが、2年間での修了、3年間での修了、4年間での修了と自己の勤務やライフスタイル等に合わせて選択できることについて、どのように思いますか。
(授業料は、2年間分を3年あるいは4年に分割できるとして)

- 受講者のニーズに応じた学び方は賛成です。
- 期間を選択できることで、校務分掌、学級担任などについて、校内での理解を得やすくなり、協力体制など環境が整うことで、大学院での研究がより充実したものになると思います。
- 教員は、担当教科・校務分掌・部活動顧問・勤務年数などにより、勤務校から求められる働きは一人1人異なっています。その意味で、平日勤務の忙しさや土曜日曜出勤の必要性も同様に異なっています。また、教員の年齢によっては、幼い子どもの養育や老いた親の介護等に時間を取られる時期もあります。一般的に2年間での修了となる大学院でも、修了までの期間が2年・3年・4年と選択できるならば、教員の大学院在籍についても、勤務校の負担が軽いこと、教員自身のライフスタイルに合わせられることの二つは大きな利点であると思います。
- 教員は、各年度で、担当学年、校務分掌、勤務状況等が変わるため、1年目で順調に授業を受講できても、2年目に受講が厳しい状況になることも考えられます。そのような場合でも、個人の状況に合わせて長期間で柔軟に授業の計画を立てられれば、3年目以降で調整し、目的を達成することができると思います。
- 3年間や4年間での修了を想定したとき、イメージ的にはたいへんゆとりをもって大学院での学びを進めることができるのではないかと感じますが、平日・土曜日・長期休業中に受講する講義を振り分けて単位を取得することができれば、2年間でも充分ゆとりをもって取り組むことができます。
- 現職の教員が、学ぶ意識があっても、現場の状況で、それが実現できない場合があると思います。2年間では、難しくても、3年、4年と自己の勤務に合わせることができれば、大学院で学ぼうとする人にとっては有益なことだと考えます。
- 学ぶ意欲のある現職教員が、大学院での学びを懸念する理由の一つとして、経済面と職務の遂行が挙げられます。その視点から、自己の勤務やライフスタイル等に合わせて大学院の学びを選択できることは、極めて画期的であると考えます。
- 現職教員が自分の役職や研究内容に合わせて、修了年限の裁量ができれば、研究への負

担が少ないです。

- 平日の業務後に大学院の授業に参加することに、急な対応等で定時退勤ができないことも多々あります。時間外勤務が多くなることは望ましくないとはいえ、例えば平日週5日勤務のうち3日間授業があり定時退勤をせねばならないとすると、残りの2日間に業務のしわ寄せが行き、大学院の授業がある日も無い日も全て帰宅時間が遅いということになり、負担感が増えることにつながります。勤務やライフスタイルに合わせて、3年あるいは4年での修了を選択できることは、負担を減らすことができるので良いと考えます。
- 長いスパンで研究に取り組むことができると思います。
- 自己のそれぞれの立場における業務量や、ライフスタイルに併せて選択できるとなると、無理なく計画的に研究を深めることができると思います。
- 2年を超えて修了を目指すのであれば、講義等もより広く履修することができ、知識もさらに広げることができると考えられます。
- 授業料の分割は、経済的な負担が軽減されるので、無理なく研究もできると思います。
- 授業料が分割されることに合わせて、例えば、学校での緊急対応で、ある日の講義が受けられなかった場合に、別の日に同じ講義を受講できるようになれば、教職員により門戸が開かれると思います。同一講義を複数日に開講できれば拡がると思います。
- ほぼ毎日受講できる場合は2年間で、それでは負担が大きい場合は3～4年間で修了など、様々なケースに応じて修了年数を選択できるのは良いと思います。
- 学び方が多様になり、よいことだと思います。個人的には、2年間で集中的に学びたいです。
- 受講者にとって、学び方が選択できる点は良いと思いますが、同じ職場で働くものへの影響を考慮すると、2年間だけの方がよいと感じます。
- 自己の勤務やライフスタイル等に応じた学びのスタイルが提供されることにより、自らのペースで研究を進めることができます。
- 教員の仕事を考慮すれば、2年程度が望ましいとは思いますが、従事しておられる校務分掌によっては内容が異なりますので、3～4年に分割できることは、配慮があり、ありがたいと考えます。
- 受講生がより深い研究を継続させることや自己勤務等に合わせて研究を継続するためにも修了期間の多様化は有効です。
- 自分のライフスタイルに合わせて選択できることは、たいへんありがたいと思います。どうしても物理的に2年では修了しない人たちもいると思われれます。授業料も分割していただければ、本当に学びたいと思う人たちには、すごくありがたいと思います。

3. 「1.」や「2.」以外に現職教員が大学院で研究を行うことについて、意見があれば聞かせてください。

- 子どもの養育と異なり、親の介護については、その開始時期や経過が予想できないことが多いです。大学院の在籍中でも修了期間が変更できれば、学び続けるためのハードルが低くなるので、それを認めて欲しいと考えます。
- 大学と、学校現場、教育委員会が有機的に連携し合い、自治体や協力校の実態に応じたプロジェクトを立ち上げることが、重要であると考えます。課題に対して、大学の知見と現職教員である大学院生の経験を相互に関連付け、有効な取組を研究し、それを実際に学校現場で実践検証していくことで、課題解決に迫り、研究成果は、教育委員会として、新たな施策に生かしていく、そのような連携が必要です。
- 現職教員が大学院で研究を行う際に「研究テーマの設定」と「研究の計画」がとても重要で、これがより具体的であるかによって大学院での過ごし方が変わってきます。入学前の説明会やオリエンテーションがとても大切だと思います。
- 2年間という期間は、教員としての勤務を行いながら大学院で研究を行うには決して長くはなく、十分な研究を行うためには、教員の所属校での業務体制において、校長を始めとする学校全体の協力体制が欠かせないと考えます。さらに、修了後の体制や役割においても、研究の成果が発揮できるような体制づくりへの配慮があればさらに良いと思います。
- 自己の教師力を高める絶好の機会だと思います。教員の置かれている様々な環境に合わせたプログラムが組まれていると（若しくは選択できるようになっていると）、入学を希望する者も多くなると思います。
- 奨学金制度や授業料免除などがあるといいです。
- 現職教員にとって、大学院への進学は、学修意欲はあるものの、入学金・授業料の経済的負担や校務等が大きなハードルとなっています。自己の勤務やライフスタイル等で単位取得ができるのは大きな希望となります。
- 2年間の講義を、3年間での修了、4年間での修了と自己の勤務やライフスタイル等に合わせて選択できるという事については、画期的でとても良いと思います。受講をためらっている教職員に門戸を開く意味で良いと思います。
- 職場への影響を考えると、3年間、4年間と選択肢があることはありがたいと思います。
- 「最短2年で終了することができるが、最大何年以内に全単位を取得して修了するとよい。また授業料は、取得単位に応じて分割して納めていただくことになる。」のような但し書きがあると気持ちの負担は軽減できるのではないかと思います。
- あまりにも多忙な現職教職員にとって3年または4年で修了できるフレキシブルなシステムはとても有り難いです。さらに、授業料も分割できるのは良心的であると思います。
- 平日の夜間といえども、保護者対応や地域対応等、想定外の対応が考えられます。また、

子育てや介護などの個々の家庭状況も考えられます。2年間という限られた期間ではなく、個々の状況に合わせて受講することができればよいと考えます。

- 大学院では、学校危機管理、校内研修、子どもの心理、問題対処法、学習方法論等の理論を学び、実践知と重ね合わせることにより、これまでの学校現場の経験を見つめなおし、自分の指導方法について謙虚に考えなおすことができました。
- 大学院では、研究の手法について丁寧に学ぶことができました。学校現場で研究主任を務めてきましたが、これまでの研究がいかに未熟なものであるかを思い知らされました。
- 大学院での2年間で各地の教育現場の実習（北海道、宮城、熊本、台湾）に参加し、ICT教育や防災教育について知見を深めることができました。また、対外的に研究の成果について発表する場（教育の情報化セミナー、e スクール、情報モラル教育フォーラム、スクールリーダーフォーラム大教大・福井大等）を多く与えられたこともよい経験になりました。
- 職場の方々のおかげで、大学院で学びながら気持ちよく研究に取り組むことができたことに大変感謝しています。学んだことを大阪市に還元していきたいです。
- 大学院生活を振り返ると、大阪府、大阪市、堺市の様々な職場の大学院生の仲間や先生方から多くのことを学び有意義な2年間でした。さらに学びたい意欲が生まれています。
- 現在、ICT活用事業やプログラミング教育推進事業に携わっています。その経験等を現場に導入していくためには、大学の先生方を初め、多くの指導者や関係者から学び、広い視野と経験値を持って現場の先生方に接し、子どももたちや地域・保護者と接することは、私にとって大きな意味があり、子どもたちの教育に必ず活かしていけるものだと考えております。
- 現職教員が大学院で研究できる事業を広げていってほしいと思います。
- 現職教員であると、いくら研究したくてもできないことがあります。それを、大学院のしっかりとした研究環境、カリキュラム環境を整えてくださることが、本当にありがたいと思います。
- 設問からはそれですが、現職教員にとっては夏休みや冬休みなど長期休業中を活用した「集中講義」が単位を取得するうえで重要になってきます。そのためには時間割が重要なキーポイントです。平日・土曜日・長期休業中に受講する講義を振り分けて単位を取得することができれば、より計画的に大学院での学びを進めることができます。

資料3 大阪成蹊大学大学院教育学研究科設置要望書一覧

- ① 大阪市教育委員会
- ② 東大阪市教育委員会
- ③ 豊中市教育委員会
- ④ 吹田市教育委員会
- ⑤ 摂津市教育委員会
- ⑥ 茨木市教育委員会
- ⑦ 高槻市教育委員会
- ⑧ 池田市教育委員会
- ⑨ 箕面市教育委員会
- ⑩ 川西市教育委員会
- ⑪ 豊能町教育委員会
- ⑫ 能勢町教育委員会

大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻(仮称)(修士課程)
修了生採用意向調査結果

平成29年3月

【調査の概要及び結果】

1 調査の目的	本調査は、大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻(仮称)の設置認可申請に伴い、本大学院修了生の進路につきニーズを明らかにするため実施した。		
2 調査期間	平成29年2月9日(木)から2月27日(月)		
3 調査方法	アンケート用紙を用いた調査とした。回答いただくにあたり、アンケート用紙に、研究科・専攻の名称、人材養成の目的、修業年限、取得学位、取得可能な免許を明らかにし、質問3問(全4項目)の回答をお願いした。採用の意向に関しては、「Q3」において、「1. 採用したい」「2. どちらとも言えない」「3. 採用の予定はない」の3つの選択肢の中から回答いただくこととした。		
4 調査対象及び選定方法	大阪成蹊短期大学幼児教育学科及び大阪成蹊大学教育学部教育学科において就職実績があるか或いは、教育・保育実習で協力を頂いている幼稚園、保育所(園)、こども園を対象に20園(所)に依頼した。		
5 回収数内訳	全回答数	20件	
	有効回答数	20件	
	無効回答数	0件	
6 アンケート結果 (採用の意向)	幼稚園教諭の採用	1. 採用したい : 2. どちらとも言えない 3. 採用の予定はない 回答なし	15 0 0 5
	保育士の採用	1. 採用したい : 2. どちらとも言えない 3. 採用の予定はない 回答なし	17 0 0 3

※12の事業所において、幼稚園、保育士の両方に採用したいと回答いただいた。

大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻(仮称)(修士課程)
修了生採用意向調査結果(まとめ)

アンケート項目	回答数
Q1. 貴園の概要について教えてください。	
1. 幼稚園	5
2. 保育園・保育所	4
3. こども園	10
4. その他	1
Q2. 幼稚園教諭もしくは保育士の人数(常勤)を教えてください。	
1. 5名以下	0
2. 6～10名	0
3. 11～15名	1
4. 16～20名	3
5. 21～25名	7
6. 26名以上	9
Q3. 大阪成蹊大学大学院 教育学研究科(設置準備中)の修了者を幼稚園教諭、保育士として採用したいと思いますか。	
A)【幼稚園教諭の採用】	
1. 採用したい	15
2. どちらとも言えない	
3. 採用の予定はない	
回答なし	5
B)【保育士の採用】	
1. 採用したい	17
2. どちらとも言えない	
3. 採用の予定はない	
回答なし	3

大阪成蹊大学大学院教育学研究科教育学専攻(仮称)(修士課程)修了生採用意向調査のアンケート集計

	園・施設名	質 問			
		Q.1	Q.2	Q.3	
		概要	常勤人数	幼稚園教諭の採用	保育士の採用
1	社会福祉法人 A事業福祉会 A保育園	保育園・保育所	21-25名	未回答(該当なし)	採用したい
2	社会福祉法人 A事業福祉会 B保育園	保育園・保育所	11-15名	未回答(該当なし)	採用したい
3	社会福祉法人 A事業福祉会 C保育園	保育園・保育所	16-20名	未回答(該当なし)	採用したい
4	社会福祉法人 A事業福祉会 D学園	保育園・保育所 こども園(幼稚園型)	26名以上	採用したい	採用したい
5	社会福祉法人 E会 E遊育園	こども園	21-25名	採用したい	採用したい
6	学校法人 F学園 F幼稚園	幼稚園	21-25名	採用したい	未回答(該当なし)
7	学校法人 G学園 幼保連携型認定こども園 G幼稚園	こども園	26名以上	採用したい	採用したい
8	学校法人 H学園 H幼稚園	幼稚園	26名以上	採用したい	未回答(該当なし)
9	学校法人 I学園 幼保連携型認定こども園 I幼稚園	こども園	26名以上	採用したい	採用したい
10	学校法人 J学院 J幼稚園	こども園	26名以上	採用したい	採用したい
11	学校法人 J学院 K幼稚園	こども園	26名以上	採用したい	採用したい
12	学校法人 L学園 L幼稚園	こども園	21-25名	採用したい	採用したい
13	学校法人 M幼稚園	幼稚園	16-20名	採用したい	未回答(該当なし)
14	学校法人 N学園 N幼稚園	幼稚園	21-25名	採用したい	採用したい
15	社会福祉法人 O会 幼保連携型認定こども園 O学園	こども園	21-25名	採用したい	採用したい
16	社会福祉法人 O会 幼保連携型認定こども園 P学園	こども園	21-25名	未回答(該当なし)	採用したい
17	社会福祉法人 O会 幼保連携型認定こども園 Q学園	こども園	26名以上	採用したい	採用したい
18	学校法人 R学園 R幼稚園	保育園・保育所	16-20名	未回答(該当なし)	採用したい
19	社会福祉法人 S福祉会 認定こども園 S学園	こども園	26名以上	採用したい	採用したい
20	学校法人 T学園 T幼稚園	幼稚園	26名以上	採用したい	採用したい

**大阪成蹊大学大学院 教育学研究科（構想中）
の設置構想に係わるアンケート調査票**

※下記の大阪成蹊大学大学院の概略をご一読の上、下記のアンケートにご回答願います。
※このアンケート調査において得られた情報は、大阪成蹊大学大学院 教育学研究科（構想中）の設
置構想に係る資料としてのみ活用するものであり、個人の情報として扱うことは一切ございません。

大阪成蹊大学大学院の概略

【研究科・専攻名】 教育学研究科教育学専攻

【人材養成の目的】

大阪成蹊大学大学院教育学研究科は、幼児・児童の教育に関する実践的課題を理解し、地域の学校、こども園をはじめ、子どもの教育と成長に係る諸組織と協働で、さまざまな教育実践を省察しながら、創造的に問題解決のできる教育に関する高度専門職業人の養成を目的とする。

【修業年限】 2年（最長4年）

【取得学位】 修士（教育学）

【取得可能な免許】 小学校教諭専修免許状、幼稚園教諭専修免許状

貴園名【 _____ **】**

■貴園の概要についてお聞きします。あてはまる番号に○をつけてください。

Q1. 貴園の概要について教えてください。

1. 幼稚園 2. 保育園・保育所 3. こども園
4. その他（ _____ ）

Q2. 幼稚園教諭もしくは保育士の人数（常勤）を教えてください。

1. 5名以下 2. 6～10名 3. 11～15名
4. 16～20名 5. 21～25名 6. 26名以上

■採用についてお聞きします

Q3. 大阪成蹊大学大学院 教育学研究科（設置準備中）の修了者を幼稚園教諭、保育士として採用したいと思いますか。（あてはまるものを一つ）

A) **【幼稚園教諭の採用】**

1. 採用したい 2. どちらとも言えない 3. 採用の予定はない

B) **【保育士の採用】**

1. 採用したい 2. どちらとも言えない 3. 採用の予定はない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ムサシノ マコト 武蔵野 實 <平成27年4月>		理学博士		大阪成蹊大学 学長 (平成27年4月1日～31年3月31 日)

（教育学研究科教育学専攻）

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に 従事する週当たり 平均日数
1	専	教授 (研究科長)	ミムラ カイ 三村 寛一 <平成30年4月>		学術博士		現代教育実践学Ⅳ (発育発達学)	1後	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 教授 (平24.10)	5日
							研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		
2	専	教授	オオハシ キミコ 大橋 喜美子 <平成30年4月>		修士 (社会学)		現代教育実践学Ⅱ (幼児教育学)	1前	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 教授 (平29.4)	5日
3	専	教授	ナガセ ヨシキ 長瀬 慶来 <平成30年4月>		文学修士		カリキュラム開発特論Ⅱ (リテラシー)	1前	2	1	山梨大学大学院 総合研究部教育 学域教育学系 教授 (平22.4)	5日
							研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		
4	専	教授	ウメノ ケイジ 梅野 圭史 <平成30年4月>		博士 (体育科 学)		地域・学校実践演習Ⅰ	1前	2	1	鳴門教育大学大 学院 生活・健康系 (保健体育)講 座 教授 (平16.4)	5日
							研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		
5	専	教授	ヨネダ カオル 米田 薫 <平成30年4月>		博士 (臨床教育 学)		地域・学校実践演習Ⅱ	1後	2	1	大阪成蹊大学 マシント学部 教授 (平29.4)	5日
							研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		
6	専	教授	アベ ケイコ 安部 恵子 <平成30年4月>		博士 (学校教育 学)		カリキュラム開発特論Ⅲ (身体と健康)	2前	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 教授 (平25.4)	5日
							研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		
7	専	教授	ヤマモト トモヤ 山本 智也 <平成30年4月>		博士 (臨床教育 学)		現代教育実践学Ⅰ (臨床教育学)	1前	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 教授 (平27.4)	5日
							家庭支援特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	2後 1前 1後 2前 2後	2 1 1 1 1	1 1 1 1 1		
8	専	准教授	ツジムラ ケイゾウ 辻村 敬三 <平成31年4月>		修士 (教育学)		学校教育実践演習Ⅰ	2前	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 准教授 (平26.4)	5日
9	専	准教授	ハシモト タカヒロ 橋本 隆公 <平成31年4月>		修士 (教育学)		学校教育実践演習Ⅱ	2後	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 准教授 (平26.4)	5日
10	専	准教授	スズキ イサム 鈴木 勇 <平成30年4月>		博士 (人間科学)		現代教育実践学Ⅴ (教育社会学)	2前	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 准教授 (平28.4)	5日
							地域教育実践演習Ⅰ 地域教育実践演習Ⅱ 教育組織開発特論	2前 2後 1後	2 2 2	1 1 1		
11	専	准教授	ハノ ユツコ 羽野ゆつ子 <平成30年4月>		博士 (教育学)		現代教育実践学Ⅲ (教育心理学)	1後	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 准教授 (平15.4)	5日
							研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1		
12	専	准教授	フジサキ ユタ 藤崎(湯田) アユユ 亜由子 <平成30年4月>		博士 (学術)		研究方法論Ⅱ	1後	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 准教授 (平28.4)	5日
13	専	准教授	アカザワ マサヨ 赤沢 真世 <平成30年4月>		修士※(教 育学)		カリキュラム開発特論Ⅰ (学力と評価)	1前	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 准教授 (平27.4)	5日

14	専	講師	テググチ マリコ 鉄口 真理子 <平成31年4月>	博士 (文学)		カリキュラム開発特論Ⅳ (表現)	2前	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 講師 (平26.4)	5日
15	専	講師	マシノ タケル 間篠 剛留 <平成31年4月>	修士※ (教育学)		カリキュラム開発特論Ⅴ (集団学習論)	2後	2	1	大阪成蹊大学 マネジメント学 部 講師 (平27.4)	5日
16	専	講師	シバノ ジュンイチ 芝野 淳一 <平成30年4月>	博士 (人間科学)		研究方法論Ⅰ 多文化共生社会特論	1前 1後	2 2	1 1	大阪成蹊大学 教育学部 講師 (平27.4)	5日
17	兼任	講師	イツカ ケンジ 石塚 謙二 <平成31年4月>	教育学士		インクルーシブ教育特論	2後	2	1	プール学院大学 教育学部 教授 (平28.10)	
18	兼任	講師	ニシ コウイチロウ 西 孝一郎 <平成31年4月>	教育学士		コミュニティ・スクール特論	2前	2	1	京都光華女子大 学 こども教育学部 准教授 (平27.4)	
19	兼任	講師	イワサキ ヒサン 岩崎 久志 <平成31年4月>	博士 (臨床教育 学)		対人援助特論	2前	2	1	流通科学大学 人間社会学部 教授 (平27.4)	
20	兼任	講師	カナカ ダイスケ 川中 大輔 <平成31年4月>	修士 (社会デザ イン学)		シチズンシップ教育特論	2前	2	1	同志社大学大学 院総合政策科学 研究科 嘱託講師 (平27.4)	
21	兼任	講師	ヒラサカ ミホ 平阪 美穂 <平成30年4月>	博士 (教育学)		教育コミュニティ特論	1前	2	1	京都聖母学院 短期大学専攻科 講師 (平28.3)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	1人	2人	1人	1人	5人	
	修 士	人	人	人	人	人	1人	1人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	3人	人	人	人	人	3人	
	修 士	人	人	1人	1人	1人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1人	4人	1人	2人	1人	1人	10人	
	修 士	人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	6人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。